

香川県国土強靱化地域計画（改定版）

～県民の生命を守るために～

令和3年10月

香川県

目 次

I	国土強靱化とは	1
II	国土強靱化地域計画の策定趣旨、位置付け	1
III	計画の基本的な考え方	
1	基本的な方針	2
2	計画の基本目標	2
3	計画の特徴	4
IV	脆弱性評価	
1	脆弱性評価の考え方	5
2	評価の枠組み及び手順	5
3	評価結果のポイント	8
V	香川県国土強靱化の推進方針	
1	香川県国土強靱化に向けた施策の分野	10
2	施策分野ごとの香川県国土強靱化の推進方針	10
3	本県の特徴的な施策	32
4	見直しのポイント	35
VI	計画の推進と不断の見直し	
1	計画の推進	37
2	P D C Aサイクルによる計画の着実な推進	38
3	施策分野ごとの推進方針に基づく取組み又は事業の整理	40
4	計画の不断の見直し	40
5	本計画と方向性を同じくするSDGsのゴール	40
添付資料1	プログラムごとの脆弱性評価結果	41
添付資料2	施策分野ごとの脆弱性評価結果	61
添付資料3	プログラムごとの推進方針	69
	用語の解説	100

I 国土強靱化とは

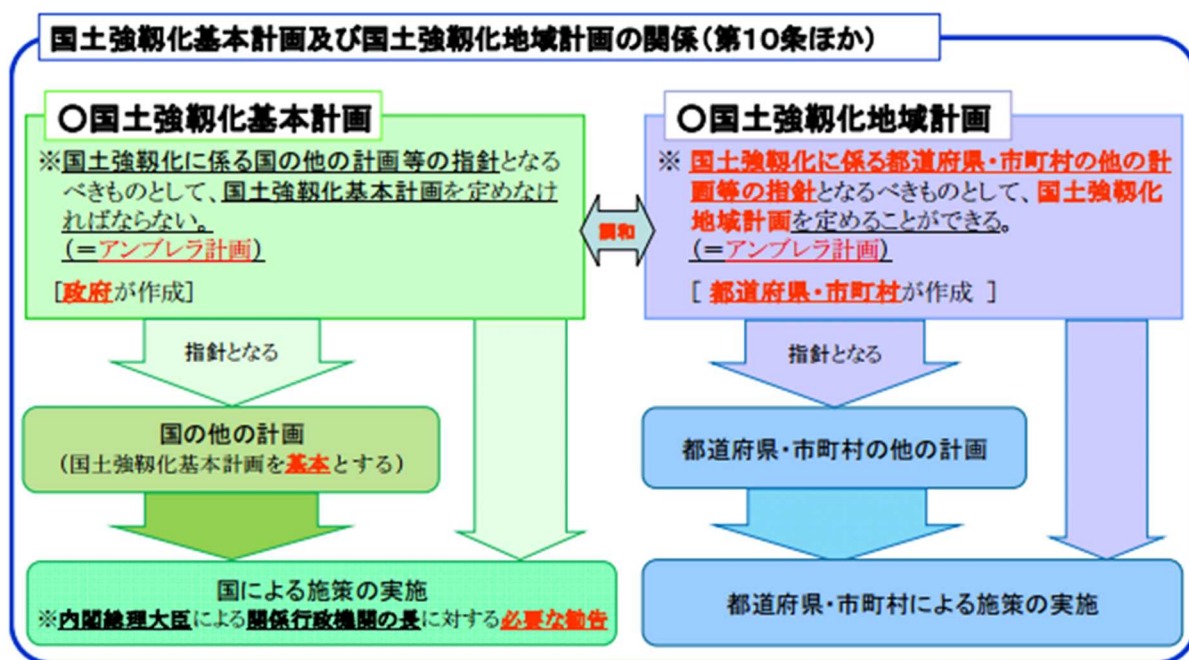
大地震や大規模な風水害等の発生の度に甚大な被害を受け、その都度、長時間かけて復旧・復興を図るという「事後対策」の繰り返しではなく、大規模自然災害等の様々な危険を直視して、平時から大規模自然災害等に対する備えを行うことが重要である。東日本大震災から得られた教訓を踏まえ、大規模自然災害等への備えについて、予断を持たずに最悪の事態を念頭に置き、私たちの国土や経済、暮らしが災害や事故などにより致命的な被害を負わない「強さ」と、速やかに回復する「しなやかさ」を備えた国土、経済社会システムを構築することが国土強靱化につながる。

II 国土強靱化地域計画の策定趣旨、位置付け

「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（以下「国土強靱化法」という。）」第13条の規定により、国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、県における国土強靱化に係る他の計画等の指針となるべきものとして、平成27年12月に香川県国土強靱化地域計画を策定した。この計画は、国土強靱化法第14条の規定により、国が定める国土強靱化基本計画との調和が求められるところ、平成30年12月に国土強靱化基本計画が見直されたこと、及び令和元年東日本台風などの近年の大規模災害における課題、新型コロナウイルス感染症など社会を取り巻く新たな課題等を踏まえ、大規模災害対策のより一層の充実・強化を図るため、今般、見直しを行うものである。

国土強靱化の推進においては、大規模広域災害時に「公助の限界」が明らかになった東日本大震災等の教訓を踏まえ、「自助」、「共助」及び「公助」を適切に組み合わせることが必要であることから、行政のみならず、県民及び、民間事業者、NPOなど（以下「事業者」という。）が適切に連携及び役割分担し、対策に取り組むこととする。

[参考] 国土強靱化に関する計画の体系



この計画は、国土強靱化の観点から、県における様々な分野の計画等の指針となるものであり、いわゆる「アンブレラ計画」としての性格を有し、他の計画との関係では、国土強靱化に関しては、災害対策基本法に基づく「地域防災計画」の上位計画であり、国土強靱化地域計画の策定後は、そこで示された指針に基づき、必要に応じて、地域防災計画の見直しを行う必要がある。



また、県の総合計画との関係においても、国土強靱化地域計画との整合性を図っている。

Ⅲ 計画の基本的な考え方

1 基本的な方針

国土強靱化地域計画の策定に当たり、まず、計画策定の対象範囲としての最悪の事態の要因を「南海トラフを震源とした最大クラスの地震・津波」と「大規模な風水害」と設定し、庁内各部局を横断的に、これらの要因の対応に向けた取組みを総合的に推進する。

その策定に際しては、①国の基本計画との調和がとれたものであること②それぞれの地域が直面する様々な大規模自然災害等のリスクの影響の大きさや緊急度を踏まえ、施策の重点化を図りながら策定すること③国土強靱化地域計画の対象となる区域は、当該地方公共団体の区域を基本とするが、関係する他の地方公共団体や、必要に応じ国等の機関とも十分に連携・協力しながら策定する。

2 計画の基本目標

国の基本計画における基本目標を踏まえ、「県民の生命を守る」、「県と地域社会の重要な機能を維持する」、「県民の財産と公共施設の被害を最小化する」、「迅速な復旧・

復興を行う」ことに加え、本県の特徴である「四国の防災拠点としての機能を果たす」ことを基本目標とする。

① 県民の生命を守る

起きてはならない最悪の事態として、地震等での建物等の倒壊や火災の発生、大規模津波による死傷者の発生、風水害による死傷者の発生、情報伝達不足による避難行動の遅れでの死者の発生が想定されるため、全ての建物の耐震化、家具類の転倒・落下防止対策や津波避難の迅速化、大規模風水害や地震発生後の市街地での大規模火災への対応強化などを図る必要がある。

② 県と地域社会の重要な機能を維持する

大規模自然災害発生直後から救助、救急、医療活動等が迅速に行われ、食料やエネルギーの安定供給、企業の生産力低下を防ぐ必要があり、生活・経済活動には必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワークを確保することや、行政機関の職員の被災による機能の大幅な低下などを避ける必要がある。

③ 県民の財産と公共施設の被害を最小化する

家屋等の倒壊・住宅等の火災や浸水をはじめ、県民生活及び企業等の経済活動への重大な影響を避ける必要がある。また、公共施設は避難場所や防災施設として活用されるものであり、被害が最小となるよう耐震化を進める必要がある。

④ 迅速な復旧・復興を行う

ため池、ダムや防災施設の損壊・機能不全による制御不能な二次災害を発生させないことや大量に発生する災害廃棄物処理の停滞、道路等の基幹インフラの損壊、地盤沈下による長期間の浸水被害の発生などにより、復旧・復興が大幅に遅れる事態を避ける必要がある。

⑤ 四国の防災拠点としての機能を果たす

香川県には、国の現地対策本部が設置される予定の高松サンポート合同庁舎をはじめ、航空輸送上重要な空港としての高松空港、陸上自衛隊第14旅団などが存在し、四国の防災拠点としての機能が求められる。このため、国や他の3県とも十分に連携・協力を図り、その機能を果たしていく必要がある。

3 計画の特徴

この計画に盛り込むべき本県の特徴として「四国の防災拠点としての機能確保」、「全国一高密度に分布するため池の防災・減災対策」、「島しょ部等における大規模災害対策」がある。

① 四国の防災拠点としての機能の確保

今後 30 年以内の発生確率が 70%～80%となっている南海トラフ地震等が発生した場合においても、四国内においては、他の 3 県に比べれば相対的に被害が少ないことが想定されることから、その防災拠点としての機能確保が重要である。

なお、沿岸部は、津波や液状化に対して脆弱性があるものの、内陸部の扇状地は地盤も強固であり、優位性があることも考慮する必要がある。

② 全国一高密度に分布するため池の防災・減災対策

ため池密度が 6.5 か所/km² (全国 1 位)、ため池数が 12,000 余り (全国 3 位) である本県では、築造後 200～300 年を経過しているものが多く、築堤材料や堤防基礎の土質によっては、決壊する場合も想定されることから、香川県老朽ため池整備促進計画やため池ハザードマップ普及啓発によるため池の防災・減災対策を進める必要がある。

③ 島しょ部等における大規模災害対策

瀬戸内海に面して多くの島々などを抱える本県の地勢的要因を考慮し、大規模な震災や風水害が発生した場合での、島しょ部等における防災・減災対策や迅速な復旧・復興対策を行う必要がある。

IV 脆弱性評価

1 脆弱性評価の考え方

「脆弱性評価」とは、香川県の大規模自然災害等に対する脆弱性を調査し、評価するいわば県土の健康診断であり、必要な施策の効率的・効果的な実施につながることから、香川県国土強靱化地域計画を進めるうえで、必要不可欠なプロセスである。

香川県国土強靱化地域計画の取組みにおいては、大規模自然災害発生時等、非常時のための施策に加え、非常時を想定しつつ、平時の施策についても見直しを行う必要があることから、脆弱性評価は施策分野ごとに行うものとする（法第 17 条第 4 項）。

また、達成すべき目標を設定し、その妨げとなる事態として、仮に起きれば致命的な影響が生じるとされる「起きてはならない最悪の事態」を設定する（法第 17 条第 3 項）。

評価にあたっては、科学的知見に基づき総合的かつ客観的に行うとともに（法第 17 条第 3 項）、施策の進捗を把握するため、できる限り定量的に実施する。

2 評価の枠組み及び手順

香川県では、平成 26 年 11 月 4 日に香川県国土強靱化地域計画推進本部において決定した 5 つの基本目標を達成するため、平成 30 年 12 月の国の国土強靱化基本計画の見直しに準じて、次の枠組み及び手順により想定するリスクに対する「脆弱性評価」を行った。

（1）想定するリスク

県民生活・県民経済に影響を及ぼすリスクとしては、自然災害のほかに鉄道事故や航空機事故、人為的な要因による林野火災、あるいはテロ等も含めたあらゆる事象が想定されるが、本県においては以下の 2 点を「最悪の事態の要因」として想定するとともに、大規模な地震・津波の発生直後に大規模な風水害が発生するような複合的な被害も想定した評価を実施した。

①南海トラフを震源とした最大クラスの地震・津波

南海トラフにおける今後 30 年以内にマグニチュード 8～9 クラスの地震が発生する確率は 70%～80%（令和 3 年 1 月 1 日現在）であり、大規模な地震・津波が発生すれば県内の広域な範囲で甚大な被害が想定される要因となる。

②大規模な風水害

想定し得る最大規模の降雨、及び大型台風等による大規模な風水害や土砂災害が発生すれば、県内の広域な範囲で甚大な被害が想定される要因となる。

（2）施策分野

脆弱性評価は、国土強靱化に関する施策の分野ごとに行うこととされており（法第 17 条第 4 項）、国土強靱化基本計画に基づき、個別施策分野として、行政機能／警察・消防等、住宅・都市、保健医療・福祉、エネルギー、情報通信、産業、交通・物流、農林水産、県土保全、環境、土地利用の 11 分野とするとともに、横断的分野として、地域防災力の強化、老朽化対策、新技術対策、広域連携の 4 分野とした。

(3) 目標と起きてはならない最悪の事態

脆弱性評価は、起きてはならない最悪の事態を想定した上で行うことされており、国土強靱化基本計画を参考とし、本県の特性を考慮した9つの「事前に備えるべき目標」及び34の「起きてはならない最悪の事態」を次のとおり設定した。

事前に備えるべき目標と起きてはならない最悪の事態

基本目標	事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態
① 県民の生命を守る ② 県と地域社会の重要な機能を維持する ③ 県民の財産と公共施設の被害を最小化する ④ 迅速な復旧・復興を行う ⑤ 四国の防災拠点としての機能を果たす	1 大規模自然災害が発生したときでも直接死を最大限防ぐ	1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生 1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生 1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生 1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生 1-5 大規模な土砂災害、ため池の決壊等による多数の死傷者の発生
	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止 2-2 長期にわたる離島の孤立や孤立集落の発生 2-3 警察、消防等の被災等による救助・救急活動の絶対的不足 2-4 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱 2-5 医療施設等及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能等の麻痺 2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生 2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による、多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生
	3 必要不可欠な行政機能は確保する	3-1 被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱 3-2 自治体職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
	4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止 4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等、長期停止により災害情報が必要な者に伝達できない事態 4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態
	5 経済活動を機能不全に陥らせない	5-1 エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響 5-2 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等 5-3 食料等の安定供給の停滞
	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止 6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止 6-3 污水处理施設等の長期間にわたる機能停止 6-4 陸・海・空の交通インフラの長期間にわたる機能停止 6-5 防災インフラの長期間にわたる機能不全
	7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1 地震に伴う市街地での大規模火災の発生による多数の死傷者の発生 7-2 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞等による交通麻痺 7-3 ため池、防災施設インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生 7-4 農地・森林等の被害による県土の荒廃
	8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態 8-2 地域コミュニティの崩壊、復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態 8-3 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態 8-4 貴重な文化財や環境的資産の喪失、有形・無形の文化の衰退・喪失 8-5 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態
	9 四国の防災拠点としての機能を確保する	大規模災害により、高松自動車道を含めた「四国8の字ネットワーク」が被災・分断し、四国における物資の緊急輸送などの役割が果たせなくなる事態（6-4） 高松空港の被災により、四国における航空輸送上の機能が果たせなくなる事態（6-4） 重要港湾（高松港・坂出港）の被災により、物資等の緊急輸送など四国の防災拠点としての役割が果たせなくなる事態（5-1、6-4） 番の州地区石油コンビナート等特別防災区域の被災等により、四国のエネルギー拠点としての役割が果たせなくなる事態（4-1、5-1、5-2） 被災により、県や市町の行政機能が著しく低下し、四国の防災拠点としての役割が果たせなくなる事態（3-2） 警察や消防などの被災により、四国における応援・受援の機能が果たせなくなる事態（1-1、1-3、1-5、3-2） 国の合同庁舎、県庁舎や災害拠点病院など、防災上重要な拠点が被災し、施設が使用できなくなる事態（1-1、1-2） 食料・飲料水等県民の生命に関わる物資供給が長期停止する事態（2-1） 被災により医療機能が麻痺し県内の医療活動や四国の医療活動の拠点としての機能が果たせなくなる事態（2-5）

(4) 評価の実施手順

まず、それぞれの「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策群を横断的な「プログラム」として整理し、次に、各プログラムを構成する個別施策ごとの課題を分析するとともに、この分析をもとに各プログラムの達成度や進捗を把握して、プログラムごとの現状の脆弱性を総合的に分析・評価した。

個別施策ごとの課題分析に当たっては、現在の進捗状況の把握や今後の進捗管理を行う上で、達成度のイメージがしやすい指標をできるだけ多く設定し、脆弱性評価の参考となるよう、現況数値を重要業績指標として選定した。

3 評価結果のポイント

上記の評価に加えて、近年の大規模災害における主な課題を踏まえて検討を行った。

- ・令和元年房総半島台風：ライフラインの長期途絶
- ・令和元年東日本台風：河川堤防の決壊による広範囲な浸水被害
- ・令和2年7月豪雨：河川の浸水による要配慮者施設での避難の遅れ
避難所における感染症対策

評価結果は、別添資料 1「プログラムごとの脆弱性評価結果」及び 2「施策分野ごとの脆弱性評価結果」のとおりであり、この評価結果を踏まえた脆弱性評価結果のポイントは以下のとおりである。

(1) ハード整備とソフト対策の適切な組み合わせが必要

香川県における防災・減災等に資する施策は、一定進捗している状況にあるが、近年、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害や、発生確率が高まる南海トラフ地震を踏まえ、想定を超える災害に対する実施能力や財源に限りがあることを考慮する必要がある。その中で、施策をできるだけ早期に高水準なものとするためには、施策の重点化を図るとともに、例えば、洪水被害の軽減に向けた河川改修などのハード整備とハザードマップの活用支援などのソフト対策を適切に組み合わせる必要がある。

(2) 代替性・冗長性等の確保が必要

最悪の事態の要因となる災害等に対応するためには、個々の施設の耐震性などをいかに高めても万全とは言えない。特に、行政、エネルギー、情報通信、交通・物流等の分野においては、システム等が機能停止した場合、その影響は甚大であり、例えば、電力供給確保に向けた送電線の2回線化などのバックアップ体制の整備や、香川県防災情報システムの運用による、災害時の情報伝達手段の多様化等により、代替性・冗長性等を確保する必要がある。

(3) 四国の他の3県等との連携が必要

東日本大震災では、県域を越えた広域な範囲にわたり甚大な人的・物的被害が生じた。このことから、起きてはならない最悪の事態が発生した場合には、香川県のみならず四国全体で甚大な被害が想定されるため、早期に復旧・復興できるよう、四国の他の3県と連携して、相互の応援・受援体制の確保を図るとともに、四国地

方整備局等の災害関係官署と連携して、四国の防災拠点としての役割を果たす必要がある。

(4) 市町、県民、事業者などとの連携が必要

個々の施策の実施主体は、県だけでなく、各市町、県民、事業者など多岐にわたる。県以外の実施主体が効率的、効果的に施策を実施するためには、各市町における組織体制の強化や各実施主体への適切な支援が必要不可欠であるとともに、デジタル技術の積極的な利活用などによる徹底した情報提供・共有や各実施主体間の連携が必要である。

V 香川県の国土強靱化の推進方針

1 香川県国土強靱化に向けた施策の分野

本計画の対象となる施策の分野は、脆弱性評価を行うに当たり設定した、以下の 11 の個別施策分野と 4 の横断的分野とする。

(個別施策分野)

㉑行政機能／警察・消防等、㉒住宅・都市、㉓保健医療・福祉、㉔エネルギー、㉕情報通信、㉖産業、㉗交通・物流、㉘農林水産、㉙県土保全、㉚環境、㉛土地利用

(横断的分野)

㉜地域防災力の強化、㉝老朽化対策、㉞新技術対策、㉟広域連携

2 施策分野ごとの香川県国土強靱化の推進方針

次に 1 で設定した 15 の施策分野（㉑～㉛）ごとの推進方針を以下に示す。

これらの 15 の推進方針は、9つの目標に照らして必要な対応を施策の分野ごとに分類してとりまとめたものである。また、各分野における施策の推進に当たり、施策の実行性等を確保できるよう、施策を推進する主体については、**県民**、**事業者**、行政の 3 区分により明確にしている。また、別添資料 3 に示すプログラムごとの推進方針との対応関係を明らかにするため、施策分野ごとに㉑～㉛の記号を付け、分野内の施策ごとに枝番号を付けている。

施策分野ごとの推進方針項目一覧は、次ページのとおりである。

○施策分野ごとの推進方針項目一覧

	記号	施策分野	推進方針項目
個別 施策 分野	a	行政機能/警察・消防等	
		行政機能	施設等の耐震化の促進等
			業務継続体制の確保
			訓練環境の充実強化等
			防災関係機関相互の連携強化や広域応援・受援の体制整備
			島しょ部等への対応
		警察・消防等	地域の人材の確保体制の強化
			その他の災害対応業務体制の強化
			施設等の耐震化の促進等
			警察。消防等における体制整備
	島しょ部等への対応		
	b	住宅・都市	治安の維持のための体制整備
			公共施設等の耐震性の確保
			不特定多数の利用者が利用する施設等における対応
			避難等の体制の整備
			市街地等における火災対策
			雨水等の再利用の促進や水道・電力等のライフラインの体制整備
			食料・飲料水等の確保体制
			帰宅困難者対策
自主防災組織の活動体制の強化			
長周期震動や大規模盛土造成地等の対策			
c	保健医療・福祉	医療救護体制の強化	
		島しょ部等への対応	
		災害拠点病院の施設・設備の充実等	
d	エネルギー	社会福祉施設等における体制整備	
		感染症等の発生・まん延における対策	
		再生可能エネルギーの導入促進	
e	情報通信	石油コンビナート等の防災対策	
		災害に備えた燃料等の確保体制の整備	
		行政における情報伝達体制の強化	
f	産業	事業者を含む情報伝達体制の整備	
		業務継続体制の確保	
		石油コンビナート等の防災対策	
g	交通・物流	サプライチェーンの途絶を防ぐ対策	
		物資の供給・輸送体制の強化	
		道路ネットワークの強化	
		道路施設の防災対策	
		鉄道施設の防災対策	
h	農林水産	空港施設の防災対策	
		新幹線の導入促進とフェリーの活用	
		島しょ部等における道路施設等の防災対策	
		ため池の防災対策	
i	県土保全	農業施設の整備や地域資源の保全管理	
		漁港施設の整備等	
		森林整備・保全対策	
		河川・海岸堤防等の整備	
j	環境	津波等からの円滑な避難を確保するための対策	
		河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策	
		土砂災害や山地災害への対応	
		廃棄物処理対策	
k	土地利用	津波等による漂流物の対策	
		有害物質の漏洩による環境汚染等の対策	
		浄化槽に係る転換促進	
横断的 分野	l	地域防災力の強化	
	m	老朽化対策	
	n	新技術対策	
	o	広域連携	

(1) 行政機能／警察・消防等（記号：①）

（行政機能）

＜施設等の耐震化の促進等＞

①-1 発災時において応急対策活動の拠点となる県庁本館及び東館をはじめとする県有施設等を防災上重要建築物として指定し、耐震性の確保等を図る。【行政】

①-2 防災拠点施設などにおいて、非常用電源・自家発電設備や太陽光発電設備と蓄電池を組み合わせた設備などの整備等に努めるとともに、停電や燃料不足により災害対応に支障を来たすことがないよう、非常用電源の運転等に必要な燃料供給等について、民間事業者等と協定を締結するなど調達の確保を図る。【事業者・行政】

＜業務継続体制の確保＞

①-3 いかなる災害においても、発災後、早期に実施すべき応急業務や、継続する必要性が高い通常業務といった非常時優先業務を、適切に実施し、また継続するため、その業務の必要な人員・資源の確保・配分等を定めたBCP（業務継続計画）を策定するとともに、毎年度見直しを図る。【行政】

＜訓練環境の充実強化等＞

①-4 大規模な災害が発生した場合における救助活動能力を高めるため、県、警察、消防等が協力して、消防ポンプ自動車、高性能救助車等の資機材の確保など体制整備を進めるとともに、訓練環境の更なる充実強化・整備を図る。【事業者・行政】

①-5 地域の特性等を考慮し、県、市町、警察、消防、ライフライン事業者などが参加する総合防災訓練等を実施し、毎年、訓練内容の充実を図るとともに、県民においても、様々な機会の訓練に参加するよう努める。【県民・事業者・行政】

＜防災関係機関相互の連携強化や広域応援・受援の体制整備＞

①-6 南海トラフ地震等に備え、四国内の被災状況や他県からの支援状況など情報収集を行うとともに、救助、救急、医療活動や物資の供給などの災害応急対策を迅速に実施できるよう、高松地方合同庁舎の災害関係官署と連携して、四国の防災拠点としての体制整備を図る。【行政】

①-7 災害時には、防災関係機関相互の連携が重要となるため、各機関において応急活動及び復旧活動に関し、相互応援の協定を締結するなど、平常時から連携の強化を図る。特に、大規模災害の発生において、市町間の応援・協力活動等が迅速かつ円滑に行われるよう、応援協定を締結するなどにより、全県的な相互応援体制の整備を図る。【事業者・行政】

①-8 大規模な災害等において、他の都道府県との間で、広域的な連携に関する協定を締結するなど、迅速に被災地域への支援や避難ができる体制の整備を図る。【行政】

①-9 災害の規模や被災地のニーズに応じて、四国地方や中国地方の各県等と円滑に応援・受援ができるよう、連絡・要請の手順、応援機関の活動拠点など体制整備を図る。

【事業者・行政】

①-10 市町が大規模な被災により災害対応能力を喪失等した場合においても迅速かつ適切な支援ができるよう、情報収集等のための県職員の市町への派遣など必要な体

制を整備する。【行政】

<島しょ部等への対応>

①-11 自立的に避難活動が行えるよう、消防団や自主防災組織等の活性化、避難施設、備蓄倉庫、通信設備の整備を行うとともに、本土と連携し、島内の災害状況等の把握を行う体制や負傷者等の本土への緊急避難を含めた救助救援体制の整備を図るなど、島しょ部における防災機能や共助体制の強化を図る。【**県民**・**事業者**・行政】

<地域の人材の確保体制の強化>

①-12 応急対策全般への対応力を高めるため、緊急時に外部の専門家等の意見・支援を活用できるような仕組みを平常時から構築するよう努めるとともに、発災後の円滑な応急対応、復旧・復興のため、退職者の活用や民間の人材の任期付き雇用等の人材確保方をあらかじめ整えるよう努める。【**県民**・**事業者**・行政】

①-13 復旧作業の長期化や作業人員の不足等に備え、あらかじめ民間事業者等との間での協定の締結や道路啓開作業等の主体となる建設業者等のBCP策定を促進し、発災時の作業体制の確保に努めるとともに、発災時の道路啓開を行う人材など、地域において、災害時における対応を含む社会資本の維持管理が適切に行えるよう、担い手の確保を図る。【**事業者**・行政】

<その他の災害対応業務体制の強化>

①-14 災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、四国の防災拠点としての機能を果たす観点から、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の理念を基本とし、国、県、市町など関係機関が協力し、ハード・ソフトの施策を柔軟に組み合わせ、津波等の防災対策を効率的かつ効果的に推進する。【**県民**・**事業者**・行政】

①-15 災害発生時の各種情報の収集・伝達を香川県防災情報システムにより一元的に行うなど、災害対応業務の標準化を図る。【行政】

(警察・消防等)

<施設等の耐震化の促進等>

①-16 災害時に地域の災害警備活動の拠点となる警察署、交番等の施設について、計画的な整備に努め、耐震化の促進など耐震性の確保を図る。また、消防本部等についても、耐震化を進めるとともに、津波対策の観点から移転が必要な施設については移転を着実に進める。【行政】

①-17 消防(局)本部の指令センターや消防救急無線等の情報通信施設等について高機能化及び耐災害性を強化するとともに、警察関係の通信施設等の耐災害性の強化のほか、小型無人機などの新技術活用等を図る。【行政】

①-18 交通安全施設等について、耐震性の向上を図るとともに、停電等にも対処できるよう信号機電源付加装置等の整備を推進する。【行政】

<警察、消防等における体制整備>

- ㊤-19 大規模な災害の発生に備え、四国における進出・活動拠点の選定を行うとともに、緊急消防援助隊などとの広域の合同訓練を実施し、四国の防災拠点として、救助・救急体制の整備を図る。【行政】
- ㊤-20 災害警備部隊について、実践的な訓練を通じて、広域的な派遣体制及び緊急かつ迅速な救助体制の整備を図る。【行政】
- ㊤-4 大規模な災害が発生した場合における救助活動能力を高めるため、県、警察、消防等が協力して、消防ポンプ自動車、高性能救助車等の資機材の確保など体制整備を進めるとともに、訓練環境の充実強化・整備を図る。【事業者・行政】 <再掲>
- ㊤-21 消防本部、消防団及び自主防災組織等の連携強化を図り、消防体制の整備に努める。【事業者・行政】
- ㊤-22 県内外の市町と締結した消防の応援協定に基づいて、消防相互応援体制の整備に努めるとともに、緊急消防援助隊の応援・受援体制の整備に努める。【行政】
- ㊤-23 同時多発、交通障害、水利の破損等困難な特徴をもつ地震火災に対して、適切かつ効果的な消防活動を行うため、活動体制、消防職員・団員の非常招集方法などの体制をあらかじめ定めておく。【行政】
- ㊤-24 女性の入団促進を含めた団員の確保対策などにより、消防団の活性化を図る。【県民・事業者・行政】
- ㊤-25 自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、要請の手順などを取り決めておくとともに、派遣要請を行う分野について、事前に自衛隊に連絡しておくなど体制を整備する。【行政】
- ㊤-13 警察・消防等の円滑な救助活動等が行えるよう、道路啓開作業等の主体となる建設業者等のBCP策定を促進し、発災時の作業体制の確保に努める。【事業者・行政】 <再掲>

<島しょ部等への対応>

- ㊤-26 島しょ部等において、ヘリコプターの臨時発着場の設定や自衛隊等との部隊輸送等に関する連携などにより、災害時の情報収集、救出・救助、人員・物資輸送等を円滑に行うよう努める。【行政】

<治安の維持のための体制整備>

- ㊤-27 避難地域における空き巣や暴行・傷害行為が発生する等、被災地全体の治安が悪化する可能性があるため、大規模な地震災害等が発生した場合の、避難所等における防犯や安全確保が速やかに行えるよう体制整備を図る。【行政】

(2) 住宅・都市（記号：㊤）

<公共施設等の耐震性の確保>

- ㊤-1 発災時において応急対策活動の拠点となる県庁本館及び東館をはじめとする県有施設等を防災上重要建築物として指定し、耐震性の確保等を図る。【行政】 <再掲>
- ㊤-1 学校、社会福祉施設、病院、保育所等の公共的施設については、避難所等としての利用も勘案し、耐震診断・耐震補強工事等に関する情報提供による啓発、相談体制

の整備等を通じて、施設の耐震化の促進を図る。なお、学校施設等においては、吊り天井等の非構造部材の落下防止対策や防災機能強化等を推進する。【事業者・行政】

⑩-2 多数の者が利用する公共施設等について、利用の状況等を勘案し、計画的な耐震診断、耐震補強工事等の耐震化を図る。【事業者・行政】

⑩-3 住宅をはじめとした民間建築物について、耐震診断・耐震改修の補助制度の活用や情報提供による啓発、相談体制等の整備等を通じて、建築物の耐震化の促進を図る。特に、災害応急対策活動に必要な人員や物資等の輸送経路となる緊急輸送道路沿いの民間建築物について、重点的な耐震化の促進に努める。また、家庭における家具類の転倒防止対策の促進を図るほか、万が一の被災に備え、被災者の住宅再建にとって有効な手段である地震保険の普及促進に努める。【県民・事業者・行政】

<不特定多数の利用者が利用する施設等における対応>

⑩-4 ホテル・旅館、物品販売店舗等の不特定多数の利用者が利用する特殊建築物について、防災査察等を通じて、耐震性、防火性能、避難施設等に関する防災指導を行う。

【事業者・行政】

⑩-5 学校、病院その他多数の者を収容する施設や福祉施設の特性や地域の特性を考慮し、あらかじめ避難計画を作成し、関係職員に周知するとともに、訓練等を実施するなど避難体制の確保を図る。【事業者・行政】

⑩-6 発災後の文化財の保全や保護、修復に向けた体制の整備に努める。【県民・行政】

<避難等の体制の整備>

⑩-7 津波避難対象地区について、県の作成した基本的な基準に基づき、住民、自主防災組織、消防機関、警察、学校等の多様な主体と連携しながら、具体的かつ実践的な津波避難計画を作成し、住民にあらかじめ十分周知する。【県民・事業者・行政】

⑩-8 地震発生時に適切な避難が行えるよう、津波警報等の内容も踏まえ、避難指示等を行う具体的な基準及び伝達内容、伝達方法、誘導方法、避難所の管理運営方法等を策定しておく。【行政】

⑩-9 津波避難対象地区において、重点的に自主防災組織の結成や活動促進に努める。

【県民・行政】

⑩-10 指定された避難対象地区の住民や学校、社会福祉施設等においては、避難場所・避難所、避難経路、家族との連絡方法等を平常時から確認しておくなど、津波が来襲した場合の体制整備を図る。【県民・事業者・行政】

⑩-11 高齢者、障害者等の要配慮者のうち避難行動要支援者について、避難行動要支援者名簿を作成するとともに、消防機関や自主防災組織などに対し、名簿を提供するほか、要支援者毎の個別避難計画を策定するなど避難を支援する体制の整備を図る。

【県民・事業者・行政】

⑩-12 住民が徒歩で確実に避難できるよう、全県的な歩道整備に努めるとともに、避難路等を指定・整備し、その安全性の点検及び避難時間短縮のための工夫・改善に努める。また、耐震性、十分な幅員があること、火災の延焼、浸水、がけ崩れ等の危険がないことなどを考慮して、避難路を複数ルート選定するものとし、既存の避難用の道路・歩道等について必要に応じて補強、補修等を行い、避難活動が円滑かつ安全に行

えるよう努める。【**県民**・行政】

⑩-13 災害の危険が切迫した緊急時に避難するための指定緊急避難場所及び被災者が避難生活を送るための指定避難所を指定し、必要に応じて施設の補強、補修等を行うとともに、食料、飲料水等の物資等の備蓄、仮設トイレ、非常用電源、ラジオ等資機材の確保などに努め、避難場所等の機能強化を図る。【行政】

⑩-14 指定避難場所の収容人数や災害リスク等を考慮し、近隣市町との連携による広域避難を検討するなど、避難体制の強化を図るとともに、防災アプリ等の活用により、避難所収容者数情報等について、県民に対し適時適切な情報提供を行う。【行政】

⑩-15 指定避難場所の収容人数を考慮し、民間事業者等との連携による指定避難所以外の避難所の確保を検討する。【**事業者**・行政】

⑩-16 県の「避難所管理運営指針」等を踏まえ、避難所における良好な生活環境及び感染症対策を確保するため、避難所運営マニュアルの作成を促進するとともに、要配慮者のための福祉避難所を確保するなど、避難所の運営体制づくりを進める。【行政】

⑩-17 「南海トラフ地震臨時情報」に関する周知啓発を行うとともに、防災対応の計画策定を促進する【**事業者**・行政】

<市街地等における火災対策>

⑩-18 各家庭に消火器、消火バケツ等の初期消火用具が常備されるよう普及に努めるとともに、自主防災組織等地域住民による初期消火活動が積極的に行われるよう指導育成に努める。【**県民**・**事業者**・行政】

⑩-19 地域住民の防災行動力の強化、防災意識の向上、防災関係機関等との連携を図るため、市町や消防機関の指導の下に、自主防災組織と地域の事業者等との連携により、初期消火、応急救護、避難、避難誘導等の訓練を行う。【**県民**・**事業者**・行政】

⑩-20 市街地における火災の危険を防除するため、市街地の中心部で土地利用度、建築密度が高く、防災上特に重要な地区を指定し、建築材料、構造等の制限を行うとともに、市街地にある不良住宅地の改良促進を行い、住宅の不燃化、住環境の整備を図る。
【**県民**・行政】

⑩-21 街路、公園緑地等の適正な整備により、火災の延焼を防止するとともに、災害時における避難場所等としての機能の確保を図る。【行政】

⑩-22 住宅用火災警報器の設置を促進し、火災の早期発見や逃げ遅れの防止に努めるほか、感震ブレーカーの設置推進のための啓発を行うとともに、電力事業者と連携し、通電再開前の広報や漏電の確認を行うなどにより、通電火災の防止に努める。【**県民**・**事業者**・行政】

<雨水等の再利用の促進や水道・電力等のライフラインの体制整備>

⑩-23 地下水の適正かつ合理的な利用を促進するため、関係団体と連携して、自主規制などを行い、地下水の保全を図る。また、雨水や下水再生水の再利用を促進するため、再生水等の供給環境を整備するとともに、住民への普及・啓発を図る。【**県民**・**事業者**・行政】

⑩-24 災害時に活用可能な井戸の確保に努めるとともに、普段活用されていない飲用井戸を水道水の代用水源として活用するため、水質検査などの体制整備を図る。【**県民**・

事業者・行政】

①-25 水道施設について、地震による施設損傷や漏水に伴う断水を最小限にとどめるため、水道事業者における水道施設の耐震化計画の策定と、その着実な実施を推進するとともに、応急給水・応急復旧体制の整備、他事業者との広域的な応援体制の強化などの体制整備を行う。また、机上及び実地訓練における震災対策などの訓練や研修等を通じて、ノウハウの強化を図る。【事業者・行政】

①-26 下水道施設の耐震診断を実施し、改築更新時期等を考慮して、計画的に耐震対策を実施するとともに、下水道BCPの策定推進や応急復旧等の体制整備を図る。また、持続可能な下水道事業の実施を図るため、ストックマネジメント計画を策定し、適切な施設管理に努める。【行政】

①-27 発災時においても電力供給を確保するため、水力発電設備、火力発電設備、原子力発電設備、送電設備など各設備毎の耐震化対策や制御システムのセキュリティ確保のための評価認証制度の活用を図るとともに、重要な送電線の2回線化などバックアップ体制の整備も図る。また、応急復旧体制の整備や応急復旧用資機材等の確保を図る。【事業者】

①-28 発災時においてもガス供給を確保するため、設備の耐災害性の強化充実を図る。また、地震発生時の情報連絡体制及び職員の動員体制を確立するとともに、速やかに、設備を復旧できるように、平時から応急復旧用資機材を備え、停電対策の整備を図る。【事業者】

①-29 停電や燃料不足により災害対応に支障をきたすことがないように、電力事業者と電力の優先供給先の調整を行うなど供給体制の構築を図る。【事業者・行政】

<食料・飲料水等の調達等の確保体制>

①-30 防災の基本である「自らの身は自らで守る」という原則に基づき、最低3日分（望ましくは1週間分）の食料・飲料水や携帯トイレ等を準備しておくよう努める。【県民・事業者・行政】

①-31 食料（食物アレルギーへの対応を含む。）や飲料水等について、災害時に提供可能な在庫状況の確認を行うとともに、関係業界等と協定を締結するなどして、調達の確保を図る。【事業者・行政】

①-32 食料や飲料水等について、島しょ部等の孤立が想定されるなど地域の地理的条件等も踏まえて、食料等の確保目標を設定し、あらかじめ備蓄倉庫を確保して備蓄に努めるとともに、関係業界等と協定を締結するなどして、調達の確保を図る。【事業者・行政】

<帰宅困難者対策>

①-33 「災害発生時にはむやみに行動は開始しない。」という基本原則の周知徹底を図るとともに、家族との連絡手段の確保、徒歩帰宅路の確認などについて、必要な啓発を行う。【県民・事業者・行政】

①-34 事業所等に対し、一斉帰宅による混乱発生を防止するため、発災後、従業員や顧客等を一定期間滞在させることの重要性や、そのための食料・水・毛布等の備蓄の促進等について、必要な啓発を行う【事業者・行政】

㊦-35 避難所に帰宅困難者が来訪した場合の対応を定めておくなど避難所の運営体制の整備に努める。特に、主要駅や港湾のターミナル等の周辺の地域では、多くの帰宅困難者の発生が見込まれることから、一時的に滞在できる施設の確保の検討を行う。

【事業者・行政】

㊦-36 コンビニエンスストア等を展開する法人等との間で、災害時の徒歩帰宅者へのトイレや水道水の提供などを内容とした協定を締結するなど、徒歩帰宅者を支援する体制を整備する。【事業者・行政】

㊦-37 公共交通機関の運行状況や道路の復旧状況など帰宅するために必要な情報を、インターネット、報道機関による広報などにより、迅速に提供できる体制を構築する。

【事業者・行政】

㊦-38 災害時における観光客等への帰宅支援が円滑に実施できるよう、安全な場所への避難誘導方法や公共交通機関の運行状況等の情報を迅速に提供する体制を整備する。

【事業者・行政】

<自主防災組織の活動体制の強化>

㊦-39 地域における防災対策を円滑に行うため、自主防災組織を結成するとともに、その活動に積極的に参加するよう努める。【県民】

㊦-40 自主防災組織の育成を推進するとともに、自主防災組織による様々な地域活動団体との連携強化、実践的で男女を問わず多様な世代が参加できる防災訓練の充実、必要な資機材等の整備促進や、防災士の養成、自主防災組織のリーダーの研修に努める。【県民・事業者・行政】

㊦-19 地域住民の防災行動力の強化、防災意識の向上、防災関係機関等との連携を図るため、市町や消防機関の指導の下に、自主防災組織と地域の事業者等との連携により、初期消火、応急救護、避難、避難誘導等の訓練を行う。【県民・事業者・行政】

<再掲>

㊦-41 地域の災害対応力を向上させるため、防災関係機関との連携のもと、県民等の自発的な防災活動に関する地区防災計画の策定を促進する。【県民・事業者・行政】

<長周期地震動や大規模盛土造成地等の対策>

㊦-42 国において、南海トラフ地震等における長周期地震動に対する超高層建築物等の設計基準等の検討が行われており、今後、建築基準法に基づく所要の基準改正が行われた場合には、改正基準に基づき、超高層建築物等の建築計画について適切に指導を行う。【事業者・行政】

㊦-43 大規模盛土造成地等の危険箇所の把握やマップの作成・公表を行うとともに、優先度の高いものから、危険度の状況について調査・確認を行う。【事業者・行政】

(3) 保健医療・福祉（記号：㊦）

<医療救護体制の強化>

㊦-1 被災地の医師、医薬品、医療資機材の不足等の救護需要に対して、県内他地域又は県外から医療協力を得るため、地域と連携した救護班の派遣調整等を行う体制や人材の確保に努めるなど、救護班の受入、患者の搬送、連絡体制等について調整、整

備を行う。【事業者・行政】

◎-2 訓練の実施等を通じて、災害派遣医療チーム（DMAT）の養成をはじめ体制の整備を図る。【事業者・行政】

◎-3 大規模な災害の発生に備え、四国の医療活動の拠点としての役割も果たせるよう、広域医療搬送訓練や広域のDMAT実動訓練の実施などにより、広域的医療体制の整備を図る。【事業者・行政】

◎-4 避難者数の増加に備え、避難所やトイレ、簡易ベッドなどの資機材等の確保を図るほか、救護所の設置など医療救護体制を強化する。【事業者・行政】

◎-5 災害派遣医療チーム（DMAT）などが被災地に円滑に到達できるよう、また、医薬品や医療資機材が被災地に円滑に供給できるよう、緊急輸送路等の道路施設や港湾施設、海岸堤防等を耐震補強するとともに、障害物の除去などの道路啓開や航路啓開を円滑に実施するための応急復旧資機材の確保などを進め、戦略的に、災害時における、医師、医薬品や医療資機材等の輸送・供給体制を確保する。【事業者・行政】

◎-13 災害派遣医療チーム（DMAT）などが被災地に円滑に到達できるよう、道路啓開作業等の主体となる建設業者等のBCP策定を促進し、発災時の作業体制の確保に努める。【事業者・行政】 <再掲>

◎-6 医師会が組織する災害派遣チーム（JMAT）等が避難所・救護所等において、円滑に医療・保健衛生等の活動ができるよう、必要な体制整備を進める。【事業者・行政】

◎-7 災害対策本部内に設置する保健医療調整本部や保健所の指揮調整機能の支援のための訓練を受けた災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）を養成すること等により、被災各地区の保健医療ニーズに応じて、各保健医療活動チーム等が適切に連携して効率的に活動できる体制の構築を図る。【事業者・行政】

◎-8 避難所における高齢者、障害者、子ども等の要配慮者の福祉の向上等を図るため、関係機関と連携して、災害派遣福祉チーム（DWAT）を派遣するなど、災害時に対応できる体制を整備する。【事業者・行政】

◎-9 災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備や災害拠点精神科病院の整備により、災害時における精神医療体制の構築を図る。【事業者・行政】

◎-10 臨床診療において、特に初診患者の背景（病歴、治療歴等）を速やかに把握し、災害医療においても、よりの確な診療につなげることができるレセプト情報を活用する診療支援システム（K-MIX R BASIC）などのシステムで構成される、かがわ医療情報ネットワーク（K-MIX R）の整備・拡充など医療情報提供体制の充実を図る。【事業者・行政】

<島しょ部等への対応>

◎-11 災害の発生に備え、島しょ部等においては、地域的な偏在等により医師が不足していることから、医師の養成・確保を推進するとともに、患者搬送手段として、災害拠点病院のヘリポートの整備、かがわ医療情報ネットワーク（K-MIX R）の積極的な活用など医療体制の充実を図る。【事業者・行政】

◎-12 導入予定のドクターヘリについて、防災ヘリとの効率的な運用を図る。【行政】

<災害拠点病院の施設・設備の充実等>

㉔-13 災害拠点病院について、施設、設備の充実に努めるとともに、食料、飲料水、医薬品、非常電源用燃料の備蓄等の促進を図る。また、医療機関における燃料等が優先的に配分されるよう協力体制の構築を行う。【事業者・行政】

㉔-14 病院等を含めた公共施設管理者に対する、耐震診断・耐震補強工事等に関する情報提供による啓発や相談体制の整備等を通じて、施設の耐震化の促進を図る。【事業者、行政】

<社会福祉施設等における体制整備>

㉔-15 社会福祉施設等の被害状況を把握するシステム等のデジタル技術等を効果的に活用し、市町が被災者の救出や受入れの調整が迅速に行えるよう、体制の整備に努める。【事業者・行政】

㉔-16 社会福祉施設等において、災害時における県、市町、関係機関、ボランティア団体等との連携協力体制を整備するほか、施設利用者の生活維持に必要な食料、飲料水等の備蓄や防災資機材、非常用自家発電機等の整備に努める。【県民・事業者・行政】

<感染症等の発生・まん延における対策>

㉔-17 情報収集を迅速かつ的確に行い、感染症等の発生・まん延を防ぐため、必要に応じ、臨時の予防接種を行う体制や病原体に汚染された場所の消毒、昆虫等の駆除などの体制を整備するとともに、早期治療を行うことができるよう、医療提供体制を整備する。なお、県内において、対応が困難な場合は、国による技術的援助又は近隣府県等による協力・支援を要請するなどの体制整備を図る。【事業者・行政】

㉔-18 避難所等のマスク、消毒液や、パーティション、テントなど感染症対策に必要な物資について、備蓄や協定締結事業者等との連携により、適切に確保する。【事業者・行政】

㉔-19 感染症拡大防止のため、検査、救急、消毒等にかかる関係機関との連携強化を図る。【事業者・行政】

㉔-15 指定避難場所の収容人数を考慮し、民間事業者等との連携による指定避難所以外の避難所の確保を検討する。【事業者・行政】 <再掲>

(4) エネルギー（記号：㉔）

<再生可能エネルギーの導入促進>

㉔-1 再生可能エネルギーの導入促進は、地球温暖化対策の観点やエネルギー源の分散化や地域経済への波及効果の観点から重要であるため、「住宅用太陽光発電設備設置への補助」や「県有施設への太陽光発電システムや蓄電池の整備」など、地域と共生した再生可能エネルギーの導入促進に取り組む。【県民・事業者・行政】

<石油コンビナート等の防災対策>

㉔-2 番の州地区石油コンビナート等特別防災区域は、災害時に、四国のエネルギー拠点として重要な役割を果たすことになり、一方、発災時には、周辺の住民等の生命などに大きな影響を及ぼすおそれがあることから、各事業者において、BCPを策

定するとともに、石油タンク等の耐震性の確保や当該施設の液状化等の状況に応じた対策など地震・津波対策を行うよう努める。【事業者・行政】

④-3 石油コンビナート等防災計画を踏まえ、関係機関の一層の連携により防災体制の強化を図る。特に、地震時などによる危険物タンク等における火災等の危険性などについては、災害時の情報伝達を含めた避難誘導計画の見直しなど、石油コンビナート等防災計画を適宜改定する。【事業者・行政】

④-4 番の州地区石油コンビナート等特別防災区域周辺の企業に対し、相互応援防災組織を組織するよう働きかけを行い、企業間の連携を図るよう努める。【事業者・行政】

④-5 番の州地区石油コンビナート等特別防災区域内の災害を想定し、事業所における研修等を通じて、自衛防災組織の充実・強化を図る。【事業者・行政】

④-6 番の州地区石油コンビナート等特別防災区域内の災害を想定し、周辺の企業も含め、自衛防災組織や防災機関が一体となった合同訓練を実施するとともに、石油コンビナート等防災計画に基づき、災害発生の予防対策と災害発生時の応急対策の推進等、災害の防止と被害の軽減を図る。【事業者・行政】

④-7 危険物等関係施設の安全性を確保するため、事業所における自衛消防組織等の設置や自主点検の実施などを図るため指導を行うとともに、事業者等に対し、講習会、研修会を実施し、危険物等に関する知識の向上を図る。【事業者・行政】

④-8 番の州地区石油コンビナート等特別防災区域内の緊急輸送道路に指定されている県道等について、地震により緊急通行車両等の走行に支障が生じないように、道路下の地盤の状況などの把握に努める。【行政】

<災害に備えた燃料等の確保体制の整備>

④-9 大規模災害発生時に停電等により燃料供給が滞ることがないように、災害対処に当たる車両等に優先供給を行う中核給油所などにおける燃料の備蓄を促進する。【事業者・行政】

④-10 事業者において、燃料等の仮貯蔵・取扱いのガイドラインの内容の円滑な実施が図られるよう、その内容について、消防機関などに周知を行う。【事業者・行政】

④-11 関係機関・団体等と連携し、障害物の除去などの道路啓開や航路啓開を含めた応急復旧体制を確立し、燃料供給ルートの確保を図る。【事業者・行政】

④-2 防災拠点施設などにおいて、非常用電源・自家発電設備や太陽光発電設備と蓄電池を組み合わせた設備などの整備等に努めるとともに、停電や燃料不足により災害対応に支障を来たすことがないように、非常用電源の運転等に必要な燃料供給等について、民間事業者等と協定を締結するなど調達の確保を図る。【事業者・行政】<再掲>

④-13 災害拠点病院について、施設、設備の充実に努めるとともに、非常電源用燃料の備蓄等の促進を図る。また、医療機関における燃料等が優先的に配分されるよう協力体制の構築を行う。【事業者・行政】<再掲>

④-16 社会福祉施設等について、非常用自家発電機等の整備に努める。【事業者】<再掲>

④-13 災害時の燃料供給が円滑に行えるよう、道路啓開作業等の主体となる建設業者等のBCP策定を促進し、発災時の作業体制の確保に努める。【事業者・行政】<再掲>

掲>

(5) 情報通信（記号：㊦）

<行政における情報伝達体制の強化>

- ㊦-1 避難に関する情報伝達方法について、防災行政無線をはじめ、防災アプリや防災情報メールなど多様な手段の活用に努めるとともに、情報収集・提供業務の担い手となる職員の確保・育成や体制整備に努める。【行政】
- ㊦-2 情報の伝わりにくい高齢者、障害者、外国人等の要配慮者に対しては、その特性に応じた手段で伝達を行うなど、自主防災組織等の多様な主体の協力を得ながら、情報伝達体制の整備等に努める。【県民・行政】
- ㊦-3 防災に関する情報の収集、伝達等の迅速化を図るため、香川県防災行政無線、香川県防災情報システムやLアラート（公共情報コモンズ）などを活用した情報通信体制の整備の推進、情報通信施設の耐震性の強化、防災行政無線のデジタル化の促進等を図るとともに、緊急地震速報等の災害情報等を瞬時に伝達するシステムの構築に努める。また、商用電源停電時も通信設備に支障のないよう、自動起動の非常用発電設備等の整備を図る。また、住民への情報伝達に有効な同報系無線、戸別受信機等の整備にも努め、住民による情報伝達体制も確立する。【県民・行政】
- ㊦-4 島しょ部等において、災害により、道路の寸断や通信の途絶による孤立集落が発生した際、救命、救助活動を円滑に実施するため、衛星携帯電話など持ち運びが可能な通信機器を整備する。【行政】

<事業者を含む情報伝達体制の整備>

- ㊦-5 発災時においても重要通信を確保するため、設備を強固にし、地震に強い信頼性の高い通信設備の設計・設置を図るとともに、主要伝送路のループ構成などバックアップ体制の整備を図る。また、復旧要員及び復旧資材等の確保を図るなど応急復旧体制を整備する。【事業者・行政】
- ㊦-6 発災時における情報通信、放送の送出及び受信を確保するため、施設等の耐震性の強化、放送機材等の落下・転倒防止、非常電源設備の充実、応急復旧体制の整備など防災対策を推進する。【事業者】
- ㊦-7 ラジオ放送局等において、FM補完中継局の整備など難聴・災害対策を推進するよう努める。【事業者】

(6) 産業（記号：㊧）

<業務継続体制の確保>

- ㊧-1 商工会・商工会議所が中小企業のBCP策定の相談・指導窓口として機能するよう支援するとともに、中小企業向けのBCP策定セミナーの開催等を行い、早期のBCP策定を促進する。【事業者・行政】
- ㊧-2 事業者が、地域の具体的な被害想定情報を共有し、事業継続の取組みを行えるよう、ハザードマップ等の普及・啓発を促進する。【事業者・行政】

<石油コンビナート等の防災対策>

㊦-2 番の州地区石油コンビナート等特別防災区域は、災害時に、四国のエネルギー拠点として重要な役割を果たすことになり、一方、発災時には、周辺の住民等の生命などに大きな影響を及ぼすおそれがあることから、各事業者において、BCPを策定するとともに、石油タンク等の耐震性の確保や当該施設の液状化等の状況に応じた対策など地震・津波対策を行うよう努める。【事業者・行政】<再掲>

㊦-3 石油コンビナート等防災計画を踏まえ、関係機関の一層の連携により防災体制の強化を図る。特に、地震時などによる危険物タンク等における火災等の危険性などについては、災害時の情報伝達を含めた避難誘導計画の見直しなど、石油コンビナート等防災計画を適宜改定する。【事業者・行政】<再掲>

㊦-4 番の州地区石油コンビナート等特別防災区域周辺の企業に対し、相互応援防災組織を組織するよう働きかけを行い、企業間の連携を図るよう努める。【事業者・行政】<再掲>

㊦-5 番の州地区石油コンビナート等特別防災区域内の災害を想定し、事業所における研修等を通じて、自衛防災組織の充実・強化を図る。【事業者・行政】<再掲>

㊦-6 番の州地区石油コンビナート等特別防災区域内の災害を想定し、自衛防災組織や防災機関が一体となった合同訓練を実施するとともに、石油コンビナート等防災計画に基づき、防災資機材の整備、情報連絡体制の整備など、災害時の防災体制の強化を図る。【事業者・行政】<再掲>

<サプライチェーンの途絶を防ぐ対策>

㊦-3 大規模災害において、サプライチェーンを一貫して途絶させないため、道路施設や港湾施設、海岸堤防等の耐震化など地震・津波への対策を進めるとともに、輸送体制等の確保を図る。【事業者・行政】

(7) 交通・物流（記号：㊦）

<物資の供給・輸送体制の強化>

㊦-1 緊急輸送路や港湾区域内等について、障害物の除去などの道路啓開や航路啓開を円滑に実施するため、関係機関が連携し、応急復旧用資機材の確保など体制整備を図る。【事業者・行政】

㊦-13 物資の緊急輸送が円滑に行えるよう、道路啓開作業等の主体となる建設業者等のBCP策定を促進し、発災時の作業体制の確保に努める。【事業者・行政】<再掲>

㊦-2 物資の緊急輸送が円滑に実施されるよう、あらかじめ運送事業者等と協定を締結するとともに、物資輸送訓練を実施し、体制の構築を図る。【事業者・行政】

㊦-3 広域物資拠点であるサンメッセ香川が利用できない場合等に備え、広域物資拠点支援施設の拡充を図るなど災害対応力の強化を図る。【事業者・行政】

㊦-4 「プッシュ型支援」においては、市町の物資需要に関する情報収集を行い、必要とされる物資の予測が、また、「プル型支援」においては、被災者のニーズを的確に把握し、適切な量と品質の物資の確実な供給が、それぞれ必要となるため、こうした支援が円滑に行えるよう、体制整備を図る。【事業者・行政】

㊦-5 大規模な災害の発生に備え、高松港や坂出港など防災機能強化港について、迅速

な航路啓開の体制を確立し、高松港を拠点とした緊急物資輸送や坂出港を拠点としたエネルギー輸送など、四国の防災拠点としての体制整備を図る。【行政】

㊄-6 港湾区域内の航路等について、漂流物等により船舶の運航に支障が生じないように、国と連携するとともに、関係企業や団体の協力も求め、速やかな障害物の除去等に努める。【事業者・行政】

㊄-7 大規模災害時に、緊急物資の輸送等の優先業務を継続させ、低下した物流機能ができる限り早期に回復できるようにするため、港湾BCPが策定された重要港湾を対象に関係機関と連携した訓練を実施するなど、継続的に評価・改善を行っていく。【行政】

㊄-3 大規模災害において、サプライチェーンを一貫して途絶させないため、道路施設や港湾施設、海岸堤防等の耐震化など地震・津波への対策を進めるとともに、輸送体制等の確保を図る。【事業者・行政】 <再掲>

<道路ネットワークの強化>

㊄-8 物資の緊急輸送体制や救急・救命・消防活動体制を強化するため、高速道路株式会社等防災関係機関と連携した「四国8の字ネットワーク」の早期完成を促進するとともに、緊急輸送道路の指定などにより安定的な輸送を確保するほか、高松空港や高速道路のICなどの拠点間のアクセス性向上に向けた災害時ネットワークを確保するための道路施設の整備を積極的に推進する。【事業者・行政】

㊄-9 災害時に輸送ルートの迂回路として利用可能な農道や林道等の情報について、代替路の確保等の観点から、関係者間で緊密に情報共有を図る。【事業者・行政】

<道路施設の防災対策>

㊄-10 耐震点検結果に基づき、落橋、変形等の被害が予想される道路施設のうち、緊急度の高いところから速やかに耐震補強工事等を実施するとともに、新たな道路、橋梁等を建設するときは、耐震性を考慮した整備を行う。また、都市防災対策として、電線共同溝事業を推進し、道路機能の確保を図る。【事業者・行政】

㊄-11 道路ネットワークの安全性、信頼性を確保するために、道路施設の老朽化対策として、長寿命化計画を策定し、予防的な修繕及び計画的な架け替えの実施を行うとともに、主要な道路について代替路を確保するための道路整備など複数ルートの確保を図る。【行政】

㊄-12 道路法面の崩壊、路面の損傷等が予想される危険個所について防災工事を行うなど道路施設の整備を図る。【行政】

㊄-13 道路の路面下の空洞化による陥没等を防ぐため、空洞化状況の効果的かつ効率的な調査方法についても検討を行う。【事業者・行政】

㊄-8 番の州地区石油コンビナート等特別防災区域内の緊急輸送道路に指定されている県道等について、地震により緊急通行車両等の走行に支障が生じないように、道路下の地盤の状況などの把握に努める。【行政】 <再掲>

㊄-18 交通安全施設等について、耐震性の向上を図るとともに、停電等にも対処できるよう信号機電源付加装置等の整備を推進する。【行政】 <再掲>

<鉄道施設の防災対策>

㊄-14 地震による被害を軽減するため、橋梁、土構造物等の鉄道施設を主体に、必要により補強対策等を推進し、耐震性の向上を図るとともに、地震発生後の早期の復旧を期するため、関係機関との応援協力体制の確立など応急復旧体制の整備に努める。【事業者・行政】

㊄-15 線路の盛土、法面の改良工事等の補強対策を推進するなど安全施設の整備を図る。【事業者】

<港湾施設の防災対策>

㊄-16 港湾施設について、発災時における緊急物資や人員の輸送、最低限の経済・物流活動の維持等を図るため、施設の整備を促進するとともに、施設の老朽化対策として、長寿命化計画に基づく整備を行うよう努める。【行政】

<空港施設の防災対策>

㊄-17 国の空港防災拠点計画において、四国で唯一「航空輸送上重要な空港」として位置付けられている高松空港は、四国の防災拠点として、大規模災害時の復旧、復興において重要な役割を担うことから、地震等による被害を最小限にとどめ、災害時においても空港機能を維持するため、各種基準等に基づき、施設・設備の耐震性の向上のほか、就航率改善などの機能強化に努める。また、災害発生時に迅速かつ的確な応急対策が行えるよう、BCP等に基づき、必要な資機材の整備・備蓄を行うとともに、救急救助等に従事する航空機や救援物資輸送機の運航を確保するため、デジタル技術の積極的な利活用も含め航空会社など関係機関との情報共有や応援協力体制の充実強化を図る。【事業者・行政】

<新幹線の導入促進とフェリーの活用>

㊄-18 四国の防災拠点としての役割を果たすため、災害に対する交通インフラの強靱化が図られる新幹線の導入を促進するほか、船舶輸送体制を確保するため、事業者と連携することにより、陸路が遮断された場合の代替輸送手段の確保を図る。【事業者・行政】

<島しょ部等における道路施設等の防災対策>

㊄-19 島しょ部や孤立集落において、迅速な復旧活動や物資支援が行えるよう、道路、港湾・海岸堤防等の耐震補強等必要な安全性を確保するとともに、障害物の除去等を円滑に実施するため、応急対策資機材の確保や関係機関との連携強化などに努める。【事業者・行政】

(8) 農林水産（記号：㊄）

<ため池の防災対策>

㊄-1 決壊による水害その他の災害によりその周辺の区域に被害を及ぼすおそれのある防災重点農業用ため池を対象に、市町が作成する浸水想定区域図やハザードマップの普及啓発を促進し、住民の避難体制を確立する。【県民・事業者・行政】

㊦-2 地震等に伴うため池の決壊等を未然に防止するため、老朽化ため池の整備を行い、農業用水を確保する。【事業者・行政】

㊦-3 地震等により決壊した場合に甚大な被害が想定される防災上重要な中小規模ため池を対象に、国の防災対策を踏まえ、必要な耐震化整備を行うなど、地域の安全性の確保を図る。【事業者・行政】

㊦-4 豪雨や台風等による被害を未然に防止するため、防災上危険で放置することのできない中小規模ため池を対象に、保全または機能廃止を含めた防災のための整備を促進する。【行政】

<農業施設の整備や地域資源の保全管理>

㊦-5 農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮させるため、耕作放棄、鳥獣対策など農地の保全を図るとともに、施設管理者と非農業者を含めた地域住民が連携して、農道、水路、ため池等の地域資源の適切な保全管理を推進する。【県民・事業者・行政】

㊦-6 防災・減災力の強化を含めた農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮の観点から、地域住民による共同活動に対する支援を行い、農道、水路、ため池等の地域資源の適切な保全管理等を推進するとともに、これらを通じて、地域防災力の強化を図る。【県民・事業者・行政】

㊦-7 農業に係る生産基盤等について、災害に対応するため、水源であるため池や基幹的農業水利施設、農道等の改修・整備を推進する。また、農業集落排水施設の機能保全を維持・推進するため、施設の老朽化や耐震化について、機能診断調査等を行うとともに、調査結果に基づき計画の策定等の支援を行う。【事業者・行政】

㊦-8 津波・高潮等の発災後、優良な農地における農業生産活動が回復できるよう、罹災農地における塩分濃度を低下させるための指導を行うなど必要な塩害対策を促進する。【事業者・行政】

<漁港施設の整備等>

㊦-9 防波堤等の漁港施設の機能の保全を行うため、老朽化・利用状況に合わせた機能保全計画の見直しを適時行うとともに、計画に基づく整備に努める。【行政】

㊦-10 漁港管理者や漁協等に対してBCPガイドラインの普及を行い、水産物の一連の生産・流通過程に係る個別地域BCPの策定の促進を図る。【事業者・行政】

<森林整備・保全対策>

㊦-11 森林の整備に当たっては、山地災害防止等の各機能の高度発揮を図るため、機能に応じた望ましい森林の姿に向けて、地域に根差した植林も活用しながら、自然と共生した多様な森林づくりを推進する。また、自然公園等の防災対策として、利用者の緊急避難路や避難所となりうる施設の老朽化対策を推進する。【県民・行政】

㊦-12 森林が有する多面的機能を発揮するため、地域コミュニティと連携した森林の整備・保全活動を推進する。【県民・行政】

㊦-13 山地災害のおそれがある箇所調査・把握結果に基づき、間伐等の森林整備とこれに必要な路網整備、治山ダム工等の治山対策の効果的・効率的な実施による災害に

強い森林づくりを推進するとともに、強靱で災害に強く、災害時においては代替路としての機能が確保できる林道の整備を推進する。【**県民**・行政】

(9) 県土保全（記号：①）

＜河川・海岸堤防等の整備＞

①-1 河川や海岸堤防等について、「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、優先度の高い箇所から、堤防の嵩上げや液状化対策など地震・津波対策を行うとともに、新設に当たっては耐震性に配慮して整備する。また、発災時における背後地への浸水被害を防ぐため、施設の老朽化対策として、長寿命化計画等に基づく整備を行うよう努める。【行政】

①-2 浸水等河川流域の災害による被害の軽減を図るため、維持・修繕等を行うとともに、河積の確保や堤防の整備、上流ダムの建設等による整備を行う。【行政】

①-3 河川・海岸堤防等の整備に当たっては、自然との共生や自然環境に配慮する。【行政】

＜津波等からの円滑な避難を確保するための対策＞

①-4 津波等からの円滑な避難を確保するため、津波ハザードマップの活用などにより、早期避難について、住民への周知に努める。【**県民**・行政】

①-5 洪水・内水・高潮からの円滑な避難を確保するため、想定し得る最大規模の浸水想定等を行い公表して、各種ハザードマップの作成を促進し、住民の避難体制を確立するとともに、排水機場や雨水貯留管等の排水施設の整備を行う。【**県民**・行政】

①-6 浸水想定区域の区域ごとに、洪水予報等の伝達方法、避難場所など迅速な避難の確保を図るために必要な事項を定め、住民に周知する。【**県民**・行政】

①-7 女性層に対する団員への参加促進等消防団の活性化を推進するとともに、水防活動の担い手を確保し、消防団の育成及び強化を図る。【**県民**・行政】

①-8 津波への迅速な対応が可能になるよう、水門等の自動化、遠隔操作化等について、検討を進める。【行政】

①-9 河川や海岸堤防等について、「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、優先度の高い箇所から、堤防の嵩上げや液状化対策など地震・津波対策を行うとともに、地震発生時に適切な避難が行えるよう、避難方法等について、あらかじめ十分な広報・啓発を行う。【**県民**・行政】

①-10 ダムの異常洪水時防災操作に備え、ダムの下流河川について、浸水想定図を作成し、地域住民への周知を図る。【**県民**・行政】

①-11 洪水や土砂災害のリスクが高い区域に存する要配慮者利用施設について、避難確保計画の作成及び、避難訓練の実施を促進する。【行政】

＜河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策＞

①-12 各河川の流域の特性等を考慮し、河川、ため池、水田、市街地、森林などにおいて流域全体のあらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水プロジェクト」を推進する。【行政】

<土砂災害や山地災害への対応>

- ①-13 地震や集中豪雨等による土石流、急傾斜地崩壊、地すべり及び山地災害の危険性を住民に周知し、住民の被害の防止に努める。特に、土砂災害警戒区域や土砂災害危険箇所等については、広報活動等を行い、住民等への周知を徹底するとともに、土砂災害のおそれのある区域について、土砂災害警戒区域等の指定を推進する。【行政】
- ①-14 土石流や山地災害などの危険区域付近の住民に対して、異常な状況の早期発見に留意するよう啓発するとともに、避難場所及び避難所、避難経路、避難方法、情報の伝達手段等をあらかじめ定めるなど土砂災害や山地災害の危険区域に対する警戒避難体制を強化する。【県民・行政】
- ①-15 土砂災害から県民の生命や財産を守るため、斜面や溪流など危険箇所の点検等を行う砂防ボランティアの活動を支援する。【県民・行政】
- ①-16 土石流危険溪流について、災害を未然に防止するため、危険度の高いところから砂防指定地に指定し、砂防工事を行う。【行政】
- ①-17 急傾斜地崩壊危険箇所について、災害を未然に防止するため、危険度の高いところから急傾斜地崩壊危険区域に指定し、急傾斜地崩壊防止工事を行う。【行政】
- ①-18 地すべり危険箇所について、災害を未然に防止するため、危険度の高いところから地すべり防止区域に指定し、地すべり防止工事を行う。【行政】
- ①-19 山地災害危険地区について、災害を未然に防止するため、危険度の高いところから優先的に治山事業を行う。【行政】

(10) 環境（記号：①）

<廃棄物処理対策>

- ①-1 有害物質の漏洩等により、有害物質が災害廃棄物に混入した場合、災害廃棄物の処理に支障が生じることから、有害物質に係る情報を事前に把握するよう努める。【事業者・行政】
- ①-2 災害廃棄物処理計画の実行性を高めるため、廃棄物処理の実務経験者や専門的な技術に関する知識・経験を有する者をリストアップするとともに、研修会や計画に基づく訓練の開催などにより、人材の育成を図る。【行政】
- ①-3 廃棄物処理施設について、地震による施設の被害を抑えるとともに、迅速な応急復旧を図るため、施設の安全強化、応急復旧体制、広域応援体制の整備、十分な大きさの仮集積場・処分場の候補地の選定等を行うとともに、広域処理を行う地域単位で、一定程度の余裕を持った処理施設の能力を維持し、災害廃棄物処理機能の多重化や代替性の確保を図るよう努める。【事業者・行政】

<津波等による漂流物の対策>

- ①-4 津波等により大量のごみや流木等が海に発生した場合に備え、情報を的確に把握し、迅速に対応ができるよう、新技術の積極的な利活用も含めた連携体制や回収・処理体制の整備を図る。【行政】
- ②-6 港湾区域内の航路等について、漂流物等により船舶の運航に支障が生じないよう、国と連携するとともに、関係企業や団体の協力も求め、速やかな障害物の除去等に努

める。【事業者・行政】＜再掲＞

＜有害物質の漏洩による環境汚染等の対策＞

④-5 有害物質の漏洩による環境汚染を防止するため、有害物質を取扱っている事業者において、有害物質の飛散及び流出の防止、周辺環境の汚染防止等の措置を講じるなど体制整備を図る。【事業者・行政】

＜浄化槽に係る転換促進＞

④-6 老朽化した単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進する。【県民・行政】

(11) 土地利用（記号：㊦）

㊦-1 災害発生後の円滑な復旧・復興のためには、土地の権利関係を明確にした現地復元能力のある地籍図等を整備しておくことが必要不可欠であることから、地籍調査事業の実施を促進する。【県民・行政】

㊦-2 長期的な視点で災害に強いまちづくりを進めるため、地域防災計画との有機的な連携を図るとともに、事前復興計画策定に向けた取組みを検討しつつ、関係機関が連携して都市の防災機能の強化を図る。【県民・行政】

（横断的分野の推進方針）

（1）地域防災力の強化（記号：①）

⑥-39 地域における防災対策を円滑に行うため、自主防災組織を結成するとともに、その活動に積極的に参加するよう努める。【県民】＜再掲＞

⑥-40 自主防災組織の育成を推進するとともに、自主防災組織による様々な地域活動団体との連携強化、実践的で男女を問わず多様な世代が参加できる防災訓練の充実、必要な資機材等の整備促進や、防災士の養成、自主防災組織のリーダーの研修に努める。【県民・事業者・行政】＜再掲＞

①-1 「自らの命は自らが守る」という意識を徹底し、地域の災害リスクととるべき避難行動について理解を深めるよう、地域住民に対する防災知識の普及啓発、学校における防災教育の推進、大学や関係団体等と連携した防災・危機管理に関するリーダーなどの人材育成等を通じて、地域防災力の強化を図る。また、AIやビッグデータなど進化し続けるデジタル技術に的確に対応し、本県のデジタル化の推進を支える「デジタル人材の育成」を推進する。【県民・事業者・行政】

⑥-19 地域住民の防災行動力の強化、防災意識の向上、防災関係機関等との連携を図るため、市町や消防機関の指導の下に、自主防災組織と地域の事業者等との連携により、初期消火、応急救護、避難、避難誘導等の訓練を行う。【県民・事業者・行政】
＜再掲＞

⑥-9 津波避難対象地区において、重点的に自主防災組織の結成や活動促進に努める。
【県民・行政】＜再掲＞

⑥-18 各家庭に消火器、消火バケツ等の初期消火用具が常備されるよう普及に努めるとともに、自主防災組織等地域住民による初期消火活動が積極的に行われるよう指

導育成に努める。【**県民**・**事業者**・**行政**】<再掲>

①-7 女性層に対する団員への参加促進等消防団の活性化を推進するとともに、水防活動の担い手を確保し、消防団の育成及び強化を図る。【**県民**・**行政**】<再掲>

①-15 土砂災害から県民の生命や財産を守るため、斜面や溪流など危険箇所の点検等を行う砂防ボランティアの活動を支援する。【**県民**・**行政**】<再掲>

①-11 高齢者、障害者等の要配慮者のうち避難行動要支援者について、避難行動要支援者名簿を作成するとともに、消防機関や自主防災組織などに対し、名簿を提供するほか、要支援者毎の個別避難計画を策定するなど避難を支援する体制の整備を図る。【**県民**・**事業者**・**行政**】<再掲>

①-6 防災・減災力の強化を含めた農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮の観点から、地域住民による共同活動に対する支援を行い、農道、水路、ため池等の地域資源の適切な保全管理等を推進するとともに、これらを通じて、地域防災力の強化を図る。【**県民**・**事業者**・**行政**】<再掲>

①-41 地域の災害対応力を向上させるため、防災関係機関との連携のもと、県民等の自発的な防災活動に関する地区防災計画の策定を促進する。【**県民**・**事業者**・**行政**】<再掲>

(2) 老朽化対策（記号：㊦）

㊦-11 道路ネットワークの安全性、信頼性を確保するために、道路施設の老朽化対策として、長寿命化計画を策定し、予防的な修繕や計画的な架け替えを実施するよう努める。【**行政**】<再掲>

①-1 河川や海岸堤防等について、発災時における背後地への浸水被害を防ぐため、施設の老朽化対策として、長寿命化計画等に基づく整備を行うよう努める。【**行政**】<再掲>

㊦-16 港湾施設について、発災時における緊急物資や人員の輸送、最低限の経済・物流活動の維持等を図るため、施設の整備を促進するとともに、施設の老朽化対策として、長寿命化計画に基づく整備を行うよう努める。【**行政**】<再掲>

①-9 防波堤等の漁港施設の機能の保全を行うため、老朽化・利用状況に合わせた機能保全計画の見直しを随時行うとともに、計画に基づく整備を行うよう努める。【**行政**】<再掲>

①-25 水道施設について、地震による施設損傷や漏水に伴う断水を最小限にとどめるため、水道事業者における水道施設の耐震化計画の策定と、その着実な実施を推進する。【**事業者**・**行政**】<再掲>

①-26 持続可能な下水道事業の実施を図るため、ストックマネジメント計画を策定し、適切な施設管理に努める。【**行政**】<再掲>

①-2 地震等に伴うため池の決壊等を未然に防止するため、老朽化ため池の整備を行い、農業用水を確保する。【**県民**・**事業者**・**行政**】<再掲>

①-7 農業に係る生産基盤等について、災害に対応するため、水源であるため池や基幹的農業水利施設、農道等の改修・整備を推進する。また、農業集落排水施設の機能保全を維持・推進するため、施設の老朽化や耐震化について、機能診断調査等を行うとともに、調査結果に基づき計画の策定等の支援を行う。【**行政**】<再掲>

㉑-6 老朽化した単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進する。【県民・行政】 <再掲>

(3) 新技術対策（記号：㉑）

㉑-1 耐震化や老朽化対策等に関する国の新たな技術基準及び調査・施工技術について、情報収集を行い、これらの新技術を積極的に活用していく。【事業者・行政】

㉑-2 大規模災害時等における、発災前のリスク低減、災害発生時の早期避難の実現、迅速な復旧・復興等に向け、AIやビッグデータなど進化し続けるデジタル技術を積極的に利活用していく仕組みの構築に努める。【事業者・行政】

(4) 広域連携（記号：㉒）

㉒-7 災害時には、防災関係機関相互の連携が重要となるため、各機関において応急活動及び復旧活動に関し、相互応援の協定を締結するなど、平常時から連携を強化しておく。特に、大規模災害の発生において、市町間の応援・協力活動等が迅速かつ円滑に行われるよう、応援協定を締結するなどにより、全県的な相互応援体制の整備を図る。【事業者・行政】 <再掲>

㉒-8 大規模な災害等において、他の都道府県との間で、広域的な連携に関する協定を締結するなど、迅速に被災地域への支援や避難ができる体制の整備を図る。【行政】 <再掲>

㉒-9 災害の規模や被災地のニーズに応じて、四国地方や中国地方の各県等と円滑に応援・受援ができるよう、連絡・要請の手順、応援機関の活動拠点など体制整備を図る。【事業者・行政】 <再掲>

㉒-20 災害警備部隊について、実践的な訓練を通じて、広域的な派遣体制及び緊急かつ迅速な救助体制の整備を図る。【行政】 <再掲>

㉒-22 県内外の市町と締結した消防の応援協定に基づいて、消防相互応援体制の整備に努めるとともに、緊急消防援助隊の応援・受援体制の整備に努める。【行政】 <再掲>

㉒-25 自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、要請の手順などを取り決めておくとともに、派遣要請を行う分野について、事前に自衛隊に連絡しておくなど体制を整備する。【行政】 <再掲>

㉒-25 水道施設について、地震による施設損傷や漏水に伴う断水を最小限にとどめるため、他事業者との広域的な応援体制の強化などの体制整備を行う。【事業者・行政】 <再掲>

㉒-1 被災地の医師、医薬品、医療資機材の不足等の救護需要に対して、県内他地域又は県外から医療協力を得るため、地域と連携した救護班の派遣調整等を行う体制や人材の確保に努めるなど、救護班の受入、患者の搬送、連絡体制等について調整、整備を行う。【事業者・行政】 <再掲>

㉒-3 大規模な災害の発生に備え、四国の医療活動の拠点としての役割も果たせるよう、広域医療搬送訓練や広域のDMAT実動訓練の実施などにより、広域的医療体制の整備を図る。【事業者・行政】 <再掲>

㉒-12 感染症等の発生・まん延を防ぐため、県内において、対応が困難な場合は、国

による技術的援助又は近隣府県等による協力・支援を要請するなどの体制整備を図る。【事業者・行政】〈再掲〉

㊄-5 大規模な災害の発生に備え、高松港や坂出港など防災機能強化港について、迅速な航路啓開の体制を確立し、高松港を拠点とした緊急物資輸送や、坂出港を拠点としたエネルギー輸送など、四国の防災拠点としての体制整備を図る。【行政】〈再掲〉

㊄-17 国の空港防災拠点計画において、四国で唯一「航空輸送上重要な空港」として位置付けられている高松空港は、四国の防災拠点として、大規模災害時の復旧、復興において重要な役割を担うことから、地震等による被害を最小限にとどめ、災害時においても空港機能を維持するため、各種基準等に基づき、施設・設備の耐震性の向上のほか、就航率改善などの機能強化に努める。また、災害発生時に迅速かつ的確な応急対策が行えるよう、BCP等に基づき、必要な資機材の整備・備蓄を行うとともに、救急救助等に従事する航空機や救援物資輸送機の運航を確保するため、デジタル技術の積極的な利活用も含め航空会社など関係機関との情報共有や応援協力体制の充実強化を図る。【事業者・行政】〈再掲〉

3 本県の特徴的な施策

(1) 四国の防災拠点としての機能を確保するための対策

㊄-1 発災時において応急対策活動の拠点となる県庁本館及び東館をはじめとする県有施設等を防災上重要建築物として指定し、耐震性の確保等を図る。【行政】〈再掲〉

㊄-3 いかなる災害においても、発災後、早期に実施すべき応急業務や、継続する必要性が高い通常業務といった非常時優先業務を、適切に実施し、また継続するため、その業務の必要な人員・資源の確保・配分等を定めたBCPを策定するとともに、毎年度見直しを図る。【行政】〈再掲〉

㊄-4 大規模な災害が発生した場合における救助活動能力を高めるため、県、警察、消防等が協力して、消防ポンプ自動車、高性能救助車等の資機材の確保など体制整備を進めるとともに、訓練環境の充実強化・整備を図る。【事業者・行政】〈再掲〉

㊄-6 南海トラフ地震等に備え、四国内の被災状況や他県からの支援状況など情報収集を行うとともに、救助、救急、医療活動や物資の供給などの災害応急対策を迅速に実施できるよう、高松地方合同庁舎の災害関係官署と連携して、四国の防災拠点としての体制整備を図る。【行政】〈再掲〉

㊄-7 災害時には、防災関係機関相互の連携が重要となるため、各機関において応急活動及び復旧活動に関し、相互応援の協定を締結するなど、平常時から連携を強化しておく。特に、大規模災害の発生において、市町間の応援・協力活動等が迅速かつ円滑に行われるよう、応援協定を締結するなどにより、全県的な相互応援体制の整備を図る。【事業者・行政】〈再掲〉

㊄-8 大規模な災害等において、他の都道府県との間で、広域的な連携に関する協定を締結するなど、迅速に被災地域への支援や避難ができる体制の整備を図る。【行政】〈再掲〉

㊄-9 災害の規模や被災地のニーズに応じて、四国地方や中国地方の各県等と円滑に

応援・受援ができるよう、連絡・要請の手順、応援機関の活動拠点など体制整備を図る。【事業者・行政】＜再掲＞

㉑-16 災害時に地域の災害警備活動の拠点となる警察署、交番等の施設について、計画的な整備に努め、耐震化の促進など耐震性の確保を図る。また、消防本部等についても、耐震化を進めるとともに、津波対策の観点から移転が必要な施設については移転を着実に進める。【行政】＜再掲＞

㉑-19 大規模な災害の発生に備え、四国における進出・活動拠点の選定を行うとともに、緊急消防援助隊などとの広域の合同訓練を実施し、四国の防災拠点として、救助・救急体制の整備を図る。【行政】＜再掲＞

㉑-20 災害警備部隊について、実践的な訓練を通じて、広域的な派遣体制及び緊急かつ迅速な救助体制の整備を図る。【行政】＜再掲＞

㉑-22 県内外の市町と締結した消防の応援協定に基づいて、消防相互応援体制の整備に努めるとともに、緊急消防援助隊の応援・受援体制の整備に努める。【行政】＜再掲＞

㉒-1 被災地の医師、医薬品、医療資機材の不足等の救護需要に対して、県内他地域又は県外から医療協力を得るため、地域と連携した救護班の派遣調整等を行う体制や人材の確保に努めるなど、救護班の受入、患者の搬送、連絡体制等について調整、整備を行う。【事業者・行政】＜再掲＞

㉒-3 大規模な災害の発生に備え、四国の医療活動の拠点としての役割も果たせるよう、広域医療搬送訓練や広域のDMAT実動訓練の実施などにより、広域的医療体制の整備を図る。【事業者・行政】＜再掲＞

㉒-13 災害拠点病院について、施設、設備の充実に努めるとともに、食料、飲料水、医薬品、非常電源用燃料の備蓄等の促進を図る。また、医療機関における燃料等が優先的に配分されるよう協力体制の構築を行う。【事業者・行政】＜再掲＞

㉒-17 情報収集を迅速かつ的確に行い、感染症等の発生・まん延を防ぐため、必要に応じ、臨時の予防接種を行う体制や病原体に汚染された場所の消毒、昆虫等の駆除などの体制を整備するとともに、早期治療を行うことができるよう、医療提供体制を整備する。なお、県内において、対応が困難な場合は、国による技術的援助又は近隣府県等による協力・支援を要請するなどの体制整備を図る。【事業者・行政】＜再掲＞

㉒-2 番の州地区石油コンビナート等特別防災区域は、災害時に、四国のエネルギー拠点として重要な役割を果たすことになり、一方、発災時には、周辺の住民等の生命などに大きな影響を及ぼすおそれがあることから、各事業者において、BCPを策定するとともに、石油タンク等の耐震性の確保や当該施設の液状化等の状況に応じた対策など地震・津波対策を行うよう努める。【事業者・行政】＜再掲＞

㉒-27 発災時においても電力供給を確保するため、水力発電設備、火力発電設備、原子力発電設備、送電設備など各設備毎の耐震化対策や制御システムのセキュリティ確保のための評価認証制度の活用を図るとともに、重要な送電線の2回線化などバックアップ体制の整備も図る。また、応急復旧体制の整備や応急復旧用資機材等の確保を図る。【事業者】＜再掲＞

㉒-28 発災時においてもガス供給を確保するため、設備の耐震性の強化充実に努める。

また、地震発生時の情報連絡体制及び職員の動員体制を確立するとともに、速やかに、設備を復旧できるように、平時から応急復旧用資機材を備え、停電対策の整備を図る。【事業者】＜再掲＞

㊄-3 広域物資拠点であるサンメッセ香川が利用できない場合等に備え、広域物資拠点支援施設の拡充を図るなど災害対応力の強化を図る。【事業者・行政】＜再掲＞

㊄-5 大規模な災害の発生に備え、高松港や坂出港など防災機能強化港について、迅速な航路啓開の体制を確立し、高松港を拠点とした緊急物資輸送や坂出港を拠点としたエネルギー輸送など、四国の防災拠点としての体制整備を図る。【行政】＜再掲＞

㊄-7 大規模災害時に、緊急物資の輸送等の優先業務を継続させ、低下した物流機能ができる限り早期に回復できるようにするため、港湾BCPが策定された重要港湾を対象に関係機関と連携した訓練を実施するなど、継続的に評価・改善を行っていく。【行政】＜再掲＞

㊄-8 物資の緊急輸送体制や救急・救命・消防活動体制を強化するため、高速道路株式会社等防災関係機関と連携した「四国8の字ネットワーク」の早期完成を促進するとともに、緊急輸送道路の指定などにより安定的な輸送を確保するほか、高松空港や高速道路のICなどの拠点間のアクセス性向上に向けた災害時ネットワークを確保するための道路施設の整備を積極的に推進する。【事業者・行政】＜再掲＞

㊄-17 国の空港防災拠点計画において、四国で唯一「航空輸送上重要な空港」として位置付けられている高松空港は、四国の防災拠点として、大規模災害時の復旧、復興において重要な役割を担うことから、地震等による被害を最小限にとどめ、災害時においても空港機能を維持するため、各種基準等に基づき、施設・設備の耐震性の向上のほか、就航率改善などの機能強化に努める。また、災害発生時に迅速かつ的確な応急対策が行えるよう、BCP等に基づき、必要な資機材の整備・備蓄を行うとともに、救急救助等に従事する航空機や救援物資輸送機の運航を確保するため、デジタル技術の積極的な利活用も含め航空会社など関係機関との情報共有や応援協力体制の充実強化を図る。【事業者・行政】＜再掲＞

㊄-18 四国の防災拠点としての役割を果たすため、災害に対する交通インフラの強靱化が図られる新幹線の導入を促進するほか、船舶輸送体制を確保するため、事業者と連携することにより、陸路が遮断された場合の代替輸送手段の確保を図る。【事業者・行政】＜再掲＞

(2) 全国一高密度に分布するため池の防災・減災対策

㊄-1 決壊による水害その他の災害によりその周辺の区域に被害を及ぼすおそれのある防災重点農業用ため池を対象に、市町が作成する浸水想定区域図やハザードマップの普及啓発を促進し、住民の避難体制を確立する。【県民・事業者・行政】＜再掲＞

㊄-2 地震等に伴うため池の決壊等を未然に防止するため、老朽化ため池の整備を行い、農業用水を確保する。【事業者・行政】＜再掲＞

㊄-3 地震等により決壊した場合に甚大な被害が想定される防災上重要な中小規模ため池を対象に、国の防災対策を踏まえ、必要な耐震化整備を行うなど、地域の安全性の確保を図る。【事業者・行政】＜再掲＞

㊄-4 豪雨や台風等による被害を未然に防止するため、防災上危険で放置することので

きない中小規模ため池を対象に、保全または機能廃止を含めた防災のための整備を促進する。【事業者・行政】＜再掲＞

(3) 島しょ部等における大規模災害対策

㉑-11 自立的に避難活動が行えるよう、消防団や自主防災組織等の活性化、避難施設、備蓄倉庫、通信設備の整備を行うとともに、本土と連携し、島内の災害状況等の把握を行う体制や負傷者等の本土への緊急避難を含めた救助救援体制の整備を図るなど、島しょ部における防災機能や共助体制の強化を図る。【県民・事業者・行政】＜再掲＞

㉑-26 島しょ部等において、ヘリコプターの臨時発着場の設定や自衛隊等との部隊輸送等に関する連携などの実施により、災害時の情報収集、救出・救助、人員・物資輸送等を円滑に行うよう努める。【行政】＜再掲＞

㉑-32 食料や飲料水等について、島しょ部等の孤立が想定されるなど地域の地理的条件等も踏まえて、食料等の確保目標を設定し、あらかじめ備蓄倉庫を確保して備蓄に努めるとともに、関係業界等と協定を締結するなどして、調達の確保を図る。【事業者・行政】＜再掲＞

㉑-11 災害の発生に備え、島しょ部等においては、地域的な偏在等により医師が不足していることから、医師の養成・確保を推進するとともに、患者搬送手段として、災害拠点病院のヘリポートの整備、かがわ医療情報ネットワーク（K-MIX R）の積極的な活用など医療体制の充実を図る。【事業者・行政】＜再掲＞

㉑-12 導入予定のドクターヘリについて、防災ヘリとの効率的な運用を図る。【行政】＜再掲＞

㉑-4 島しょ部等において、災害により、道路の寸断や通信の途絶による孤立集落が発生した際、救命、救助活動を円滑に実施するため、衛星携帯電話など持ち運びが可能な通信機器を整備する。【行政】＜再掲＞

㉑-19 島しょ部や孤立集落において、迅速な復旧活動や物資支援が行えるよう、道路・港湾・海岸堤防等の耐震補強等必要な安全性を確保するとともに、障害物の除去等を円滑に実施するため、応急対策資機材の確保や関係機関との連携強化などに努める。【事業者・行政】＜再掲＞

4 見直しのポイント

(1) 国土強靱化基本計画を踏まえた主な見直し

① 地域防災力の向上

- ・「自らの命は自らが守る」という防災意識の向上
- ・地域住民等の自発的な防災活動に関する地区防災計画策定の促進

② 災害に強いエネルギー供給体制の構築

- ・電力事業者と電力の優先供給先の調整を行うなど供給体制の構築

③ 多様な情報収集・提供手段の確保

- ・災害の現場における小型無人機などの新技術の活用
- ・防災アプリの活用など避難に関する情報の伝達方法の多様化

④ 被災者等の健康・避難生活環境の確保

- ・要配慮者のための福祉避難所を確保するなど避難所の運営体制づくりの促進
- ・医療機関における燃料等が優先的に配分されるよう協力体制の構築
- ・指揮調整機能等を支援する災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の体制整備
- ・避難所における高齢者、障害者等の要配慮者を支援するため、災害派遣福祉チーム（DWAT）の体制整備

⑤文化財の保護

- ・発災後の文化財の修復、保全や保護に向けた体制の整備

（２）近年の大規模災害の課題や社会情勢等を踏まえた見直し

①近年の大規模な風水害における課題等を踏まえた対応強化

- ・各種ハザードマップの作成・公表を促進し、住民の避難体制を確立
- ・指定避難所の収容人数や災害リスク等を考慮し、近隣市町との連携による広域避難の検討
- ・ダムの異常洪水時防災操作に備えたダム下流河川の浸水想定図を作成・周知
- ・洪水や土砂災害のリスクが高い区域に存する要配慮者利用施設における避難確保計画作成及び避難訓練の実施
- ・各河川の流域の特性等を考慮し、流域全体のあらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水プロジェクト」の推進

②「南海トラフ地震臨時情報」発表時の対応

- ・「南海トラフ地震臨時情報」に関する周知啓発を行うとともに、防災対応の計画策定を促進

③感染症対策の強化

- ・感染症拡大防止のための検査、救急、消毒等にかかる関係機関との連携強化
- ・避難所における、マスクや消毒液など感染症対策に必要な備蓄品や資材等の確保
- ・指定避難所の収容人数等を考慮し、民間事業者等との連携による指定避難所以外の避難所の確保を検討

④円滑に復興できる条件を踏まえたまちづくりの検討

- ・長期的な視点で災害に強いまちづくりを進めるため、復興事前準備の取組みの検討

（３）本県の特徴としての対策の進展を図る

①四国の防災拠点としての機能の充実

- ・緊急輸送道路や重要物流道路での対策の着実な推進など安定的な輸送を確保するほか、高松空港や高速道路のICなどの拠点間のアクセス性向上に向けた災害時ネットワークを確保するための道路施設の整備
- ・港湾BCPが策定された重要港湾を対象に関係機関と連携した訓練を実施するなど、四国の防災拠点としての体制を強化
- ・災害時等における高松空港の機能強化

②ため池の防災・減災対策の推進

- ・防災重点農業用ため池の浸水想定区域図やハザードマップの普及啓発の促進

- ・防災上重要な中小規模ため池を対象とした耐震化整備の推進
- ③島しょ部等における大規模災害対策の充実
- ・導入予定のドクターヘリと防災ヘリとの効率的な運用

5 その他

消防防災施設や警察施設の整備、道路や港湾などの公共施設等の整備、学校施設や社会福祉施設の耐震化、農林水産関係施設の整備などについて、総合計画や地域防災計画などの定めるところにより、その充実・強化を図る。

VI 計画の推進と不断の見直し

1 計画の推進

計画の推進は、庁内において総合的・横断的に実施することが望ましく、一つの所管課等の中で実施することは難しい。このため、香川県庁内に設置している「国土強靱化地域計画推進本部」を中心とした全庁横断的な体制のもと、市町、県民、事業者、他県や国等と連携しながら、計画を推進していく。

また、施策を推進するための資源は限られることから、効率的・効果的に地域強靱化を進めるため、本県が直面するリスクを踏まえ、「人命の保護」を最優先として、5つの基本目標に対する効果や効率性、計画に盛り込むべき本県の特徴、事態が回避されなかった場合の影響の大きさ、また国の基本計画との一体性等を考慮し、13の重点化すべきプログラムを選定した。13の重点化プログラムにより回避すべき「起きてはならない最悪の事態」を次表のとおり示す。

さらに、四国の防災拠点としての機能を確保するため、13の重点化プログラムを有機的に連携し、計画の推進を図る。

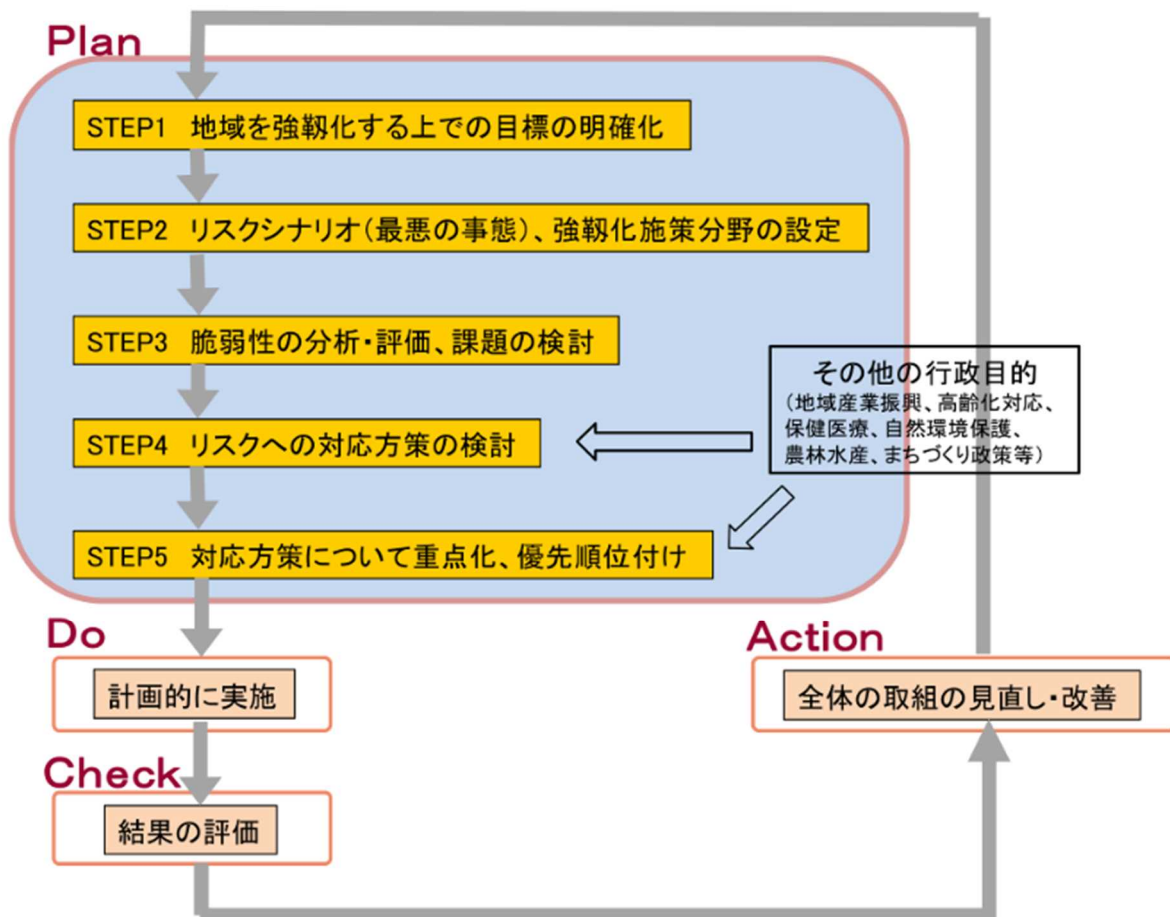
重点化プログラムにより回避すべき起きてはならない最悪の事態

事前に備えるべき目標		重点化プログラムにより回避すべき起きてはならない最悪の事態
1	大規模自然災害が発生したときでも直接死を最大限防ぐ	1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生
		1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生
		1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
		1-5 大規模な土砂災害、ため池の決壊等による多数の死傷者の発生
		2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
2	救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-2 長期にわたる離島の孤立や孤立集落の発生
		2-3 警察、消防等の被災等による救助・救急活動の絶対的不足
		2-5 医療施設等及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能等の麻痺
3	必要不可欠な行政機能は確保する	3-2 自治体職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4	必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態
5	経済活動を機能不全に陥らせない	5-3 食料等の安定供給の停滞
6	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-4 陸・海・空の交通インフラの長期間にわたる機能停止
7	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-3 ため池、防災施設インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生
9	四国の防災拠点としての機能を確保する	高松空港の被災により、四国における航空輸送上の機能が果たせなくなる事態（6-4）被災により、県や市町の行政機能が著しく低下し、四国の防災拠点としての役割が果たせなくなる事態（3-2） など

2 PDCAサイクルによる計画の着実な推進

本計画を着実に推進するにあたり、重点化する施策プログラムについては、次ページに示すとおり進捗管理のための重要業績指標を特に設定することとし、実施に係る問題点、国土強靱化基本計画の修正内容等を踏まえつつ、Plan（施策の再重点化・見直し、他の関連計画の修正）、Do（施策の計画的な実施）、Check（進捗状況等の把握、結果の評価）、Action（全体の取組みの見直し・改善）で構成されるPDCAサイクルによる点検、見直しを行っていくこととする。また、その他の施策についても、関連事業の実施状況等を把握する中で同様にPDCAサイクルによる点検・見直しを行っていくこととする。

なお、PDCAサイクルを効率的にフィードバックさせるためには、施策の進捗状況を可能な限り定量的に把握し、重点化した施策の進捗状況等を踏まえ、必要に応じてこれを継続的に見直すこととする。



重点化プログラムの重要業績指標

重点化プログラムにより回避すべき起きてはならない最悪の事態	重要業績指標
1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	○民間住宅耐震対策支援事業による耐震診断・耐震改修の戸数 耐震診断 2,794戸 (R2) → 4,289戸 (R7) 耐震改修 1,109戸 (R2) → 2,121戸 (R7)
1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生	○地震・津波対策海岸堤防等整備事業のⅠ期計画延長に対する整備率 65.7% (R2) → 100% (R6) ○自主防災組織活動カバー率 96.8% (R2) → 100% (R7) ○NPO法人日本防災士機構が認定する防災士数 2,919人 (R2) → 4,250人 (R7) ○「地区防災計画」策定数 33地区 (R2) → 63地区 (R7)
1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	○河川整備計画に基づき河川整備を行っている県管理河川の整備率 66.8% (R2) → 73.8% (R7)
1-5 大規模な土砂災害、ため池の決壊等による多数の死傷者の発生	○土石流や急傾斜地の崩壊等による災害から保全される人家戸数 15,386戸 (R2) → 18,678戸 (R7) ○周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落数 1,044集落 (R2) → 1,058集落 (R7)
2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	○上水道の基幹管路の耐震管率 23.3% (R1) → 33.0% (R7)
2-2 長期にわたる離島の孤立や孤立集落の発生	○飛行場外離着陸場を有する離島(有人島)のカバー率 50% (R2) → 54% (R7) ○かがわ医療情報ネットワーク (K-M I X R) で中核病院が新たに情報連携した患者数 5年間で15,000件 (R7)
2-3 警察、消防等の被災等による救助・救急活動の絶対的不足	○緊急消防援助隊数 60隊 (R2) → 64 隊 (R6)
2-5 医療施設等及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能等の麻痺	○公的医療機関の耐震化率 87% (R2) → 100% (R7) ○第二次救急医療機関の耐震化率 94.7% (R2) → 100% (R7) ○災害派遣医療チーム (DMAT) の数 47チーム (R2) → 55チーム (R7) ○災害医療コーディネーター連絡会、DMAT連絡会、四国DMAT実働訓練等の毎年実施 実施なし (R2) → 1回実施 (R7) ○災害拠点病院における3日分程度の水・食料の備蓄維持 年1回確認 (R2) → 年1回確認 (R7)
3-2 自治体職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	○災害時連絡員派遣訓練 実施なし (R2) → 年1回実施 (R7)
4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	○停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備台数 79基 (R2) → 89基 (R7) ○ホテル旅館生活衛生同業組合を通じた、観光客避難誘導の周知会開催 1回 (R1) → 毎年実施 ○防災アプリ「香川県防災ナビ」のダウンロード数及び防災情報メールの登録件数 44,461件 (R2) → 57,000件 (R7)
5-3 食料等の安定供給の停滞	○基幹水路保全対策延長(累計) 138km (R2) → 158km (R7) ○防災重点農業用ため池の整備箇所数(全面改修累計) 3,541箇所 (R2) → 3,651箇所 (R7) ○農業者や地域住民などの協働による、ため池や水路等の農地保全管理実施面積 14,280ha (R2) → 15,000ha (R7)
6-4 陸・海・空のネットワークが分断する事態	○新幹線実現に向けた取組み(シンポジウムの開催等) 実施 (R2) → 毎年実施 (R7) ○港湾BOPが策定された重要港湾を対象に関係機関と連携した訓練を実施 年1回以上 (R1) → 年1回以上 (R7)
7-3 ため池、ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生	○防災上重要な中小規模ため池の耐震化整備箇所数 12箇所 (R2) → 22箇所 (R4)

3 施策分野ごとの推進方針に基づく取組み又は事業の整理

本計画の施策分野ごとの推進方針に基づき、国土強靱化関連補助金・交付金を活用して実施する取組み又は事業については、別途、付表により整理する。

4 計画の不断の見直し

本計画においては、地域の強靱化の推進に関して、中長期的かつ広域的な視野の下で施策の推進方針や方向性を明らかにすることとし、今後の地域の強靱化を取り巻く社会経済情勢、科学的知見等の変化などを勘案し、必要に応じて見直しの検討を行うものとする。

特に、本県は、大規模災害時、四国の防災拠点としての役割を担う必要があることから、今後、本計画の見直しを行う際には、県内のみならず、四国の他県との積極的な連携を図り、四国全体における広域的なリスク事象を視野に入れ、情勢の変化を考慮し、見直しを行う必要がある。

さらに、本計画は国土強靱化基本計画との調和が必要であり、本計画の中で国の施策等の位置づけを検討する場合も想定されることから、国と十分に連携・協力しながら、本計画の策定・見直しを行うものとする。

5 本計画と方向性を同じくするSDGsのゴール

本計画の推進方針等を踏まえると、本計画は、「3 すべての人に健康と福祉を」、「4 質の高い教育をみんなに」、「6 安全な水とトイレを世界中に」、「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」、「11 住み続けられるまちづくりを」、「13 気候変動に具体的な対策を」、「15 陸の豊かさを守ろう」及び「17 パートナーシップで目標を達成しよう」の理念と方向性が同じである。



【プログラムごとの脆弱性評価結果】

1. 大規模自然災害が発生したときでも直接死を最大限防ぐ

1-1: 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生

- 住宅及び防災拠点となる公共施設等の耐震化率は、防災拠点となる公共施設等が 95.9% (R1) と一定の進捗がみられるが、住宅が 82% (H30) となっており、耐震化の必要性に対する認識不足、耐震改修の経済的負担が大きいことなどから、目標達成に向けてきめ細かな対策が必要である。また、家庭における家具類の転倒防止対策を促進する必要がある。【県民・行政】
- 交通施設等について、新たな構造材料、老朽化点検・診断技術に関する知見・技術について、長期的な視点に立って対策を検討する必要がある。建築物については、長周期地震動の影響を受けやすい超高層建築物等の構造安全性を確保するための対策を図る必要がある。また、交通施設及び沿線・沿道建物の複合的な倒壊を避けるため、これらの耐震化を促進する必要がある。【県民・事業者・行政】
- 大規模な地震や風水害が発生した時に被害を受けやすい電柱、大規模盛土造成地等の施設・構造物の脆弱性を解消するため、それらの施設の安全性を向上させる必要がある。【事業者・行政】
- 膨大な数の帰宅困難者の受入れに必要な一時滞在施設の確保を図る必要がある。【事業者・行政】
- 防災拠点となる主な公共施設等の耐震化率は、社会福祉施設 (94.7%)、文教施設 (99.7%)、庁舎 (89.0%)、体育館 (92.3%) (すべて R1) など、耐震化の推進を図っているが、避難所等にも利用されることもあることから、さらに促進を図る必要がある。また、吊り天井など非構造部材の落下防止対策等を推進する必要がある。【行政】
- 大規模災害時には公助の手が回らないことも想定し、消防団等の充実強化を促進するとともに、地区防災計画制度の普及・啓発等により、住民や企業等の自発的な防災活動に関する計画策定を促す必要がある。【県民・行政】

(重要業績指標)

- 住宅の耐震化率 82% (H30)
- 防災拠点となる公共施設等の耐震化率 95.9% (R1)
- 大規模盛土造成地マップ公表率 100% (R1)
- 防災拠点となる主な公共施設等の耐震化率 (R1)
 - ・社会福祉施設 94.7%、文教施設 99.7%、庁舎 89.0%、体育館 92.3%
- 災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率 100% (R1)

1-2：密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生

- 建物・交通施設及び住宅の火災予防・被害軽減のための取組みを推進する必要がある。また、大規模火災のリスクの高い地震時等に著しく危険な住宅密集地の改善整備については、避難地等の整備等により令和2年度をもってその解消に至ったが、その他の密集市街地についても、中長期的な視点から官民が連携して適切な改善を図る必要がある。【県民・行政】
- 大規模火災から人命の保護を図るための救助・救急体制の絶対的不足が懸念されるため、広域的な連携体制を推進するとともに、災害警備訓練などの被災者救助及び捜索関係施策を推進する必要がある。【行政】
- 火災の発生には様々な原因があることを踏まえ、装備資機材の充実、各種訓練等による災害対応機関等の災害対応力を向上させる必要がある。【県民・事業者・行政】
- 逃げ遅れの発生等を防ぐため、Jアラートによる緊急情報の確実な住民への伝達、ICTを活用した情報共有等の情報通信関係施策を推進する必要がある。【行政】
- 大規模災害時には公助の手が回らないことも想定し、消防団等の充実強化を促進するとともに、地区防災計画制度の普及・啓発等により、住民や企業等の自発的な防災活動に関する計画策定を促す必要がある。【県民・行政】 <再掲>
- 住宅密集地については、災害による停電の後、通電が再開された時に発生する通電火災を防止するため、感震ブレーカーの設置や、通電前の広報や漏電の確認などを行う体制を整備する必要がある。【県民・事業者・行政】

(重要業績指標)

1-3：広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生

- 南海トラフ地震（最大クラス）等の広域的かつ大規模の災害が発生した場合には現状の施策で十分に対応できないおそれがあるため、津波防災地域づくり、地域の防災力を高める避難所等の耐震化、Jアラートの自動起動機の整備等による住民への適切な災害情報の提供、火災予防・危険物事故防止対策等を進め、広域的かつ大規模な災害発生時の対応方策について検討する必要がある。【行政】
- 河川や海岸堤防等について、「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、優先度の高い箇所から堤防の嵩上げや液状化対策など地震・津波対策を計画的に行うとともに、新設に当たっては耐震性に配慮して整備する必要がある。【行政】
- 施設整備が途上であることが多いこと、災害には上限がないこと、様々な機関が関係することを踏まえ、関係機関が連携してハード対策の着実な推進と警戒避難体制整備等のソフト対策を組み合わせた対策が必要である。例えば人口・機能が集積する沿岸地域において、ハード・ソフト対策等を総合した防護水準を検討する必要がある。【県民・行政】
- 津波からの避難を確実に行うため、避難場所や避難路の確保、避難所の耐震化、沿道建築物の耐震化などの対策を関係機関が連携して進める必要がある。【県民・行政】
- 南海トラフ地震（最大クラス）の津波ハザードマップは、沿岸12市町すべてで作成・公表されており、市町と連携してハザードマップの一層の周知を図る必要がある。【行政】
- 水門、樋門等の自動化、遠隔操作化の検討を進めて、操作従事者の安全確保を最優先とする効果

的な管理運用を推進する必要がある。【行政】

○ 鳥しょ部では津波災害が発生した場合に速やかな対応が困難になるものと想定されるため、本土との連携を緊密にし、災害対応能力を高める必要がある。【行政】

○ 河川・海岸堤防等の整備に当たっては、自然との共生及び環境との調和に配慮する必要がある。【行政】

○ 津波避難は、情報システムがなくても、強い揺れや弱くても長い揺れを感じたら、一人一人が速やかに沿岸部から離れ、可能な限り高い場所へ避難するのが基本であることを念頭に、指定緊急避難場所への誘導標識等の整備を進めるとともに、学校や職場、地域の自治組織等を通じ、継続的に防災訓練や防災教育等を推進する必要がある。【県民・事業者・行政】

○ 大規模災害時には公助の手が回らないことも想定し、消防団等の充実強化を促進するとともに、地区防災計画制度の普及・啓発等により、住民や企業等の自発的な防災活動に関する計画策定を促す必要がある。【県民・行政】 <再掲>

○ 渋滞により避難が遅れる事態を回避するため、自動車を用いることができる者についてあらかじめ合意形成を図るとともに、それ以外の者は、徒歩や自転車での避難することを前提に、避難経路・避難方法を検討し、実行できる環境を整えていく必要がある。【県民・行政】

○ 大規模災害発生時の早期避難の実現等に向け、AIやビッグデータなど技術革新が急速に進展しているデジタル技術の利活用を推進する必要がある。【事業者・行政】

(重要業績指標)

○最大クラスの津波ハザードマップを作成・公表している市町数 12市町 (R1)

○香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画のI期計画延長に対する整備率 52% (R1)

1-4: 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生

○ 大規模な風水害や複数の災害が同時に発生する可能性もあるので、河川整備計画等に基づいた河道掘削や築堤、洪水調節施設の整備・機能強化等の対策等を進めるとともに、排水機場、雨水貯留管等の排水施設の整備を推進する。あわせて、土地利用と一体となった減災対策や、洪水時の避難を円滑かつ迅速に行うため、洪水ハザードマップや内水ハザードマップの作成支援、防災情報の高度化、地域水防力の強化等のソフト対策を組み合わせ実施し、大規模水害を未然に防ぐため、それらを一層推進する必要がある。【県民・行政】

○ 施設整備については、コスト縮減を図りながら、投資効果の高い箇所に重点的・集中的に行う必要があるとともに、気候変動や少子高齢化等の自然・社会状況の変化に対応しつつ被害を最小化する「減災」を図るよう、多様な整備手法の導入や既存施設の有効活用、危機管理体制の強化を進める必要がある。【事業者・行政】

○ 洪水ハザードマップは、浸水想定区域のある14市町すべてで作成・公表されており、内水ハザードマップを作成・公表している市町は4市町 (R1) であり、市町と連携して、浸水想定区域の見直し等を踏まえた各種ハザードマップの見直し等ソフト対策を推進する必要がある。【行政】

○ 近年の気候変動に伴い、頻発化・激甚化する風水害の課題を踏まえ、住民の避難行動を促し、人的被害をなくすためには、洪水ハザードマップや避難場所、避難経路などを分かりやすい地図情報として確認できる環境を整備し、県民の防災意識の向上を図る必要がある。【県民・行政】

(重要業績指標)

- 洪水ハザードマップを作成・公表している市町数 14市町【公表している浸水想定区域に関する全市町】(R1)
- 内水ハザードマップを作成・公表している市町数 4市町 (H30)
- 下水道による都市浸水対策達成率 45% (H30)
- 河川整備率 55% (R1)

1-5: 大規模な土砂災害、ため池の決壊等による多数の死傷者の発生

- 全国瞬時警報システム(J-ALERT)の自動起動機の整備等による住民への適切な災害情報の提供、土砂災害警戒区域の指定等が進められているが、広域かつ大規模の災害が発生した場合には現状の施策で十分に対応できないおそれがある等の課題があるため、対応方針について検討する必要がある。【行政】
- 想定している規模以上の土砂災害、ため池の決壊等に対して、対応が困難となり人的被害が発生するおそれがあるため、被害を軽減する方針を検討する必要がある。【行政】
- 社会経済上重要な施設の保全のための施設整備が途上であることや、災害には上限がないこと、様々な機関が関係することを踏まえ、関係機関が連携してハード対策の着実な推進と警戒避難体制整備等のソフト対策を組み合わせた対策を進める必要がある。【県民・行政】
- 農山村の地域活動の停滞や農地の管理の放棄、鳥獣被害等に伴う森林・農地の保全機能の低下、地球温暖化に伴う集中豪雨の発生頻度の増加等による農村や山地における災害発生リスクの高まりが懸念されるとともに、ため池・基幹的水利施設等の改修や耐震化、山地災害危険地区等に対する治山施設の整備等の対策に時間を要するため、人的被害が発生するおそれがある。また、森林の整備にあたっては、山地災害防止等の各機能の高度発揮を図るため、機能に応じた望ましい森林の姿に向けて、多様な森林づくりが図られるよう対応する必要がある。【県民・行政】
- 地域コミュニティと連携した施設の保全・管理等のソフト対策を組み合わせた対策を推進する必要がある。【県民・行政】

(重要業績指標)

- 土砂災害ハザードマップを作成・公表している市町数 16市町 (R1)
- 土石流や急傾斜地の崩壊等による災害から保全される人家戸数 15,328戸 (R1)
- 周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落数 1,041集落 (R1)
- 老朽ため池の整備箇所数(全面改修累計) 3,525箇所 (R1)
- 防災上重要な中小規模ため池の耐震化整備箇所数 4箇所 (R1)
- 基幹水路保全対策延長(累計) 131km (R1)
- 農業者や地域住民などの協働によるため池や水路等の保全管理実施面積 14,525ha (R1)

2. 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

2-1：被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

- 物資輸送ルートを確実に確保するため、輸送基盤の地震、津波、水害、土砂災害対策等を着実に進めるとともに、高速道路や国道を含め複数輸送ルートの確保を図る必要がある。【事業者・行政】
- 大規模地震が発生した場合に速やかな救命・救急・救助活動や緊急物資輸送体制を強化するため、高松自動車道の4車線化事業を含めた「四国8の字ネットワーク」を早期完成する必要がある。【行政】
- 多数の県民が避難所に避難することで、一人当たりの居住スペースの減少、トイレの不足、医療従事者の不足、テントや車中泊による屋外生活者の発生により、保健衛生環境が悪化する可能性があり、その対策が必要となる。【行政】
- 発災後に迅速な救命活動や物資輸送を円滑に行うための道路啓開や航路啓開に向けて、関係機関の連携等により装備資機材の充実、情報収集・共有、情報提供など必要な体制整備を図る必要がある。【事業者・行政】
- 水道施設の耐震管率は23.3%（R1）であり、水道事業者における水道施設の耐震化計画の策定と、その着実な実施を推進する必要がある。また、応急給水拠点の整備、地下水や雨水、再生水など多様な水源利用の検討を進める必要がある。【事業者・行政】
- 食料・燃料等の備蓄・供給拠点となる民間物流施設等の災害対応力を強化するとともに、各家庭、避難所等における備蓄量の確保を促進する必要がある。【県民・事業者・行政】
- 燃料等の仮貯蔵・取扱いに関するガイドラインに基づき、関係機関への十分な周知・情報提供を図る必要がある。【事業者・行政】
- 民間物流施設の活用、関係者による協議会の開催、協定の締結、BCPの策定等により、県、市町、国、民間事業者等が連携した物資調達・供給体制を構築するとともに、官民の関係者が参画する支援物資輸送訓練を実施し、迅速かつ効率的な対応に向けて実効性を高めていく必要がある。また、被災地の状況にあわせたプッシュ型支援・プル型支援の円滑かつ的確な実施に向けた、情報収集・供給体制の構築等を進める必要がある。【事業者・行政】
- 公的施設・避難所等における燃料備蓄やLPガス等の活用、自家発電設備等の導入を促進するとともに、各家庭、避難所等における備蓄量の確保を促進する必要がある。学校施設の多くが指定避難所に指定されているが、断水時のトイレや電力、備蓄機能などの防災機能強化等を推進する必要がある。【県民・事業者・行政】

（重要業績指標）

- 上水道の基幹管路の耐震管率 23.3%（R1）
- 橋梁の耐震補強完了率 98%（R1）
- 緊急輸送道路の要対策箇所の対策率 82%（R1）

2-2：長期にわたる離島の孤立や孤立集落の発生

- 道路の防災、震災対策や防災機能強化港の耐震岸壁の整備、洪水・土砂災害・津波・高潮対策等を進めているが、広域的かつ大規模の災害が発生した場合には、島しょ部等では現状の施策で十分に対応できないおそれがある等の課題があるため、進捗を推進するとともに対応方策を検討する必要がある。【県民・行政】

- 高齢化率の高い島しょ部や山間地等においては、災害発生時に道路が寸断した場合に交通手段確保等により迅速な救急・救助活動や物資供給活動を行うことができないおそれもあるため、民間を含め多様な主体が管理する道を把握し活用すること等により、周辺自治体との連携や物資供給ルートを確認し、避難路や代替輸送路を確保するための取組みを促進するとともに、民間備蓄との連携による備蓄の推進を図る必要がある。【県民・事業者・行政】
- 島しょ部は災害対処機能が十分に整備されていない場合も多く、また海に隔てられているため、速やかな災害対処に困難が伴う場合が多い。このため、本土との連携を緊密にし、本土の災害対応能力の活用を行う必要がある。【県民・行政】
- 島しょ部は土地利用上の制約も多く、避難場所が限定される可能性もあるので、安全かつ安心して避難できる場所を確保する必要がある。【県民・行政】
- 災害発生時に機動的・効率的な活動を確保するための体制の整備、必要な装備資機材の整備、通信基盤施設の堅牢化・高度化、小型無人機の導入、災害関連情報の収集・提供のためのシステムの活用、地理空間情報の活用等により多様な情報収集・提供手段の確保に向けた取組みを推進する必要がある。【県民・行政】
- 県・市町（警察・消防等含む）の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下を回避する必要がある。【行政】

（重要業績指標）

- 飛行場外離着陸場を有する離島（有人島）のカバー率 50%（R1）

2-3：警察、消防等の被災等による救助・救急活動の絶対的不足

- 警察、消防等において災害対応力強化のための体制、装備資機材等の充実強化を推進する必要がある。加えて、消防団の体制・装備・訓練の充実強化や、水防団、自主防災組織の充実強化、災害派遣医療チーム（DMAT）の養成、道路啓開等を担う建設業の人材確保を推進する必要がある。さらに、県外からの応援部隊の受入、連携活動の調整方法等について事前に明確化しておく必要がある。【県民・事業者・行政】
- 災害対応において関係機関ごとに体制や資機材、運営要領が異なることから、災害対応業務の標準化、情報の共有化に関する検討を行い、必要な事項について標準化を推進する必要がある。また、地域の特性や様々な災害現場に対応した訓練環境を整備するとともに、明確な目標の下に合同訓練等を実施し、災害対応業務の実効性を高めていく必要がある。【県民・事業者・行政】
- 消防庁舎の耐震化率は97.3%（R1）であることなどから、地域における活動拠点となる施設の耐災害性を強化する必要がある。また、情報通信機能の耐災害性の強化、高度化を着実に推進する必要がある。【行政】
- 県及び市町の連携等により、活動拠点・活動経路の耐災害性を向上させるとともに、信号機電源付加装置の整備等を推進し、円滑な活動を支援する必要がある。【行政】

（重要業績指標）

- 緊急消防援助隊数 60 隊（R1）
- 防災拠点となる警察本部・警察署の耐震化率 100%（H30）
- 防災拠点となる消防本部・消防署の耐震化率 97.3%（R1）

2-4: 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱

- 帰宅困難者対策については、膨大な数の帰宅困難者の受け入れに必要な一時滞在施設の確保、徒歩での帰宅支援の取組みを推進する必要がある。また、一時滞在施設や避難所となる学校施設等について、必ずしも耐震化、防災機能（備蓄倉庫、蓄電機能、代替水源等）を有しておらず、帰宅困難者・避難者等の受け入れ態勢の確保を図る必要がある。【事業者・行政】
- 帰宅するために必要な交通インフラの復旧を早期に実施するため、道路や港湾の防災、震災対策や洪水・土砂災害・津波・高潮対策等について、関係機関の連携調整を事前に行う必要がある。【行政】
- 停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞を回避する必要がある。【行政】
- 県・市町（警察・消防等）の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下を回避する必要がある。【行政】 <再掲>

（重要業績指標）

2-5: 医療施設等及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能等の麻痺

- 広域的かつ大規模な災害の場合、大量に発生する負傷者が応急処置・搬送・治療能力等を上回るおそれがあることから、地域の医療機関の活用を含めた適切な医療機能の提供の在り方について官民が連携して検討する必要がある。【事業者・行政】
- 公的医療機関や第二次救急医療機関のうち耐震化が未了の施設では、大規模地震により災害時に医療機能を提供できないおそれがあることから、耐震化を着実に推進する必要がある。【行政】
- 災害拠点病院における防災・減災機能については、飲料水や食料の一定の備蓄はあるものの、停電等により、大規模災害時に必要な医療を提供できないおそれがあるため、機能強化を進める必要がある。【事業者・行政】
- 社会福祉施設は被災時に孤立した場合の支援が不十分であり、適切に対応する必要がある。【事業者・行政】
- 災害派遣医療チーム（DMAT）については、全ての災害拠点病院に配置済みであるが、インフラ被災時には、被災地に円滑に到達できなくなるおそれがあるため、洪水・土砂災害・津波・高潮対策等の着実な進捗と支援物資物流を確保する必要がある。さらに、災害時に被災地において迅速に医療機能を提供する方策を検討する必要がある。【事業者・行政】
- 停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞を回避することにより、救急搬送や災害応急活動の遅延を解消する必要がある。【行政】
- 需要側においては、災害時に備え燃料タンクや自家発電装置の設置等を進めることが必要である。また、医療施設又は福祉施設において、災害時にエネルギー供給が長期途絶することを回避するための対策を検討する必要がある。【県民・事業者】
- エネルギー供給のためのインフラ被災時にはエネルギーを供給できなくなるため、道路や港湾の防災、震災対策や地震・津波・風水害対策等を着実に推進する必要がある。【行政】

（重要業績指標）

- 公的医療機関の耐震化率 87.0% (R1)
- 第二次医療機関の耐震化率 94.7% (R1)
- 災害拠点病院におけるDMAT保有率 100% (R1)

○災害拠点病院の自家発電等設備の設置率 100% (R1)

2-6: 被災地における疫病・感染症等の大規模発生

- 感染症が発生している中、避難所を開設する際には、感染症対策を講じるとともに、適切な連絡体制を構築する必要がある。【行政】
- 感染症の発生・まん延を防ぐため、平時から予防接種を促進する必要がある。また、消毒や害虫駆除等の体制等を構築しておく必要がある。【事業者・行政】
- 災害時における医療活動を支えるため、疫病・感染症の拡大抑制に対する取組みを着実に推進する必要がある。【事業者・行政】

(重要業績指標)

○予防接種法に基づく予防接種麻疹・風しんワクチンの接種率 第1期 97.1%、第2期 96.0%

2-7: 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による、多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生

- 多数の県民が避難所に避難することで、一人当たりの居住スペースの減少、トイレの不足、医療従事者の不足、テントや車中泊による屋外生活者の発生により、保健衛生環境が悪化する可能性があり、その対策が必要となる。【行政】 <再掲>
- 避難所における良好な生活環境を確保するため、避難所運営マニュアルを作成するとともに、要配慮者のための福祉避難所の指定を促進するなど、避難所の運営体制づくりを進める必要がある。【行政】
- 自主防災組織等による地区防災計画の策定を促すとともに、学校や職場、自主防災組織等を通じて、継続的に防災訓練や防災教育等を推進する必要がある。【県民・事業者・行政】
- 避難所では、飲料水、食料、毛布、医薬品等の生活必需品や非常用電源、テレビ、ラジオ、仮設便所等必要な設備・備品を確保するとともに、県民には、平時から食料や飲料水等の家庭備蓄及び非常用持出品の準備を進める必要がある。【県民・行政】
- 給水関連施設の災害に対する安全性の確保を推進するとともに、給水タンク、給水車、浄水器等の給水資機材を整備する必要がある。また、地下水や雨水、再生水など多様な水源利用の検討を進める必要がある。【事業者・行政】
- 物資拠点から避難所まで円滑な物資輸送を実施する体制を構築する必要がある。【事業者・行政】
- 在宅や車中など避難所以外への避難者についても、状況把握や必要な支援が円滑に行えるよう、情報共有等に係る国・市町との連携スキームの構築を推進する必要がある。【行政】
- 災害対策本部内に設置する保健医療調整本部や保健所の指揮調整機能の支援のための訓練を受けたチームを養成すること等により、被災各地区の保健医療ニーズに応じた各保健医療活動チーム等の支援資源の配分と、各保健医療活動チーム等が適切に連携して効率的に活動できる体制を構築できるようにする必要がある。【事業者・行政】

(重要業績指標)

3. 必要不可欠な行政機能は確保する

3-1 : 被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱

- 治安の確保に必要な体制、装備資機材の充実強化を図る必要がある。【行政】
- 公共の安全と秩序の維持を図るため、業務を円滑に継続するための対応方針及び執行体制等を速やかに定める必要がある。【行政】
- 災害発生時において、停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞、交通事故を回避する必要がある。【行政】
- 安全な交通の確保について、県内における信号機電源付加装置の整備が78基(R1)と進捗しているものの、信号機のごく一部の整備にとどまることから、中長期的な視点から着実に整備を進める必要がある。【行政】

(重要業績指標)

- 停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備台数 78基(R1)

3-2 : 自治体職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

- 職員の被災や首長・幹部職員など指揮命令権者の不在で業務に混乱を生じる可能性がある。また、地方自治体業務の機能不全は、事後の全ての段階の回復速度に直接的に影響することから、復旧・復興の観点から極めて重要であるため、いかなる大規模自然災害発生時においても、必要な機能を維持する必要がある。【行政】
- 県内では県及び8市9町でBCPを策定しており(R1)、BCPの見直し、実効性の向上を促進すること等により、業務継続体制を強化する必要がある。【行政】
- 島しょ部や集落が孤立する可能性のある地区等が被災した場合、地域内の限られた人数での対応となることが想定されるため、自治体職員の派遣計画を講ずる必要がある。【行政】
- 県・市町庁舎施設等の耐震化については、その防災上の機能及び用途に応じ想定される地震及び津波に対して耐震化等が行われており、現在実施中の対策が完了すれば最低限の人命の安全確保と機能確保が図られるため、着実に推進する必要がある。【行政】
- 防災拠点となる公共施設等の耐震化率が95.9%(R1)であり、耐震化の完了に向けて引き続き対策を実施する必要がある。【行政】
- 消防庁舎の耐震化率については97.3%(R1)であり、南海トラフ地震(最大クラス)のような大規模災害発生時には、消防機能が十分機能するよう、さらなる耐震化を推進する必要がある。【行政】
- 電力供給遮断などの非常時に、避難住民の受け入れを行う避難所や防災拠点等(公共施設等)において、避難住民の生活等に必要不可欠な電力を確保する必要がある。【事業者・行政】
- 吊り天井等の非構造部材の耐震対策が構造体の耐震化と比べ遅れている学校施設において、耐震対策の一層の加速が必要である。【事業者・行政】
- 南海トラフ地震(最大クラス)や大規模な風水害をはじめとした大規模自然災害による影響が長期にわたり継続する場合でも、県の非常時優先業務の継続に支障をきたすことのないように、BCP等を踏まえ、庁舎の耐震化等、電力の確保、情報・通信システムの確保、物資の備蓄、代替庁舎の確保等を推進する必要がある。【行政】
- 庁舎やその他公共施設そのものの被災だけでなく、周辺インフラの被災やエネルギー供給の途絶

によっても機能不全が発生する可能性があるため、道路の防災、震災対策や海岸構造物の耐震・耐津波性の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮対策及び石油製品の備蓄増強等を着実に推進する必要がある。【事業者・行政】

(重要業務指標)

- 県内自治体のBCP策定数 県及び8市9町 (R1)
- 防災拠点となる公共施設等の耐震化率 95.9% (R1) <再掲>
- 再生可能エネルギー等導入推進基金事業(平成25~27年度)による防災拠点施設等への再生可能エネルギー等導入施設数 64施設 (事業終了)

4. 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

4-1: 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止

- 固定電話や携帯電話は、震度6弱以上の多くの地域や津波浸水地域において、屋外施設や家屋の被災、通信設備の損壊等により、利用困難となることが想定されるため、民間通信事業者の回線が停止した場合にも災害対応が行えるよう、公共施設等を中心とした耐災害性を有する情報通信機能の強化を図る必要がある。【事業者・行政】
- 電力等の長期供給停止を発生させないように、電力・ガス等の制御システムのセキュリティ確保のや、洪水・土砂災害・津波・高潮対策等の地域の防災対策を着実に推進する必要がある。【事業者・行政】
- 民間通信事業者の回線が停止した場合にも災害救助活動ができるよう警察等の情報通信システム基盤について、その耐災害性の向上や小型無人機などの新技術活用等を図る必要がある。【事業者・行政】
- 大規模災害を想定した広域的な訓練等を実施し、総合的な防災力の強化を進める必要がある。【事業者・行政】

(重要業績指標)

- 住民への災害情報の伝達手段の多重化が図られている市町 13市町 (R1)
- 電力供給途絶時に72時間以上、通信施設を使用することができる警察庁舎 68.4% (R1)

4-2: ラジオ・テレビ放送の中断等、長期停止により災害情報が必要な者に伝達できない事態

- 住民への災害情報提供にあたり、自治体や自主防災組織などが連携して、災害時に支障をきたさないよう、それらの対策を推進する必要がある。【県民・事業者・行政】
- テレビ・ラジオ放送が中断した際にも、情報提供が出来るよう通信衛星等の代替手段の整備やその基盤となるLアラート(公共情報 commons)の迅速かつ確実な伝達を推進する必要がある。【事業者・行政】

4-3: 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

- 市町における防災行政無線のデジタル化の推進、ラジオ放送局の難聴対策、旅行者に対する情報提供の着手、警察・消防等の通信基盤・施設の堅牢化・高度化等により、一般への情報の確実かつ迅速な提供手段の多様化が進められてきており、それらの施策を着実に推進する必要がある。【事業者・行政】
- 情報収集・提供手段の整備が進む一方で、それらにより得られた情報の効果的な利活用をより一層充実させることが課題であり、防災情報システムを各種災害対応に活用するとともに、特に情報収集・提供の主要な主体となる人員・体制を整備する必要がある。【事業者・行政】
- 発災後に発生することが想定される交通渋滞による避難の遅れを回避する必要がある。【行政】
- 大規模災害発生時の早期避難の実現等に向け、AIやビッグデータなど技術革新が急速に進展しているデジタル技術の利活用を推進する必要がある。【事業者・行政】 <再掲>

(重要業績指標)

- ホテル旅館生活衛生同業組合を通じた、観光客避難誘導の周知会開催 1回 (R1)
- 全国瞬時警報システム (J-ALERT) 自動起動装置の整備率 100% (R1)
- 災害時における多言語情報伝達訓練の実施 (R1) 1市町
- 停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備台数 78基 (R1) <再掲>

5. 経済活動を機能不全に陥らせない

5-1: エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響

- 燃料供給ルートを実実に確保するため、輸送基盤の地震、津波、水害、土砂災害対策等を着実に進める必要がある。また、発災後の迅速な輸送経路の確保のための道路啓開に向けて、関係機関の連携等により装備資機材の充実、情報共有など必要な体制整備を図るとともに、円滑な燃料輸送のための諸手続の改善等を検討する必要がある。【事業者・行政】
- 県内中小企業に対し、BCPの策定の必要性についての普及啓発及び策定の促進に取り組む必要がある。【事業者・行政】
- 被災後は、燃料供給量に限界が生じることから、優先供給が可能な給油所の確保など燃料供給のバックアップ体制の強化を図る必要がある。【事業者】
- 事業者が事業継続の取組みの行動を起こしやすくするため、地域の具体的な被害想定情報を共有するため、ハザードマップ等の普及・啓発を促進する必要がある。【事業者・行政】
- 燃料供給のサプライチェーンの維持のため、SS 過疎地問題の解決に向けた対策を推進するほか、燃料備蓄など需要家側の対策についても支援を強化する必要がある。【県民・事業者・行政】

(重要業績指標)

- 緊急輸送道路の要対策箇所の対策率 82% (R1) <再掲>
- 香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画のI期計画延長に対する整備率 52% (R1) <再掲>

5-2: コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等

- 四国有数の大型生産拠点の一つである番の州コンビナート地区は、最大クラスの津波が発生しても概ね浸水しない結果となっており、大規模な石油タンクの流出の可能性は低いが、コンビナートに係る設備の耐震化や地区内道路の液状化対策及び護岸等の強化など、地震・津波対策を着実に推進する必要がある。【事業者・行政】
- 石油コンビナート等防災計画(H28.7改定)に従って石油コンビナートにおける施設の自主的な整備や点検の実施など、災害の予防対策を推進する必要がある。【事業者・行政】
- 石油コンビナートにおける災害の予防や、災害が発生した際の被害を低減するため、日常点検や防災訓練を通じて特定事業所の自衛消防組織や地域消防等の関係機関との連携の確認や強化を行う必要がある。【事業者・行政】
- コンビナートエリア内における企業の連携の促進・持続的な推進など民間事業者等における取組みを強化する必要がある。【事業者】
- コンビナート災害の発生・拡大の防止を図るため、関係機関による合同訓練を実施するとともに、被災状況等の情報共有や大規模・特殊災害対応体制、装備資機材等の機能向上を図る必要がある。【事業者・行政】
- 火災、煙、有害物質等の流出により、コンビナート周辺の生活、経済活動等に甚大な影響を及ぼすおそれがあるため、関係機関による対策を促進するとともに、沿岸部の災害情報を周辺住民等に迅速かつ確実に伝達する体制を構築する必要がある。【県民・事業者・行政】
- 東日本大震災を踏まえ耐震基準を見直した高圧ガス設備について対策を促進する必要がある。【事業者】

- 石油タンクのスロッシング現象により、火災が生じる可能性があるため、その対策が必要となる。
【事業者】
- 危険な物質を取り扱う施設の耐震化、河川・海岸堤防の地震・津波対策を着実に推進する必要がある。【事業者・行政】
- 大規模津波により石油タンク等が流出し二次災害を発生するおそれがあるため、防止対策を推進する必要がある。【事業者】
- 有害物質の大規模拡散・流出等を防止するための事業者による資機材整備・訓練等の体制整備を促進するとともに、大規模拡散・流出等による健康被害や環境への悪影響を防止するため、各地方公共団体における事故発生を想定したマニュアルの整備を促進するなど、引き続き県と地方公共団体が連携して対応する必要がある。【事業者・行政】

(重要業績指標)

- 県における防災訓練等の人材育成事業の実施 毎年実施
- コンビナート計画に基づく訓練の実施 毎年実施
- 石油タンクの耐震基準への適合率 100% (R1)

5-3: 食料等の安定供給の停滞

- 広域にわたる大規模自然災害の発生時を想定した、食料等の供給・確保に関し、今後、食品産業事業者や施設管理者との協定締結を推進していく必要がある。【事業者・行政】
- 災害時に食品流通に係る事業を維持若しくは早期に再開させることを目的として、災害対応時に係る食品産業事業者、関連産業事業者（運輸、倉庫等）、地方公共団体等における連携・協力体制を拡大・定着させる必要がある。【事業者・行政】
- 災害時に食料等を安定して迅速かつ的確に供給できるよう、県及び協定を締結している事業者と連携し、物資搬送訓練等を行う必要がある。【事業者・行政】
- 農業に係る生産基盤等については、災害に対応するため、水源であるため池や基幹的農業水利施設、農道等の改修・整備を推進する。併せて施設管理者と非農業者を含めた地域住民が連携した施設の保全・管理を推進する。【県民・事業者・行政】
- 川上から川下までサプライチェーンを一貫して途絶させないためには、道路や港湾の防災、震災対策や洪水・土砂災害・津波・高潮対策等、各々の災害対応力を強化する必要がある。【行政】
- 漁港管理者や漁協等に対してBCPガイドラインの普及を行い、水産物の一連の生産・流通過程に係る個別地域BCPの策定を促進する必要がある。【事業者・行政】

(重要業績指標)

- 老朽ため池の整備箇所数（全面改修累計） 3,525箇所 (R1) <再掲>
- 防災上重要な中小規模ため池の耐震化整備箇所数 4箇所 (R1) <再掲>
- 基幹水路保全対策延長（累計） 131km (R1) <再掲>
- 農業者や地域住民などの協働によるため池や水路等の保全管理実施面積 14,525ha (R1) <再掲>

6. ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

6-1: 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止

- 主に震度6弱以上の地域及び津波で浸水する地域で、電柱（電線）の被害等が発生し、停電する可能性があるため、早期の復旧を図る必要がある。また、発電所・送電線網や電力システムの災害対応力強化及び復旧迅速化を図る必要がある。【事業者】
- コンビナート港湾における関係者が連携したBCPを策定する必要がある。【事業者】
- エネルギー供給施設の災害に備え、関係機関による合同訓練の実施等を推進する必要がある。加えて自衛防災組織の充実強化を図る必要がある。【事業者・行政】
- エネルギー供給源の多様化のため、地域と共生した形で、再生可能エネルギー等の自立・分散型エネルギーの導入を促進する必要がある。【事業者・行政】
- 燃料供給ルートを実実に確保するため、輸送基盤の地震、津波、水害、土砂災害対策等を着実に進める必要がある。また、発災後の迅速な輸送経路の確保のための道路啓開に向けて、関係機関の連携等により装備資機材の充実、情報共有など必要な体制整備を図るとともに、円滑な燃料輸送のための諸手続の改善等を検討する必要がある。【事業者・行政】 <再掲>

（重要業績指標）

- 石油タンクの耐震基準への適合率 100% (R1) <再掲>

6-2: 上水道等の長期間にわたる供給停止

- 上水道、工業用水道施設等の耐震化が進められているが、基幹管路の延長が長いことから、現状でその耐震管率は上水道で23.3% (R1)、工業用水道で21.2% (R1)にとどまっている。その推進のためには、県や水道事業者間の連携による人材やノウハウの強化等を進める必要がある。また、停電の影響を受け、非常用発電機の燃料がなくなった段階で供給停止となる可能性があるため、その対策が必要となる。【行政】
- 大規模災害時に速やかに復旧するために、広域的な応援体制の整備を推進するとともに、BCPの策定、雨水・下水道再生水等の水資源の有効利用等を普及・促進する必要がある。【県民・事業者・行政】
- 上水道施設等が被害を受けないよう洪水対策等を進める必要がある。【行政】

（重要業績指標）

- 上水道の基幹管路の耐震管率 23.3% (R1) <再掲>
- 工業用水道の基幹管路の耐震管率 21.2% (R1)
- 「工業用水道施設の更新・耐震・アセットマネジメント指針」等に準じた更新計画策定率 100%

6-3: 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

- 管路の被災により、揺れの強い地域、浸水地域を中心に処理が困難となる可能性があるが、市町と連携して耐震化を着実に推進する必要がある。また、停電の影響を受け、非常用発電機の燃料がなくなった段階で処理場の供給停止が想定される。市町と連携して下水道BCPの策定を促進してい

く必要がある。【行政】

- 農業集落排水施設の老朽化に対する機能診断を速やかに実施し、これに基づく老朽化対策、耐震化を着実に推進する必要がある。【行政】
- 浄化槽については、老朽化した単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進する必要がある。【県民・行政】
- 施設の耐震化等の推進とあわせて、代替性の確保及び管理主体の連携、管理体制の強化等を図る必要がある。【行政】

(重要業績指標)

- 下水道施設におけるBCP策定 県及び7市7町 (R1)
- 下水道の重要な幹線等における耐震対策実施率 65.1% (H29)
- 農業集落排水施設の老朽化機能診断実施地区割合 88% (R1)
- 浄化槽台帳システム整備自治体数 17市町

6-4: 陸・海・空の交通インフラの長期間にわたる機能停止

- 陸・海・空の輸送ルートを実際に確保するため、陸上輸送の寸断に備えた海上輸送拠点の耐震化など、輸送基盤の地震、津波、水害、土砂災害対策等や老朽化対策を着実に進めるとともに、複数輸送ルートの確保を図る必要がある。また、迂回路として活用できる農道等について、幅員、通行可能荷重等の情報を道路管理者間等で共有する必要がある。【事業者・行政】
- 発災後は周辺の被害状況や交通機関の被害状況により、利用者が円滑に避難・帰宅できなくなる可能性もあるので、迅速な輸送経路確保に向けて、関係機関の連携等により情報収集・共有、情報提供など必要な体制整備を図る必要がある。【事業者・行政】
- 物流インフラが被災した場合には事業者だけでは解決できない問題があり、関係機関との協力・連携のもとでハード・ソフト両面の対策について、事前に十分準備する必要がある。【事業者・行政】
- 港湾BCPにより、大規模災害時に、緊急物資の輸送等の優先業務を継続させ、低下した物流機能をできる限り早期に回復できること等を行えるようにする必要がある。【行政】
- 幹線交通の分断の態様によっては、現状において代替機能が不足することが想定され、代替となる輸送ルートの確保を図る必要がある。また、幹線交通の分断は、影響が極めて甚大な被害であるため、関係機関が連携して幅広い観点からさらなる検討を進める必要がある。【事業者・行政】
- 島しょ部や孤立集落では、陸路及び海路が寸断され、救助活動や物資支援の障害となることが想定されるため、早期に啓開できるよう計画を立てる必要がある。【県民・行政】
- 空港機能について、高松空港が航空輸送上重要な空港に位置付けられていることから、発災時にその機能が確保できるよう耐震化対策等を着実に進める必要がある。また、その役割が果たせるよう、関係機関との情報共有や協力体制の構築を図る必要がある。【事業者・行政】
- 四国が海で隔てられていること及び高松市(サンポート)が四国の災害拠点であることから、本州から複数の輸送ルートを確認するため、新幹線の導入促進や船舶輸送の確保維持を行う必要がある。【事業者・行政】
- 大規模な自然災害が発生した場合の防災・減災に対する施設整備が途上であること、災害には上限がないこと、復旧・復興には様々な機関が関係することを踏まえ、関係機関が連携してハード対策の着実な推進と警戒避難体制整備等のソフト対策を組み合わせた対策を進める必要がある。【県民・事業者・行政】

(重要業績指標)

- 重要港湾における港湾のBCP策定 2港湾 (H28)
- 港湾BCPが策定された重要港湾を対象に、関係機関と連携した訓練を実施 年1回以上 (R1)

6-5: 防災インフラの長期間にわたる機能不全

- 河川や海岸堤防等について、「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、優先度の高い箇所から堤防の嵩上げや液状化対策など地震・津波対策を計画的に行うとともに、新設に当たっては耐震性を考慮して整備する必要がある。【行政】<再掲>
- 水門、樋門等の自動化、遠隔操作化の着実な推進とあわせて、操作従事者の安全確保を最優先とする効果的な管理運用を推進する必要がある。【行政】<再掲>
- 大規模な風水害や複数の災害が同時に発生する可能性もあるので、河川整備計画等に基づいた河道掘削や築堤、洪水調節施設の整備・機能強化等の対策等を進めるとともに、排水機場、雨水貯留管等の排水施設の整備を推進する。【行政】<再掲>

(重要業績指標)

- 香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画のI期計画延長に対する整備率 52% (R1) <再掲>
- 河川整備率 55% (R1) <再掲>

7. 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

7-1：地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生

- 高機能消防指令センターや耐震性貯水槽などの消防防災施設の整備、防災拠点となる公共施設等の耐震化等による防災基盤等の整備を進めていく必要がある。また、常備消防力の強化のため、消防の広域化等を進めていく必要がある。【行政】
- 火災予防・被害軽減のための取組みを推進する必要がある。また、大規模火災のリスクの高い地震時等に著しく危険な密集市街地については、避難地の整備等により令和2年度をもってその解消に至ったが、その他の密集市街地についても、中長期的な視点から密集市街地の改善に向けて取り組む必要がある。【県民・行政】＜再掲＞
- 停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞を回避する必要がある。【行政】＜再掲＞
- 地震に伴う消防水利の喪失を回避するため、水道施設の耐震化を進めるとともに、耐震性貯水槽の整備等を進めていく必要がある。【事業者・行政】
- 大規模災害時には公助の手が回らないことも想定し、消防団等の充実強化を促進するとともに、地区防災計画制度の普及・啓発等により、住民や企業等の自発的な防災活動に関する計画策定を促す必要がある。【県民・行政】＜再掲＞

(重要業績指標)

- 消防団員の条例定数充足率 92.3% (R1)
- 自主防災組織活動カバー率 96.4% (R1) <再掲>
- 県内のDMAT養成チーム数 46チーム (R1) <再掲>
- 上水道の基幹管路の耐震管率 23.3% (R1) <再掲>

7-2：沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞等による交通麻痺

- 沿線・沿道の建物倒壊による被害、交通麻痺を回避する観点から、県及び市町が連携した取組みを強化する必要がある。また、被害により人材、資機材、通信基盤を含む行政機能が低下し、災害時における救助、救急活動等が十分になされないおそれがあることから、それらの耐災害性の向上を図る必要がある。【県民・行政】
- 住宅及び防災拠点となる公共施設等の耐震化率は、住宅が82% (H30)、防災拠点となる公共施設等が95.9% (R1)と一定の進捗がみられるが、耐震化の必要性に対する認識不足、耐震改修の経済的負担が大きいため、目標達成に向けてきめ細かな対策を推進する必要がある。【県民・行政】<再掲>
- 停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞を回避する必要がある。【行政】<再掲>

(重要業績指標)

- 住宅の耐震化率 82% (H30) <再掲>
- 防災拠点となる公共施設等の耐震化率 95.9% (R1) <再掲>
- 香川県緊急輸送道路沿道建設物等耐震対策支援事業の実施件数(累計) 耐震診断、耐震改修 30件 (R1)

7-3: ため池、防災施設インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生

- ため池については、築造年代が古く、堤体や取水施設、洪水吐等の老朽化が進行しているものが多く、大規模地震や台風・豪雨等により決壊し下流の人家等に影響をあたえるリスクが高いため、ハード・ソフト両面から、ため池の防災・減災対策を実施する必要がある。【県民・事業者・行政】
- 大規模な地震に対するダムの耐震性能照査を行い、堤体やダム用ゲート設備等が損傷し、利水・治水の面で機能不全となるおそれがあるダムについては、その照査結果に基づき濁水に対応した再開発も含めた、対策の実施を行う必要がある。【行政】
- 河川整備については、河川整備計画に基づき整備を行っているが、事業効果の早期発現のため計画的かつ着実に整備を行う必要がある。【行政】
- 土砂災害防止、重要施設の耐震化・液状化対策・排水対策等が進められているが、想定する計画規模に対する対策に時間を要しており、また想定規模以上の地震等では対応が困難となり、大きな人的被害が発生するおそれがある。このため、県・市町・地域住民・施設管理者等が連携し、ハードとソフトを適切に組み合わせた対策をとる必要がある。【県民・行政】
- 森林の適正な管理を推進する必要がある。山地災害については、発生のおそれの高い箇所的確な把握、保安林の適正な配備、治山施設の整備や森林の整備を組み合わせた対策の実施、流木災害への対応強化を進める必要がある。【県民・事業者・行政】

(重要業績指標)

7-4: 農地・森林等の被害による県土の荒廃

- 農地や農業用施設等については、地域コミュニティの脆弱化により、地域の共同活動等による保全管理が困難となり、地域防災力・活動力の低下が懸念されるため、地域の主体性・協働力を活かした地域コミュニティ等による農地・農業用施設等の地域資源の適切な保全管理や自立的な防災・復旧活動の体制整備を推進する必要がある。【県民・行政】
- 森林については、市町村森林整備計画において、水源かん養機能維持増進森林及び山地災害防止・土壌保全機能維持増進森林に区分された育成林の機能が良好に保つよう努めているが、森林の整備及び保全等を適切に実施しない場合には、森林が有する県土保全機能（土砂災害防止、洪水緩和等）が損なわれるおそれがあり、また、集中豪雨の発生頻度の増加等により、山地災害の発生リスクの高まりが懸念される。このため、適切な間伐等の森林整備や総合的かつ効果的な治山対策を推進する必要がある。その際、地域コミュニティ等との連携を図りつつ、森林の機能が適切に発揮されるための総合的な対応をとる必要がある。【県民・行政】
- 森林の整備にあたっては、山地災害防止等の各機能の高度発揮を図るため、機能に応じた望ましい森林の姿に向けて、多様な森林づくりが図られるよう対応する必要がある。【県民・行政】

(重要業績指標)

- 農業者や地域住民などの協働によるため池や水路等の保全管理実施面積 14,525ha (R1)
- 周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落数 1,041 集落 (R1)

8. 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

8-1：大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態

- 地震動・液状化・津波・がけ崩れ・火災等の災害が発生した場合に生じる、災害廃棄物の発生量の推計に合わせ、仮置場の候補地の選定を促進する必要がある。【行政】
- 海に流出した災害廃棄物は、海岸に漂着するもの、海底に堆積するもの、海中を浮遊するもの、海面を漂流するもの等があり、これらを放置した場合に船舶航行や港湾・漁港への入港等の際に安全上の障害、漁業従事上の支障となるため、対策を検討する必要がある。【事業者・行政】
- 市町においては、災害廃棄物処理計画の策定は完了しており、今後は、計画に基づく訓練を実施し、実効性の向上に向けた人材育成を図る必要がある。【行政】
- 災害廃棄物による二次災害防止のために、有害物質に係る情報を踏まえた対策を検討する必要がある。【行政】

(重要業績指標)

- 災害廃棄物処理計画の策定率 県及び全市町 (H30)
- 災害廃棄物処理に係る訓練の実施 毎年実施

8-2：地域コミュニティの崩壊、復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態

- 災害が起きた時の対応力を向上するためには、必要なコミュニティ力を構築する必要がある。県は、ハザードマップ作成・訓練・防災教育等を通じた地域づくり、事例や研究成果の共有によるコミュニティ力を強化するための支援等の取組みを充実するとともに、市町が連携しながら対応する必要がある。【県民・行政】
- 行政機関と建設関係団体との災害協定の締結、建設関係団体内部におけるBCP策定等の取組みが進められているが、被災した建築物や宅地等の危険度判定や道路啓開、また復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の育成の視点に基づく横断的な取組みは行われていない。また、地震・津波、土砂災害等の災害時に道路啓開等を担う建設業においては若年入職者の減少、技能労働者の高齢化の進展等による担い手不足が懸念されるところであり、担い手確保・育成の観点から就労環境の改善等を図る必要がある。【事業者・行政】
- 県・市町（警察・消防等含む）の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下を回避する必要がある。【行政】 <再掲>

(重要業績指標)

8-3：広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態

- 平時から基本的な地理空間情報を整備するとともに、内水ハザードマップの作成・公表を促進する必要がある。【行政】
- 地震に伴い広域的な地盤沈降が発生し、津波等の浸水が引かない状態が発生する可能性があるため、地震・津波、洪水・高潮等による浸水への対策を着実に推進するとともに、被害軽減に資する流域減災対策を推進する必要がある。【行政】
- 災害後の円滑な復旧・復興を確保するためには、地籍調査等により土地境界等を明確にしておく

ことが重要となるが、地籍調査の進捗率は 84% (R1) であり、調査等の更なる推進を図る必要がある。【県民・行政】

(重要業績指標)

○内水ハザードマップを作成・公表している市町数 4市町 (H30) <再掲>

○地籍調査進捗率 84% (R1)

8-4: 貴重な文化財や環境的資産の喪失、有形・無形の文化の衰退・喪失

○ 石垣等も含め、文化財の耐震化、防災設備の整備等を進める必要がある。【県民・事業者・行政】

○ 文化財の被害に備え、平時における文化遺産等の総合的な把握や文化財の救援活動を円滑に行うための準備が必要である。また、被災した文化財を修復する技術の伝承が必要である。【県民・事業者・行政】

○ 博物館（歴史、芸術、民俗等）における展示方法・収蔵方法を点検し、展示物・収蔵物の被害を最小限にとどめることが必要である。また、展示物・収蔵物のほか、各地の有形無形の文化を映像等に記録し、アーカイブしておく必要がある。【事業者・行政】

(重要業績指標)

○消防法施行令第21条第1項第1号イに基づく国宝及び重要文化財の自動火災報知設備設置率 76%

8-5: 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

○ 災害後の円滑な復旧・復興を確保するためには、地籍調査等により土地境界等を明確にしておくことが重要となるが、地籍調査の進捗率は 84% (R1) であり、調査等の更なる推進を図る必要がある。【県民・行政】 <再掲>

○ 復興に向けた仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備に重要な役割を担う建設業においては、若年入職者の減少、技能労働者の高齢化の進展等により、将来的に担い手不足が懸念されるところであり、担い手確保・育成の観点から就労環境の改善等を図る必要がある。【事業者】

○ 被災後に早期かつ的確に市街地復興計画を策定できるよう、復興事前準備の取組みを検討する必要がある。【行政】

(重要業績指標)

○地籍調査進捗率 84% (R1) <再掲>

①施策分野（11 分野）

1) 行政機能/警察・消防等

【行政機能】

- 職員の被災や首長・幹部職員など指揮命令権者の不在で業務に混乱を生じる可能性がある。また、地方自治体業務の機能不全は、事後の全ての段階の回復速度に直接的に影響することから、復旧・復興の観点から極めて重要であるため、いかなる大規模自然災害発生時においても、必要な機能を維持する必要がある。
- 県・市町村庁舎施設等の耐震化については、その防災上の機能及び用途に応じ想定される地震及び津波に対して耐震化等が行われており、現在実施中の対策が完了すれば最低限の人命の安全確保と機能確保が図られるため、着実に推進する必要がある。
- 南海トラフ地震（最大クラス）や大規模な風水害をはじめとした大規模自然災害による影響が長期にわたり継続する場合でも、県の非常時優先業務の継続に支障をきたすことのないように、BCP等を踏まえ、庁舎の耐震化等、電力の確保、情報・通信システムの確保、物資の備蓄、代替庁舎の確保等を推進する必要がある。
- 施設整備については、コスト縮減を図りながら、投資効果の高い箇所に重点的・集中的に行う必要があるとともに、気候変動や少子高齢化等の自然・社会状況の変化に対応しつつ被害を最小化する「減災」を図るよう、多様な整備手法の導入や既存施設の有効活用、危機管理体制の強化を進める必要がある。
- 高齢化率の高い島しょ部や山間地等においては、災害発生時に道路が寸断した場合に交通手段確保等により迅速な救急・救助活動や物資供給活動を行うことができないおそれもあるため、民間を含め多様な主体が管理する道を把握し活用すること等により、周辺自治体との連携や物資供給ルートを確保し、避難路や代替輸送路を確保するための取組みを促進するとともに、民間備蓄との連携による備蓄の推進を図る必要がある。
- 島しょ部は災害対処機能が十分に整備されていない場合も多く、また海に隔てられているため、速やかな災害対処に困難が伴う場合が多い。このため、本土との連携を緊密にし、本土の災害対応能力の活用を行う必要がある。
- 行政機関と建設関係団体との災害協定の締結、建設関係団体内部におけるBCP策定等の取組みが進められているが、被災した建築物や宅地等の危険度判定や道路啓開、また復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の育成の視点に基づく横断的な取組みは行われていない。また、地震・津波、土砂災害等の災害時に道路啓開等を担う建設業においては若年入職者の減少、技能労働者の高齢化の進展等による担い手不足が懸念されるところであり、担い手確保・育成の観点から就労環境の改善等を図る必要がある。
- 避難所における良好な生活環境を確保するため、避難所運営マニュアルを作成するとともに、要配慮者のための福祉避難所の指定を促進するなど、避難所の運営体制づくりを進める必要がある。
- 自主防災組織等による地区防災計画の策定を促すとともに、学校や職場、自主防災組織等を通じて、継続的に防災訓練や防災教育等を推進する必要がある。
- 石垣等も含め、文化財の耐震化、防災設備の整備等を進める必要がある。
- 文化財の被害に備え、平時における文化遺産等の総合的な把握や文化財の救援活動を円滑に行うた

めの準備が必要である。また、被災した文化財を修復する技術の伝承が必要である。

【警察・消防等】

- 高機能消防指令センターや耐震性貯水槽などの消防防災施設の整備、防災拠点となる公共施設等の耐震化等による防災基盤等の整備を進めていく必要がある。また、常備消防力の強化のため、消防の広域化等を進めていく必要がある。
- 公共の安全と秩序の維持を図るため、業務を円滑に継続するための対応方針及び執行体制等を速やかに定める必要がある。
- 警察庁舎及び消防庁舎は、地域における活動拠点となる施設の耐災害性を強化する必要がある。また、情報通信機能の耐災害性の強化、高度化を着実に推進する必要がある。
- 県及び市町の連携等により、活動拠点・活動経路の耐災害性を向上させるとともに、信号機電源付加装置の整備等を推進し、円滑な活動を支援する必要がある。
- 民間通信事業者の回線が停止した場合にも災害救助活動ができるよう警察等の情報通信システム基盤について、その耐災害性の向上や小型無人機などの新技術活用等を図る必要がある。

2) 住宅・都市

- 建物・交通施設及び住宅の火災予防・被害軽減のための取組みを推進する必要がある。また、住宅密集地の改善整備については、避難地等の整備、老朽建築物の除去や不燃化等により、官民が連携して適切な改善を図る必要がある。
- 管路の被災により、揺れの強い地域、浸水地域を中心に処理が困難となる可能性があるが、市町と連携して耐震化を着実に推進する必要がある。また、停電の影響を受け、非常用発電機の燃料がなくなった段階で処理場の供給停止が想定される。市町と連携して下水道BCPの策定を促進していく必要がある。
- 住宅及び防災拠点となる公共施設等の耐震化は、一定の進捗がみられるが、耐震化の必要性に対する認識不足、耐震改修の経済的負担が大きいことなどから、目標達成に向けてきめ細かな対策が必要である。また、家庭における家具類の転倒防止対策の促進や、吊り天井など非構造部材の落下防止対策等を推進する必要がある。
- 住民への災害情報提供にあたり、自治体や自主防災組織などが連携して、災害時に支障をきたさないよう、それらの対策を推進する必要がある。
- 沿線・沿道の建物倒壊による被害、交通麻痺を回避する観点から、県及び市町が連携した取組みを強化する必要がある。また、被害により人材、資機材、通信基盤を含む行政機能が低下し、災害時における救助、救急活動等が十分になされないおそれがあることから、それらの耐災害性の向上を図る必要がある。
- 大規模火災から人命の保護を図るための救助・救急体制の絶対的不足が懸念されるため、広域的な連携体制を推進するとともに、災害警備訓練などの被災者救助及び捜索関係施策を推進する必要がある。
- 津波からの避難を確実にを行うため、避難場所や避難路の確保、避難所の耐震化、沿道建築物の耐震化などの対策を関係機関が連携して進める必要がある。
- 帰宅困難者対策については、膨大な数の帰宅困難者の受け入れに必要な一時滞在施設の確保、徒歩での帰宅支援の取組みを推進する必要がある。また、一時滞在施設や避難所となる学校施設等につ

いて、必ずしも耐震化、防災機能（備蓄倉庫、蓄電機能、代替水源等）を有しておらず、帰宅困難者・避難者等の受け入れ態勢の確保を図る必要がある。

- 主に震度6弱以上の地域及び津波で浸水する地域で、電柱（電線）の被害等が発生し、停電する可能性があるため、早期の復旧を図る必要がある。また、発電電所・送電線網や電力システムの災害対応力強化及び復旧迅速化を図る必要がある。
- 平時から基本的な地理空間情報を整備するとともに、内水ハザードマップの作成・公表を促進する必要がある。

3) 保健医療・福祉

- 公的医療機関や第二次救急医療機関のうち耐震化が未了の施設では、大規模地震により災害時に医療機能を提供できないおそれがあることから、耐震化を着実に推進する必要がある。
- 医療施設又は福祉施設において、災害時にエネルギー供給が長期途絶することを回避するための対策を検討する必要がある。
- 災害拠点病院における防災・減災機能については、飲料水や食料の一定の備蓄はあるものの、停電等により、大規模災害時に必要な医療を提供できないおそれがあるため、機能強化を進める必要がある。
- 社会福祉施設は被災時に孤立した場合の支援が不十分であり、適切に対応する必要がある。
- 多数の県民が避難所に避難することで、一人当たりの居住スペースの減少、トイレの不足、医療従事者の不足、テントや車中泊による屋外生活者の発生により、保健衛生環境が悪化する可能性があり、その対策が必要となる。
- 感染症の発生・まん延を防ぐため、平時から予防接種を促進する必要がある。また、消毒や害虫駆除等の体制等を構築しておく必要がある。
- 災害時における医療活動を支えるため、疫病・感染症の拡大抑制に対する取組みを着実に推進する必要がある。

4) エネルギー

- 燃料供給ルートを実際に確保するため、輸送基盤の地震、津波、水害、土砂災害対策等を着実に進める必要がある。また、発災後の迅速な輸送経路の確保のための道路啓開に向けて、関係機関の連携等により装備資機材の充実、情報共有など必要な体制整備を図るとともに、円滑な燃料輸送のための諸手続の改善等を検討する必要がある。
- 四国有数の大型生産拠点の一つである番の州コンビナート地区は、最大クラスの津波が発生しても概ね浸水しない結果となっており、大規模な石油タンクの流出の可能性は低いが、コンビナートに係る設備の耐震化や地区内道路の液状化対策及び護岸等の強化など、地震・津波対策を着実に推進する必要がある。
- 被災後は、燃料供給量に限界が生じることから、優先供給が可能な給油所の確保など燃料供給のバックアップ体制の強化を図る必要がある。
- コンビナート災害の発生・拡大の防止を図るため、関係機関による合同訓練を実施するとともに、被災状況等の情報共有や大規模・特殊災害対応体制、装備資機材等の機能向上を図る必要がある。
- 火災、煙、有害物質等の流出により、コンビナート周辺の生活、経済活動等に甚大な影響を及ぼす

おそれがあるため、関係機関による対策を促進するとともに、沿岸部の災害情報を周辺住民等に迅速かつ確実に伝達する体制を構築する必要がある。

- 石油タンクのスロッシング現象により、火災が生じる可能性があるため、その対策が必要となる。
- 大規模津波により石油タンク等が流出し二次災害を発生するおそれがあるため、防止対策を推進する必要がある。

5) 情報通信

- テレビ・ラジオ放送が中断した際にも、情報提供が出来るよう通信衛星等の代替手段の整備やその基盤となるLアラート（公共情報コモンズ）の迅速かつ確実な伝達を推進する必要がある。
- 市町における防災行政無線のデジタル化の推進、ラジオ放送局の難聴対策、旅行者に対する情報提供の着手、警察・消防等の通信基盤・施設の堅牢化・高度化等により、一般への情報の確実かつ迅速な提供手段の多様化が進められてきており、それらの施策を着実に推進する必要がある。
- 情報収集・提供手段の整備が進む一方で、それらにより得られた情報の効果的な利活用をより一層充実させることが課題であり、防災情報システムを各種災害対応に活用するとともに、特に情報収集・提供の主要な主体となる人員・体制を整備する必要がある。

6) 産業

- 四国有数の大型生産拠点の一つである番の州コンビナート地区は、最大クラスの津波が発生しても概ね浸水しない結果となっており、大規模な石油タンクの流出の可能性は低いが、コンビナートに係る設備の耐震化や地区内道路の液状化対策及び護岸等の強化など、地震・津波対策を着実に推進する必要がある。
- コンビナート災害の発生・拡大の防止を図るため、関係機関による合同訓練を実施するとともに、被災状況等の情報共有や大規模・特殊災害対応体制、装備資機材等の機能向上を図る必要がある。
- 県内中小企業に対し、BCPの策定の必要性についての普及啓発及び策定の促進に取り組む必要がある。
- 広域にわたる大規模自然災害の発生時を想定した、食料等の供給・確保に関し、今後、食品産業事業者や施設管理者との協定締結を推進していく必要がある。
- 災害時に食品流通に係る事業を維持若しくは早期に再開させることを目的として、災害対応時に係る食品産業事業者、関連産業事業者（運輸、倉庫等）、地方公共団体等における連携・協力体制を拡大・定着させる必要がある。
- 災害時に食料等を安定して迅速かつ的確に供給できるよう、県及び協定を締結している事業者と連携し、物資搬送訓練等を行う必要がある。
- 川上から川下までサプライチェーンを一貫して途絶させないためには、道路や港湾の防災、震災対策や洪水・土砂災害・津波・高潮対策等、各々の災害対応力を強化する必要がある。

7) 交通・物流

- 陸・海・空の輸送ルートを実際に確保するため、陸上輸送の寸断に備えた海上輸送拠点の耐震化など、輸送基盤の地震、津波、水害、土砂災害対策等や老朽化対策を着実に進めるとともに、複数輸送ルートの確保を図る必要がある。また、迂回路として活用できる農道等について、幅員、通行可能荷重等の情報を道路管理者間等で共有する必要がある。
- 交通施設等について、新たな構造材料、老朽化点検・診断技術に関する知見・技術について、長期的な視点に立って対策を検討する必要がある。建築物については、長周期地震動の影響を受けやすい超高層建築物等の構造安全性を確保するための対策を図る必要がある。また、交通施設及び沿線・沿道建物の複合的な倒壊を避けるため、これらの耐震化を促進する必要がある。
- 高齢化率の高い島しょ部や山間地等においては、災害発生時に道路が寸断した場合に交通手段確保等により迅速な救急・救助活動や物資供給活動を行うことができないおそれもあるため、民間を含め多様な主体が管理する道を把握し活用すること等により、周辺自治体との連携や物資供給ルートを確保し、避難路や代替輸送路を確保するための取組みを促進するとともに、民間備蓄との連携による備蓄の推進を図る必要がある。
- 大規模地震が発生した場合に速やかな救命・救急・救助活動や緊急物資輸送体制を強化するため、高松自動車道の4車線化事業を含めた「四国8の字ネットワーク」を早期完成する必要がある。
- 民間物流施設の活用、関係者による協議会の開催、協定の締結、BCPの策定等により、県、市町、国、民間事業者等が連携した物資調達・供給体制を構築するとともに、官民の関係者が参画する支援物資輸送訓練を実施し、迅速かつ効率的な対応に向けて実効性を高めていく必要がある。また、被災地の状況にあわせたプッシュ型支援・プル型支援の円滑かつ的確な実施に向けた、情報収集・供給体制の構築等を進める必要がある。
- 発災後は周辺の被害状況や交通機関の被害状況により、利用者が円滑に避難・帰宅できなくなる可能性もあるので、迅速な輸送経路確保に向けて、関係機関の連携等により情報収集・共有、情報提供など必要な体制整備を図る必要がある。
- 港湾BCPにより、大規模災害時に、緊急物資の輸送等の優先業務を継続させ、低下した物流機能ができる限り早期に回復できること等を行えるようにする必要がある。
- 空港機能について、高松空港が航空輸送上重要な空港に位置付けられていることから、発災時にその機能が確保できるよう耐震化対策等を着実に進める必要がある。また、その役割が果たせるよう、関係機関との情報共有や協力体制の構築を図る必要がある。
- 四国が海で隔てられていること及び高松市(サンポート)が四国の災害拠点であることから、本州から複数の輸送ルートを確認するため、新幹線の導入促進や船舶輸送の確保維持を行う必要がある。

8) 農林水産

- 農山村の地域活動の停滞や農地の管理の放棄、鳥獣被害等に伴う森林・農地の保全機能の低下、地球温暖化に伴う集中豪雨の発生頻度の増加等による農村や山地における災害発生リスクの高まりが懸念されるとともに、ため池・基幹的水利施設等の改修や耐震化、山地災害危険地区等に対する治山施設の整備等の対策に時間を要するため、人的被害が発生するおそれがある。また、森林の整備にあたっては、山地災害防止等の各機能の高度発揮を図るため、機能に応じた望ましい森林の姿に向けて、多様な森林づくりが図られるよう対応する必要がある。
- 農業集落排水施設の老朽化に対する機能診断を速やかに実施し、これに基づく老朽化対策、耐震

化を着実に推進する必要がある。

- ため池については、築造年代が古く、堤体や取水施設、洪水吐等の老朽化が進行しているものが多く、大規模地震や台風・豪雨等により決壊し下流の人家等に影響をあたえるリスクが高いため、ハード・ソフト両面から、ため池の防災・減災対策を実施する必要がある。
- 農地や農業用施設等については、地域コミュニティの脆弱化により、地域の共同活動等による保全管理が困難となり、地域防災力・活動力の低下が懸念されるため、地域の主体性・協働力を活かした地域コミュニティ等による農地・農業用施設等の地域資源の適切な保全管理や自立的な防災・復旧活動の体制整備を推進する必要がある。
- 森林については、市町村森林整備計画において、水源かん養機能維持増進森林及び山地災害防止・土壌保全機能維持増進森林に区分された育成林の機能が良好に保つよう努めているが、森林の整備及び保全等を適切に実施しない場合には、森林が有する県土保全機能（土砂災害防止、洪水緩和等）が損なわれるおそれがあり、また、集中豪雨の発生頻度の増加等により、山地災害の発生リスクの高まりが懸念される。このため、適切な間伐等の森林整備や総合的かつ効果的な治山対策を推進する必要がある。その際、地域コミュニティ等との連携を図りつつ、森林の機能が適切に発揮されるための総合的な対応をとる必要がある。

9) 県土保全

- 社会経済上重要な施設の保全のための施設整備が途上であることや、災害には上限がないこと、様々な機関が関係することを踏まえ、関係機関が連携してハード対策の着実な推進と警戒避難体制整備等のソフト対策を組み合わせた対策を進める必要がある。
- 大規模な地震や風水害が発生した時に被害を受けやすい電柱、大規模盛土造成地等の施設・構造物の脆弱性を解消するため、それらの施設の安全性を向上させる必要がある。
- 水門、樋門等の自動化、遠隔操作化の検討を進めて、操作従事者の安全確保を最優先とする効果的な管理運用を推進する必要がある。
- 大規模な風水害や複数の災害が同時に発生する可能性もあるので、河川整備計画等に基づいた河道掘削や築堤、洪水調節施設の整備・機能強化等の対策等を進めるとともに、排水機場、雨水貯留管等の排水施設の整備を推進する。あわせて、土地利用と一体となった減災対策や、洪水時の避難を円滑かつ迅速に行うため、洪水ハザードマップや内水ハザードマップの作成支援、防災情報の高度化、地域水防力の強化等のソフト対策を組み合わせて実施し、大規模水害を未然に防ぐため、それらを一層推進する必要がある。
- 大規模な地震に対するダムの耐震性能照査を行い、堤体やダム用ゲート設備等が損傷し、利水・治水の面で機能不全となるおそれがあるダムについては、その照査結果に基づき治水に対応した再開発も含めた、対策の実施を行う必要がある。
- 地震に伴い広域的な地盤沈降が発生し、津波等の浸水が引かない状態が発生する可能性があるため、地震・津波、洪水・高潮等による浸水への対策を着実に推進するとともに、被害軽減に資する流域減災対策を推進する必要がある。
- 復興に向けた仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備に重要な役割を担う建設業においては、若年入職者の減少、技能労働者の高齢化の進展等により、将来的に担い手不足が懸念されるため、担い手確保・育成の観点から就労環境の改善等を図る必要がある。

10) 環境

- 有害物質の大規模拡散・流出等を防止するための事業者による資機材整備・訓練等の体制整備を促進するとともに、大規模拡散・流出等による健康被害や環境への悪影響を防止するため、各地方公共団体における事故発生を想定したマニュアルの整備を促進するなど、引き続き県と地方公共団体が連携して対応する必要がある。
- 地震動・液状化・津波・がけ崩れ・火災等の災害が発生した場合に生じる、災害廃棄物の発生量の推計に合わせ、仮置場の候補地の選定を促進する必要がある。
- 浄化槽については、老朽化した単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進する必要がある。
- 災害廃棄物による二次災害防止のために、有害物質に係る情報を踏まえた対策を検討する必要がある。

11) 土地利用

- 災害後の円滑な復旧・復興を確保するためには、地籍調査等により土地境界等を明確にしておくことが重要となるため、調査等の更なる推進を図る必要がある。

②横断的分野（4分野）

1) 地域防災力の強化

- 災害が起きた時の対応力を向上するためには、必要なコミュニティカを構築する必要がある。県は、ハザードマップ作成・訓練・防災教育等を通じた地域づくり、事例や研究成果の共有によるコミュニティカを強化するための支援等の取組みを充実するとともに、市町が連携しながら対応する必要がある。

2) 老朽化対策

- 陸・海・空の輸送ルートを実際に確保するため、陸上輸送の寸断に備えた海上輸送拠点の耐震化など、輸送基盤の地震、津波、水害、土砂災害対策等や老朽化対策を着実に進めるとともに、複数輸送ルートの確保を図る必要がある。
- 交通施設等について、新たな構造材料、老朽化点検・診断技術に関する知見・技術について、長期的な視点に立って対策を検討する必要がある。
- 水道施設の耐震化を着実に推進する一方、水道事業者における水道施設の耐震化計画の策定と、その着実な実施を推進する必要がある。また、応急給水拠点の整備、地下水や雨水、再生水など多様な水源利用の検討を進める必要がある。

3) 新技術対策

- 住宅及び防災拠点となる公共施設等の耐震化率は一定の進捗がみられるが、耐震化の必要性に対する認識不足、耐震改修の経済的負担が大きいことから、目標達成に向けてきめ細かな対策を推進する必要がある。
- 交通施設等について、新たな構造材料、老朽化点検・診断技術に関する知見・技術について、長期的な視点に立って対策を検討する必要がある。建築物については、長周期地震動の影響を受けやすい超高層建築物等の構造安全性を確保するための対策を図る必要がある。また、交通施設及び沿線・沿道建物の複合的な倒壊を避けるため、これらの耐震化を促進する必要がある。
- 大規模災害発生時の早期避難の実現等に向け、AIやビッグデータなど技術革新が急速に進展しているデジタル技術の利活用を推進する必要がある。

4) 広域連携

- 大規模火災から人命の保護を図るための救助・救急体制の絶対的不足が懸念されるため、広域的な連携体制を推進するとともに、災害警備訓練などの被災者救助及び捜索関係施策を推進する必要がある。
- 地域コミュニティと連携した施設の保全・管理等のソフト対策を組み合わせた対策を推進する必要がある。
- 警察、消防等において災害対応力強化のための体制、装備資機材等の充実強化を推進する必要がある。加えて、消防団の体制・装備・訓練の充実強化や、水防団、自主防災組織の充実強化、災害派遣医療チーム（DMAT）の養成、道路啓開等を担う建設業の人材確保を推進する必要がある。さらに、県外からの応援部隊の受入、連携活動の調整方法等について事前に明確化しておく必要がある。
- 広域のかつ大規模な災害の場合、大量に発生する負傷者が応急処置・搬送・治療能力等を上回るおそれがあることから、地域の医療機関の活用を含めた適切な医療機能の提供の在り方について官民が連携して検討する必要がある。

【プログラムごとの推進方針】

※推進方針ごとに付した番号は、下記に示す本文中の施策分野ごとの各推進方針との対応を明らかにするため、記載している。

(個別施策分野)

㊦行政機能／警察・消防等、㊦住宅・都市、㊦保健医療・福祉、㊦エネルギー、
㊦情報通信、㊦産業、㊦交通・物流、㊦農林水産、㊦県土保全、㊦環境、㊦土地利用

(横断的分野)

㊦地域防災力の強化、㊦老朽化対策、㊦新技術対策、㊦広域連携

1. 大規模自然災害が発生したときでも直接死を最大限防ぐ

1-1: 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生

㊦-1 発災時において応急対策活動の拠点となる県庁本館及び東館をはじめとする県有施設等を防災上重要建築物として指定し、耐震性の確保等を図る。【行政】

㊦-1 学校、社会福祉施設、病院、保育所等の公共的施設については、避難所等としての利用も勘案し、耐震診断・耐震補強工事等に関する情報提供による啓発、相談体制の整備等を通じて、施設の耐震化の促進を図る。なお、学校施設等においては、吊り天井等の非構造部材の落下防止対策や防災機能強化等を推進する。【事業者・行政】

㊦-2 多数の者が利用する公共施設等について、利用の状況等を勘案し、計画的な耐震診断、耐震補強工事等の耐震化を図る。【事業者・行政】

㊦-3 住宅をはじめとした民間建築物について、耐震診断・耐震改修の補助制度の活用や情報提供による啓発、相談体制等の整備等を通じて、建築物の耐震化の促進を図る。特に、災害応急対策活動に必要な人員や物資等の輸送経路となる緊急輸送道路沿いの民間建築物について、重点的な耐震化の促進に努める。また、家庭における家具類の転倒防止対策の促進を図るほか、万が一の被災に備え、被災者の住宅再建にとって有効な手段である地震保険の普及促進に努める。【県民・事業者・行政】

㊦-10 耐震点検結果に基づき、落橋、変形等の被害が予想される道路施設のうち、緊急度の高いところから速やかに耐震補強工事等を実施するとともに、新たな道路、橋梁等を建設するときは、耐震性を考慮した整備を行う。また、都市防災対策として、電線共同溝事業を推進し、道路機能の確保を図る。【事業者・行政】

㊦-11 道路ネットワークの安全性、信頼性を確保するために、道路施設の老朽化対策として、長寿命化計画を策定し、予防的な修繕や計画的な架け替えを実施するよう努める。【行政】

㊦-18 交通安全施設等について、耐震性の向上を図るとともに、停電等にも対処できるよう信号機電源付加装置等の整備を推進する。【行政】

㊦-1 交通施設等について、耐震化や老朽化対策等に関する国の新たな技術基準及び調査・施工技術について、情報収集を行い、これらの新技術を積極的に活用していく。【事業者・行政】

㊦-42 国において、南海トラフ地震等における長周期地震動に対する超高層建築物等の設計基準等の検討が行われており、今後、建築基準法に基づく所要の基準改正が行われた場合には、改正基準に基づき、超高層建築物等の建築計画について適切に指導を行う。【事業者・行政】

㊦-43 大規模盛土造成地等の危険箇所の把握やマップの作成・公表を行うとともに、優先度の高いものから、危険度の状況について調査・確認を行う。【事業者・行政】

㊦-6 南海トラフ地震等に備え、四国内の被災状況や他県からの支援状況など情報収集を行うとともに、

救助、救急、医療活動や物資の供給などの災害応急対策を迅速に実施できるよう、高松地方合同庁舎の災害関係官署と連携して、四国の防災拠点としての体制整備を図る。【行政】

㊤-7 災害時には、防災関係機関相互の連携が重要となるため、各機関において応急活動及び復旧活動に関し、相互応援の協定を締結するなど、平常時から連携を強化しておく。特に、大規模災害の発生において、市町間の応援・協力活動等が迅速かつ円滑に行われるよう、応援協定を締結するなどにより、全県的な相互応援体制の整備を図る。【事業者・行政】

㊤-8 大規模な災害等において、他の都道府県との間で、広域的な連携に関する協定を締結するなど、迅速に被災地域への支援や避難ができる体制の整備を図る。【行政】

㊤-9 災害の規模や被災地のニーズに応じて、四国地方や中国地方の各県等と円滑に応援・受援ができるよう、連絡・要請の手順、応援機関の活動拠点など体制整備を図る。【事業者・行政】

㊤-35 避難所に帰宅困難者が来訪した場合の対応を定めておくなど避難所の運営体制の整備に努める。特に、主要駅や港湾のターミナル等の周辺の地域では、多くの帰宅困難者の発生が見込まれることから、一時的に滞在できる施設の確保の検討を行う。【事業者・行政】

㊤-4 ホテル・旅館、物品販売店舗等の不特定多数の利用者が利用する特殊建築物について、防災査察等を通じて、耐震性、防火性能、避難施設等に関する防災指導を行う。【事業者・行政】

㊤-5 学校、病院その他多数の者を収容する施設や福祉施設の特性や地域の特性を考慮し、あらかじめ避難計画を作成し、関係職員に周知するとともに、訓練等を実施するなど避難体制の確保を図る。【事業者・行政】

㊤-41 地域の災害対応力を向上させるため、防災関係機関との連携のもと、県民等の自発的な防災活動に関する地区防災計画の策定を促進する。【県民・事業者・行政】

1-2：密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生

㊤-4 大規模な災害が発生した場合における救助活動能力を高めるため、県、警察、消防等が協力して、消防ポンプ自動車、高性能救助車等の資機材の確保など体制整備を進めるとともに、訓練環境の充実強化・整備を図る。【事業者・行政】

㊤-20 市街地における火災の危険を防除するため、市街地の中心部で土地利用度、建築密度が高く、防災上特に重要な地区を指定し、建築材料、構造等の制限を行うとともに、市街地にある不良住宅地の改良促進を行い、住宅の不燃化、住環境の整備を図る。【県民・行政】

㊤-21 街路、公園緑地等の適正な整備により、火災の延焼を防止するとともに、災害時における避難場所等としての機能の確保を図る。【行政】

㊤-21 消防本部、消防団及び自主防災組織等の連携強化を図り、消防体制の整備に努める。【事業者・行政】

㊤-22 県内外の市町と締結した消防の応援協定に基づいて、消防相互応援体制の整備に努めるとともに、緊急消防援助隊の応援・受援体制の整備に努める。【行政】

㊤-23 同時多発、交通障害、水利の破損等困難な特徴をもつ地震火災に対して、適切かつ効果的な消防活動を行うため、活動体制、消防職員・団員の非常招集方法などの体制をあらかじめ定めておく。【行政】

㊤-18 各家庭に消火器、消火バケツ等の初期消火用具が常備されるよう普及に努めるとともに、自主防災組織等地域住民による初期消火活動が積極的に行われるよう指導育成に努める。【県民・事業者・行政】

- ㉔-19 地域住民の防災行動力の強化、防災意識の向上、防災関係機関等との連携を図るため、市町や消防機関の指導の下に、自主防災組織と地域の事業者等との連携により、初期消火、応急救護、避難、避難誘導等の訓練を行う。【県民・事業者・行政】
- ㉔-4 ホテル・旅館、物品販売店舗等の不特定多数の利用者が利用する特殊建築物について、防災査察等を通じて、耐震性、防火性能、避難施設等に関する防災指導を行う。【事業者・行政】〈再掲〉
- ㉔-5 学校、病院その他多数の者を収容する施設や福祉施設の特性や地域の特性を考慮し、あらかじめ避難計画を作成し、関係職員に周知するとともに、訓練等を実施するなど避難体制の確保を図る。【事業者・行政】〈再掲〉
- ㉔-22 住宅用火災警報器の設置を促進し、火災の早期発見や逃げ遅れの防止に努めるほか、感震ブレーカーの設置推進のための啓発を行うとともに、電力事業者と連携し、通電再開前の広報や漏電の確認を行うなどにより、通電火災の防止に努める。【県民・事業者・行政】
- ㉔-41 地域の災害対応力を向上させるため、防災関係機関との連携のもと、県民等の自発的な防災活動に関する地区防災計画の策定を促進する。【県民・事業者・行政】〈再掲〉

1-3：広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生

- ㉔-7 災害時には、防災関係機関相互の連携が重要となるため、各機関において応急活動及び復旧活動に関し、相互応援の協定を締結するなど、平常時から連携を強化しておく。特に、大規模災害の発生において、市町間の応援・協力活動等が迅速かつ円滑に行われるよう、応援協定を締結するなどにより、全県的な相互応援体制の整備を図る。【事業者・行政】〈再掲〉
- ㉔-8 大規模な災害等において、他の都道府県との間で、広域的な連携に関する協定を締結するなど、迅速に被災地域への支援や避難ができる体制の整備を図る。【行政】〈再掲〉
- ㉔-9 災害の規模や被災地のニーズに応じて、四国地方や中国地方の各県等と円滑に応援・受援ができるよう、連絡・要請の手順、応援機関の活動拠点など体制整備を図る。【事業者・行政】〈再掲〉
- ㉔-6 南海トラフ地震等に備え、四国内の被災状況や他県からの支援状況など情報収集を行うとともに、救助、救急、医療活動や物資の供給などの災害応急対策を迅速に実施できるよう、高松地方合同庁舎の災害関係官署と連携して、四国の防災拠点としての体制整備を図る。【行政】〈再掲〉
- ㉔-2 大規模災害時等における、発災前のリスク低減、災害発生時の早期避難の実現、迅速な復旧・復興等に向け、AIやビッグデータなど進化し続けるデジタル技術を積極的に利活用していく仕組みの構築に努める。【事業者・行政】
- ㉔-1 避難に関する情報の伝達方法について、防災行政無線をはじめ、防災アプリや防災情報メールなど多様な手段の活用にも努めるとともに、情報収集・提供業務の担い手となる職員の確保・育成や体制整備に努める。【行政】
- ㉔-2 情報の伝わりにくい高齢者、障害者、外国人等の要配慮者に対しては、その特性に応じた手段で伝達を行うなど、自主防災組織等の多様な主体の協力を得ながら、情報伝達体制の整備等に努める。【県民・行政】
- ㉔-3 防災に関する情報の収集、伝達等の迅速化を図るため、香川県防災行政無線、香川県防災情報システムやLアラート（公共情報コモンズ）などを活用した情報通信体制の整備の推進、情報通信施設の耐震性の強化、防災行政無線のデジタル化の促進等を行うとともに、緊急地震速報等の災害情報等を瞬時に伝達するシステムの構築に努める。また、商用電源停電時も通信設備に支障のないよう、自動起動の非常用発電設備等の整備を図る。さらに、住民への情報伝達に有効な同報系無線、戸別受信

機等の整備に努め、住民による情報伝達体制も確立する。【県民・行政】

㊦-7 危険物等関係施設の安全性を確保するため、事業所における自衛消防組織等の設置や自主点検の実施などを図るため指導を行うとともに、事業者等に対し、講習会、研修会を実施し、危険物等に関する知識の向上を図る。【事業者・行政】

㊦-7 津波避難対象地区について、県の作成した基本的な基準に基づき、住民、自主防災組織、消防機関、警察、学校等の多様な主体と連携しながら、具体的かつ実践的な津波避難計画を作成し、住民にあらかじめ十分周知する。【県民・事業者・行政】

㊦-8 地震発生時に適切な避難が行えるよう、津波警報等の内容も踏まえ、避難指示等を行う具体的な基準及び伝達内容、伝達方法、誘導方法、避難所の管理運営方法等を策定しておく。【行政】

㊦-9 津波避難対象地区において、重点的に自主防災組織の結成や活動促進に努める。【県民・行政】

㊦-10 指定された避難対象地区の住民や学校、社会福祉施設等において、避難場所・避難所、避難経路、家族との連絡方法等を平常時から確認しておくなど、津波が来襲した場合の体制整備を図る。【県民・事業者・行政】

㊦-12 住民が徒歩で確実に避難できるよう、全県的な歩道整備に努めるとともに、避難路等を指定・整備し、その安全性の点検及び避難時間短縮のための工夫・改善に努める。また、耐震性、十分な幅員があること、火災の延焼、浸水、がけ崩れ等の危険がないことなどを考慮して、避難路を複数ルート選定するものとし、既存の避難用の道路・歩道等について必要に応じて補強、補修等を行い、避難活動が円滑かつ安全に行えるよう努める。【県民・行政】

㊦-3 住宅をはじめとした民間建築物について、耐震診断・耐震改修の補助制度の活用などを通じて、建築物の耐震化の促進を図る。特に、災害応急対策活動に必要な人員や物資等の輸送経路となる緊急輸送道路沿いの民間建築物については、重点的な耐震化の促進に努める。また、家庭における家具類の転倒防止対策の促進を図るほか、万が一の被災に備え、被災者の住宅再建にとって有効な手段である地震保険の普及促進に努める。【県民・事業者・行政】 <再掲>

㊦-4 津波等からの円滑な避難を確保するため、津波ハザードマップの活用などにより、早期避難について、住民への周知に努める。【県民・行政】

㊦-8 津波への迅速な対応が可能になるよう、水門等の自動化、遠隔操作化等について、検討を進める。
【行政】

㊦-11 自立的に避難活動が行えるよう、消防団や自主防災組織等の活性化、避難施設、備蓄倉庫、通信設備の整備を行うとともに、本土と連携し、島内の災害状況等の把握を行う体制や負傷者等の本土への緊急避難を含めた救助救援体制の整備を図るなど、島しょ部における防災機能や共助体制の強化を図る。【県民・事業者・行政】

㊦-1 河川や海岸堤防等について、「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、優先度の高い箇所から、堤防の嵩上げや液状化対策など地震・津波対策を行うとともに、新設に当たっては耐震性に配慮して整備する。また、発災時における背後地への浸水被害を防ぐため、施設の老朽化対策として、長寿命化計画等に基づく整備を行うよう努める。【行政】

㊦-14 災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、災害時の被害を最小化し、四国の防災拠点としての機能を果たす観点から、被害の迅速な回復を図る「減災」の理念を基本とし、国、県、市町など関係機関が協力し、ハード・ソフトの施策を柔軟に組み合わせ、津波等の防災対策を効率的かつ効果的に推進する。【県民・事業者・行政】

㊦-3 河川・海岸堤防等の整備に当たっては、自然との共生や自然環境に配慮する。【行政】

㊦-9 河川や海岸堤防等について、「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、優先度の

高い箇所から堤防の嵩上げや液状化対策など地震・津波対策を行うとともに、地震発生時に適切な避難が行えるよう、避難方法等について、あらかじめ十分な広報・啓発を行う。【県民・行政】

㊦-14 指定避難場所の収容人数や災害リスクごと等を考慮し、近隣市町との連携による広域避難を検討する。【行政】

㊦-17 「南海トラフ地震臨時情報」に関する周知啓発を行うとともに、防災対応の計画策定を促進する【事業者・行政】

㊦-41 地域の災害対応力を向上させるため、防災関係機関との連携のもと、県民等の自発的な防災活動に関する地区防災計画の策定を促進する。【県民・事業者・行政】 <再掲>

1-4：突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生

㊦-2 浸水等河川流域の災害による被害の軽減を図るため、維持・修繕等を行うとともに、河積の確保や上流ダムの建設等による整備を行う。【行政】

㊦-5 洪水・内水・高潮からの円滑な避難を確保するため、想定し得る最大規模の浸水想定等を行い公表して、各種ハザードマップの作成を促進し、住民の避難体制を確立するとともに、排水機場や雨水貯留管等の排水施設の整備を行う。【県民・行政】

㊦-6 浸水想定区域の区域ごとに、洪水予報等の伝達方法、避難場所など迅速な避難の確保を図るために必要な事項を定め、住民に周知する。【県民・行政】

㊦-14 災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、災害時の被害を最小化し、四国の防災拠点としての機能を果たす観点から、被害の迅速な回復を図る「減災」の理念を基本とし、国、県、市町など関係機関が協力し、ハード・ソフトの施策を柔軟に組み合わせ、津波等の防災対策を効率的かつ効果的に推進する。【県民・事業者・行政】 <再掲>

㊦-14 指定避難場所の収容人数や災害リスク等を考慮し、近隣市町との連携による広域避難を検討するなど、避難体制の強化を図るとともに、防災アプリ等の活用により、避難所収容者数情報等について、県民に対し適時適切な情報提供を行う。【行政】 <再掲>

㊦-10 ダムの異常洪水時防災操作に備え、ダムの下流河川について、浸水想定図を作成し、地域住民への周知を図る。【県民・行政】

㊦-11 洪水や土砂災害のリスクが高い区域に存する要配慮者利用施設について、避難確保計画の作成及び、避難訓練の実施を促進する。【行政】

㊦-12 各河川の流域の特性等を考慮し、河川、ため池、水田、市街地、森林などにおいて流域全体のあらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水プロジェクト」を推進する。【行政】

1-5：大規模な土砂災害、ため池の決壊等による多数の死傷者の発生

㊦-7 災害時には、防災関係機関相互の連携が重要となるため、各機関において応急活動及び復旧活動に関し、相互応援の協定を締結するなど、平常時から連携を強化しておく。特に、大規模災害の発生において、市町間の応援・協力活動等が迅速かつ円滑に行われるよう、応援協定を締結するなどにより、全県的な相互応援体制の整備を図る。【事業者・行政】 <再掲>

㊦-8 大規模な災害等において、他の都道府県との間で、広域的な連携に関する協定を締結するなど、迅速に被災地域への支援や避難ができる体制の整備を図る。【行政】 <再掲>

㊦-9 災害の規模や被災地のニーズに応じて、四国地方や中国地方の各県等と円滑に応援・受援ができるよう、連絡・要請の手順、応援機関の活動拠点など体制整備を図る。【事業者・行政】 <再掲>

- ㊤-6 南海トラフ地震等に備え、四国内の被災状況や他県からの支援状況など情報収集を行うとともに、救助、救急、医療活動や物資の供給などの災害応急対策を迅速に実施できるよう、高松地方合同庁舎の災害関係官署と連携して、四国の防災拠点としての体制整備を図る。【行政】〈再掲〉
- ㊤-13 地震や集中豪雨等による土石流、急傾斜地崩壊、地すべり及び山地災害の危険性を住民に周知し、住民の被害の防止に努める。特に、土砂災害警戒区域や土砂災害危険箇所等については、広報活動等を行い、住民等への周知を徹底するとともに、土砂災害や山地災害のおそれのある区域について、土砂災害警戒区域等の指定を推進する。【行政】
- ㊤-14 土石流や山地災害などの危険区域付近の住民に対して、異常な状況の早期発見に留意するよう啓発するとともに、避難場所及び避難所、避難経路、避難方法、情報の伝達手段等をあらかじめ定めるなど土砂災害や山地災害の危険区域に対する警戒避難体制を強化する。【県民・行政】
- ㊤-15 土砂災害から県民の生命や財産を守るため、斜面や溪流など危険箇所の点検等を行う砂防ボランティアの活動を支援する。【県民・行政】
- ㊤-16 土石流危険溪流について、災害を未然に防止するため、危険度の高いところから砂防指定地に指定し、砂防工事を行う。【行政】
- ㊤-17 急傾斜地崩壊危険箇所について、災害を未然に防止するため、危険度の高いところから急傾斜地崩壊危険区域に指定し、急傾斜地崩壊防止工事を行う。【行政】
- ㊤-18 地すべり危険箇所について、災害を未然に防止するため、危険度の高いところから地すべり防止区域に指定し、地すべり防止工事を行う。【行政】
- ㊤-19 山地災害危険地区について、災害を未然に防止するため、危険度の高いところから優先的に治山事業を行う。【行政】
- ㊤-1 決壊による水害その他の災害によりその周辺の区域に被害を及ぼすおそれのある防災重点農業用ため池を対象に、市町が作成する浸水想定区域図やハザードマップの普及啓発を促進し、住民の避難体制を確立する。【県民・事業者・行政】
- ㊤-2 地震等に伴うため池の決壊等を未然に防止するため、老朽化ため池の整備を行い、農業用水を確保する。【事業者・行政】
- ㊤-3 地震等により決壊した場合に甚大な被害が想定される防災上重要な中小規模ため池を対象に、国の防災対策を踏まえ、必要な耐震化整備を行うなど、地域の安全性の確保を図る。【事業者・行政】
- ㊤-4 豪雨や台風等による被害を未然に防止するため、防災上危険で放置することのできない中小規模ため池を対象に、保全または機能廃止を含めた防災のための整備を促進する。【行政】
- ㊤-14 災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、災害時の被害を最小化し、四国の防災拠点としての機能を果たす観点から、被害の迅速な回復を図る「減災」の理念を基本とし、国、県、市町など関係機関が協力し、ハード・ソフトの施策を柔軟に組み合わせ、津波等の防災対策を効率的かつ効果的に推進する。【県民・事業者・行政】〈再掲〉
- ㊤-1 耐震化や老朽化対策等に関する国の新たな技術基準及び調査・施工技術について、情報収集を行い、これらの新技術を積極的に活用していく。【事業者・行政】〈再掲〉
- ㊤-13 山地災害のおそれがある箇所の調査・把握結果に基づき、間伐等の森林整備とこれに必要な路網整備、治山ダム工等の治山対策の効果的・効率的な実施による災害に強い森林づくりを推進するとともに、強靱で災害に強く、災害時においては代替路としての機能が確保できる林道の整備を推進する。【県民・行政】
- ㊤-11 森林の整備に当たっては、山地災害防止等の各機能の高度発揮を図るため、機能に応じた望ましい森林の姿に向けて、多様な森林づくりを推進する。また、自然公園等の防災対策として、利用者

の緊急避難路や避難所となりうる施設の老朽化対策を推進する。【県民・行政】

⑩-5 農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮させるため、耕作放棄、鳥獣対策など農地の保全を図るとともに、施設管理者と非農業者を含めた地域住民が連携して、農道、水路、ため池等の地域資源の適切な保全管理を推進する。【県民・事業者・行政】

⑩-12 森林が有する多面的機能を発揮するため、地域コミュニティと連携した森林の整備・保全活動を推進する。【県民・行政】

2. 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

2-1：被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

- ㊦-8 物資の緊急輸送体制や救急・救命・消防活動体制を強化するため、高速道路株式会社等防災関係機関と連携した「四国8の字ネットワーク」の早期完成を促進するとともに、緊急輸送道路の指定などにより安定的な輸送を確保するほか、高松空港や高速道路のICなどの拠点間のアクセス性向上に向けた災害時ネットワークを確保するための道路施設の整備を積極的に推進する。【事業者・行政】
- ㊦-4 避難者数の増加に備え、避難所やトイレ、簡易ベッドなどの資機材等の確保を図るほか、救護所の設置など医療救護体制を強化する。【事業者・行政】
- ㊦-1 被災地の医師、医薬品、医療資機材の不足等の救護需要に対して、県内他地域又は県外から医療協力を得るため、地域と連携した救護班の派遣調整等を行う体制や人材の確保に努めるなど、救護班の受入、患者の搬送、連絡体制等について調整、整備を行う。【事業者・行政】
- ㊦-13 物資の緊急輸送が円滑に行えるよう、道路啓開作業等の主体となる建設業者等のBCP策定を促進し、発災時の作業体制の確保に努める。【事業者・行政】
- ㊦-1 緊急輸送路や港湾区域内等について、障害物の除去などの道路啓開や航路啓開を円滑に実施するため、関係機関が連携し、応急復旧用資機材の確保など体制整備を図る。【事業者・行政】
- ㊦-25 水道施設について、地震による施設損傷や漏水に伴う断水を最小限にとどめるため、水道事業者における水道施設の耐震化計画の策定と、その着実な実施を推進するとともに、応急給水・応急復旧体制の整備、他事業者との広域的な応援体制の強化などの体制整備を行う。また、机上及び実地訓練における震災対策などの訓練や研修等を通じて、ノウハウの強化を図る。【事業者・行政】
- ㊦-23 地下水の適正かつ合理的な利用を促進するため、関係団体と連携して、自主規制などを行い、地下水の保全を図る。また、雨水や下水再生水の再利用を促進するため、再生水等の供給環境を整備するとともに、住民への普及啓発を図る【県民・事業者・行政】
- ㊦-24 災害時に活用可能な井戸の確保に努めるとともに、普段活用されていない飲用井戸を水道水の代用水源として活用するため、水質検査などの体制整備を図る。【県民・事業者・行政】
- ㊦-1 耐震化や老朽化対策等に関する国の新たな技術基準及び調査・施工技術について、情報収集を行い、これらの新技术を積極的に活用していく。【事業者・行政】 <再掲>
- ㊦-31 食料（食物アレルギーへの対応を含む。）や飲料水等について、災害時に提供可能な在庫状況の確認を行うとともに、関係業界等と協定を締結するなどして、調達の確保を図る。【事業者・行政】
- ㊦-10 事業者において、燃料等の仮貯蔵・取扱いのガイドラインの内容の円滑な実施が図られるよう、その内容について、消防機関などに周知を行う。【事業者・行政】
- ㊦-30 防災の基本である「自らの命は自らが守る」という原則に基づき、最低3日分（望ましくは1週間分）の食料、飲料水等や携帯トイレ等を準備しておくよう努める。【県民・事業者・行政】
- ㊦-3 広域物資拠点であるサンメッセ香川が利用できない場合等に備え、広域物資拠点支援施設の拡充を図るなど災害対応力の強化を図る。【事業者・行政】
- ㊦-2 物資の緊急輸送が円滑に実施されるよう、あらかじめ運送事業者等と協定を締結するとともに、物資輸送訓練を実施し、緊急輸送体制の構築を図る。【事業者・行政】
- ㊦-4 「プッシュ型支援」においては、市町の物資需要に関する情報収集を行い、必要とされる物資の予測が、また、「プル型支援」においては、被災者のニーズを的確に把握し、適切な量と品質の物資の確実な供給が、それぞれ必要となるため、こうした支援が円滑に行えるよう、体制整備を図る。

【事業者・行政】

- ㊦-29 停電や燃料不足により災害対応に支障をきたすことがないように、電力事業者と電力の優先供給先の調整を行うなど供給体制の構築を図る。【事業者・行政】

2-2：長期にわたる離島の孤立や孤立集落の発生

- ㊦-11 自立的に避難活動が行えるよう、消防団や自主防災組織等の活性化、避難施設、備蓄倉庫、通信設備の整備を行うとともに、本土と連携し、島内の災害状況等の把握を行う体制や負傷者等の本土への緊急避難を含めた救助救援体制の整備を図るなど、島しょ部における防災機能や共助体制の強化を図る。【県民・事業者・行政】〈再掲〉
- ㊦-26 島しょ部等において、ヘリコプターの臨時発着場の設定や自衛隊等との部隊輸送等に関する連携などにより、災害時の情報収集、救出・救助、人員・物資輸送等を円滑に行うよう努める。【行政】
- ㊦-11 災害の発生に備え、島しょ部等においては、地域的な偏在等により医師が不足していることから、医師の養成・確保を推進するとともに、患者搬送手段として、災害拠点病院のヘリポート整備、かがわ医療情報ネットワーク（K-MIX R）の積極的な活用など医療体制の充実を図る。【事業者・行政】
- ㊦-12 導入予定のドクターヘリについて、防災ヘリとの効率的な運用を図る。【行政】
- ㊦-7 災害時には、防災関係機関相互の連携が重要となるため、各機関において応急活動及び復旧活動に関し、相互応援の協定を締結するなど、平常時から連携を強化しておく。特に、大規模災害の発生において、市町間の応援・協力活動等が迅速かつ円滑に行われるよう、応援協定を締結するなどにより、全県的な相互応援体制の整備を図る。【事業者・行政】〈再掲〉
- ㊦-8 大規模な災害等において、他の都道府県との間で、広域的な連携に関する協定を締結するなど、迅速に被災地域への支援や避難ができる体制の整備を図る。【行政】〈再掲〉
- ㊦-9 災害の規模や被災地のニーズに応じて、四国地方や中国地方の各県等と円滑に応援・受援ができるよう、連絡・要請の手順、応援機関の活動拠点など体制整備を図る。【事業者・行政】〈再掲〉
- ㊦-6 南海トラフ地震等に備え、四国内の被災状況や他県からの支援状況など情報収集を行うとともに、救助、救急、医療活動や物資の供給などの災害応急対策を迅速に実施できるよう、四国の防災拠点としての体制整備を図る。【行政】〈再掲〉
- ㊦-10 耐震点検結果に基づき、落橋、変形等の被害が予想される道路施設のうち、緊急度の高いところから速やかに耐震補強工事等を実施する。【行政】〈再掲〉
- ㊦-1 河川や海岸堤防等について、「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、優先度の高い箇所から、堤防の嵩上げや液状化対策など地震・津波対策を行うとともに、新設に当たっては耐震性に配慮して整備する。また、発災時における背後地への浸水被害を防ぐため、施設の老朽化対策として、長寿命化計画等に基づく整備を行うよう努める。【行政】〈再掲〉
- ㊦-16 港湾施設について、発災時における緊急物資や人員の輸送、最低限の経済・物流活動の維持等を行うため、施設の整備を促進するとともに、施設の老朽化対策として、長寿命化計画に基づく整備を行うよう努める。【行政】
- ㊦-16 土石流危険渓流について、災害を未然に防止するため、危険度の高いところから砂防指定地に指定し、砂防工事を行う。【行政】〈再掲〉
- ㊦-17 急傾斜地崩壊危険箇所について、災害を未然に防止するため、危険度の高いところから急傾斜

地崩壊危険区域に指定し、急傾斜地崩壊防止工事を行う。【行政】〈再掲〉

㊦-18 地すべり危険箇所について、災害を未然に防止するため、危険度の高いところから地すべり防止区域に指定し、地すべり防止工事を行う。【行政】〈再掲〉

㊦-19 山地災害危険地区について、災害を未然に防止するため、危険度の高いところから優先的に治山事業を行う。【行政】〈再掲〉

㊦-9 災害時に輸送ルートの迂回路として利用可能な農道や林道等の情報について、代替路の確保等の観点から、関係者間で緊密に情報共有を図る。【事業者・行政】

㊦-12 住民が徒歩で確実に避難できるよう、全県的な歩道整備に努めるとともに、避難路等を指定・整備し、その安全性の点検及び避難時間短縮のための工夫・改善に努める。また、耐震性、十分な幅員があること、火災の延焼、浸水、がけ崩れ等の危険がないことを考慮して、避難路を複数ルート選定するものとし、既存の避難用の道路・歩道等について必要に応じて補強、補修等を行い、避難活動が円滑かつ安全に行えるよう努める。【県民・行政】〈再掲〉

㊦-32 食料や飲料水等について、島しょ部等の孤立が想定されるなど地域の地理的条件等も踏まえて、食料等の確保目標を設定し、あらかじめ備蓄倉庫を確保して備蓄に努めるとともに、関係業界等と協定を締結するなどして、調達の確保を図る。【事業者・行政】

㊦-30 防災の基本である「自らの命は自らが守る」という原則に基づき、最低3日分（望ましくは1週間分）の食料、飲料水等や携帯トイレ等を準備しておくよう努める。【県民・事業者・行政】〈再掲〉

㊦-13 災害の危険が切迫した緊急時に避難するための指定緊急避難場所及び被災者が避難生活を送るための指定避難所を指定するとともに、必要に応じて施設の補強、補修等を行うとともに、食料、飲料水等の物資等の備蓄、仮設トイレ、非常用電源、ラジオ等資機材の確保などに努め、避難場所等の機能強化を図る。【行政】

㊦-4 大規模な災害が発生したにおける救助活動能力を高めるため、県、警察、消防等が協力して、消防ポンプ自動車、高性能救助車等の資機材の確保など体制整備を進めるとともに、訓練環境の充実強化・整備を図る。【事業者・行政】〈再掲〉

㊦-3 防災に関する情報の収集、伝達等の迅速化を図るため、香川県防災行政無線、香川県防災情報システムやＬアラート（公共情報コモンズ）などを活用した情報通信体制の整備の推進、情報通信施設の耐震性の強化、防災行政無線のデジタル化の促進等を図るとともに、緊急地震速報等の災害情報等を瞬時に伝達するシステムの構築に努める。また、商用電源停電時も通信設備に支障のないよう、自動起動の非常用発電設備等の整備を図る。【行政】〈再掲〉

㊦-4 島しょ部等において、災害により、道路の寸断や通信の途絶による孤立集落が発生した際、救命、救助活動を円滑に実施するため、衛星携帯電話など持ち運びが可能な通信機器を整備する。【行政】

㊦-17 消防（局）本部の指令センターや消防救急無線等の情報通信施設等について高機能化及び耐災害性を強化するとともに、警察関係の通信施設等の耐災害性の強化のほか、小型無人機などの新技術活用等を図る。【行政】

㊦-3 いかなる災害においても、発災後、早期に実施すべき応急業務や、継続する必要性が高い通常業務といった非常時優先業務を、適切に実施し、また継続するため、その業務の特定や必要な人員・資源の確保・配分等を定めたＢＣＰを策定するとともに、毎年度見直しを図る。【行政】

2-3：警察、消防等の被災等による救助・救急活動の絶対的不足

- ㊤-4 大規模な災害が発生したにおける救助活動能力を高めるため、県、警察、消防等が協力して、消防ポンプ自動車、高性能救助車等の資機材の確保など体制整備を進めるとともに、訓練環境の充実強化・整備を図る。【事業者・行政】〈再掲〉
- ㊤-8 大規模な災害等において、他の都道府県との間で、広域的な連携に関する協定を締結するなど、迅速に被災地域への支援や避難ができる体制の整備を図る。【行政】〈再掲〉
- ㊤-9 災害の規模や被災地のニーズに応じて、四国地方や中国地方の各県等と円滑に応援・受援ができるよう、連絡・要請の手順、応援機関の活動拠点など体制整備を図る。【事業者・行政】〈再掲〉
- ㊤-6 南海トラフ地震等に備え、四国内の被災状況や他県からの支援状況など情報収集を行うとともに、救助、救急、医療活動や物資の供給などの災害応急対策を迅速に実施できるよう、高松地方合同庁舎の災害関係官署と連携して、四国の防災拠点としての体制整備を図る。【行政】〈再掲〉
- ㊤-19 大規模な災害の発生に備え、四国における進出・活動拠点の選定を行うとともに、緊急消防援助隊などとの広域の合同訓練を実施し、四国の防災拠点として、救助・救急体制の整備を図る。【行政】
- ㊤-20 災害警備部隊について、実践的な訓練を通じて、広域的な派遣体制及び緊急かつ迅速な救助体制の整備を図る。【行政】
- ㊤-22 県内外の市町と締結した消防の応援協定に基づいて、消防相互応援体制の整備に努めるとともに、緊急消防援助隊の応援・受援体制の整備に努める。【行政】〈再掲〉
- ㊤-25 自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、要請の手順などを取り決めておくとともに、派遣要請を行う分野について、事前に自衛隊に連絡しておくなど体制を整備する。【行政】
- ㊤-26 島しょ部等において、ヘリコプターの臨時発着場の設定や自衛隊等との部隊輸送等に関する連携などにより、災害時の情報収集、救出・救助、人員・物資輸送等を円滑に行うよう努める。【行政】〈再掲〉
- ㊤-2 訓練の実施等を通じて、災害派遣医療チーム（DMAT）の養成をはじめ体制の整備を図る。【事業者・行政】
- ㊤-39 地域における防災対策を円滑に行うため、自主防災組織を結成するとともに、その活動に積極的に参加するよう努める。【県民】
- ㊤-40 自主防災組織の育成を推進するとともに、自主防災組織による様々な地域活動団体との連携強化、実践的で男女を問わず多様な世代が参加できる防災訓練の充実、必要な資機材等の整備促進や、防災士の養成、自主防災組織のリーダーの研修に努める。【県民・事業者・行政】
- ㊤-7 女性層に対する団員への参加促進等消防団の活性化を推進するとともに、水防活動の担い手を確保し、消防団の育成及び強化を図る。【県民・行政】
- ㊤-13 警察・消防等の円滑な救助活動等が行えるよう、道路啓開作業等の主体となる建設業者等のBCP策定を促進し、発災時の作業体制の確保に努めるとともに、発災時の道路啓開を行う人材など、地域において、災害時における対応を含む社会資本の維持管理が適切に行えるよう、担い手確保に取り組む。【事業者・行政】
- ㊤-15 災害発生時の各種情報の収集・伝達を香川県防災情報システムにより一元的に行うなど、災害対応業務の標準化を図る。【行政】
- ㊤-5 地域の特性等を考慮し、県、市町、消防、警察、ライフライン事業者等が参加する総合防災訓練等を実施し、毎年、訓練内容の充実を図るとともに、県民においても、様々な機会の訓練に参加するよう努める。【県民・事業者・行政】

- ㊤-16 災害時に地域の災害警備活動の拠点となる警察署、交番等の施設について、計画的な整備に努め、耐震化の促進など耐震性の確保を図る。また、消防本部等についても、耐震化を進めるとともに、津波対策の観点から移転が必要な施設については移転を着実に進める。【行政】
- ㊤-17 消防（局）本部の指令センターや消防救急無線等の情報通信施設等について高機能化及び耐災害性を強化するとともに、警察関係の通信施設等の耐災害性の強化のほか、小型無人機などの新技術活用等を図る。【行政】〈再掲〉
- ㊤-1 耐震化や老朽化対策等に関する国の新たな技術基準及び調査・施工技術について、情報収集を行い、これらの新技術を積極的に活用していく。【事業者・行政】〈再掲〉
- ㊤-18 交通安全施設等について、耐震性の向上を図るとともに、停電等にも対処できるよう信号機電源付加装置等の整備を推進する。【行政】〈再掲〉

2-4： 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱

- ㊤-33 「災害発生時にはむやみに行動は開始しない。」という基本原則の周知徹底を図るとともに、家族との連絡手段の確保、徒歩帰宅路の確認などについて、必要な啓発を行う。【県民・事業者・行政】
- ㊤-34 事業所等に対し、一斉帰宅による混乱発生を防止するため、発災後、従業員や顧客等を一定期間滞在させることの重要性や、そのための食料・水・毛布等の備蓄の推進等について、必要な啓発を行う。【事業者・行政】
- ㊤-35 避難所に帰宅困難者が来訪した場合の対応を定めておくなど避難所の運営体制の整備に努める。特に、主要駅や港湾のターミナル等の周辺の地域では、多くの帰宅困難者の発生が見込まれることから、一時的に滞在できる施設の確保の検討を行う。【事業者・行政】〈再掲〉
- ㊤-36 コンビニエンスストア等を展開する法人等との間で、災害時の徒歩帰宅者へのトイレや水道水の提供などを内容とした協定を締結するなど、徒歩帰宅者を支援する体制を整備する。【事業者・行政】
- ㊤-37 公共交通機関の運行状況や道路の復旧状況など帰宅するために必要な情報を、インターネット、報道機関による広報などにより、迅速に提供できる体制を構築する。【事業者・行政】
- ㊤-1 緊急輸送路や港湾区域内等について、障害物の除去などの道路啓開や航路啓開を円滑に実施するため、関係機関が連携し、応急復旧用資機材の確保など体制整備を図る。【事業者・行政】〈再掲〉
- ㊤-14 地震による被害を軽減するため、橋梁、土構造物等の鉄道施設を主体に、必要により補強対策等を推進し、耐震性の向上を図るとともに、地震発生後の早期の復旧を期するため、関係機関との応援協力体制の確立など応急復旧体制の整備に努める。【事業者・行政】
- ㊤-15 線路の盛土、法面の改良工事等の補強対策を推進するなど安全施設の整備を図る。【事業者】
- ㊤-18 交通安全施設等について、耐震性の向上を図るとともに、停電等にも対処できるよう信号機電源付加装置等の整備を推進する。【行政】〈再掲〉
- ㊤-3 いかなる災害においても、発災後、早期に実施すべき応急業務や、継続する必要性が高い通常業務といった非常時優先業務を、適切に実施し、また継続するため、その業務の特定やその業務に必要な人員・資源の確保・配分等を定めたBCPを策定するとともに、毎年度見直しを図る。【行政】〈再掲〉

2-5: 医療施設等及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能等の麻痺

- ◎-1 被災地の医師、医薬品、医療資機材の不足等の救護需要に対して、県内他地域又は県外から医療協力を得るため、地域と連携した救護班の派遣調整等を行う体制や人材の確保に努めるなど、救護班の受入、患者の搬送、連絡体制等について調整、整備を行う。【事業者・行政】〈再掲〉
- ◎-3 大規模災害の発生に備え、四国の医療活動の拠点としての役割も果たせるよう、広域医療搬送訓練や広域のDMAT実働訓練の実施などにより、広域的医療体制の整備を図る。【事業者・行政】
- ◎-10 臨床診療において、特に初診患者の背景（病歴、治療歴等）を速やかに把握し、災害医療においても、よりの確な診療につなげることができるレセプト情報を活用する診療支援システム（K-MIX R B A S I C）などのシステムで構成される、かがわ医療情報ネットワーク（K-MIX R）の整備・拡充など医療情報提供体制の充実を図る。【事業者・行政】
- ◎-11 災害の発生に備え、島しょ部等においては、地域的な偏在等により医師が不足していることから、医師の養成・確保を推進するとともに、患者搬送手段として、災害拠点病院のヘリポート整備、かがわ医療情報ネットワーク（K-MIX R）の積極的な活用など医療体制の充実を図る。【事業者・行政】〈再掲〉
- ◎-7 災害時には、防災関係機関相互の連携が重要となるため、各機関において応急活動及び復旧活動に関し、相互応援の協定を締結するなど、平常時から連携を強化しておく。特に、大規模災害の発生において、市町間の応援・協力活動等が迅速かつ円滑に行われるよう、応援協定を締結するなどにより、全県的な相互応援体制の整備を図る。【事業者・行政】〈再掲〉
- ◎-8 大規模な災害等において、他の都道府県との間で、広域的な連携に関する協定を締結するなど、迅速に被災地域への支援や避難ができる体制の整備を図る。【行政】〈再掲〉
- ◎-9 災害の規模や被災地のニーズに応じて、四国地方や中国地方の各県等と円滑に応援・受援ができるよう、連絡・要請の手順、応援機関の活動拠点など体制整備を図る。【事業者・行政】〈再掲〉
- ◎-6 南海トラフ地震等に備え、四国内の被災状況や他県からの支援状況など情報収集を行うとともに、救助、救急、医療活動や物資の供給などの災害応急対策を迅速に実施できるよう、高松地方合同庁舎の災害関係官署と連携して、四国の防災拠点としての体制整備を図る。【行政】〈再掲〉
- ◎-14 病院等の公共的施設管理者に対する、耐震診断・耐震補強工事等に関する情報提供による啓発や相談体制の整備等を通じて、施設の耐震化の促進を図る。【事業者・行政】
- ◎-13 災害拠点病院について、施設、設備の充実に努めるとともに、食料、飲料水、医薬品、非常電源用燃料の備蓄等の促進を図る。また、医療機関における燃料等が優先的に配分されるよう協力体制の構築を行う。【事業者・行政】
- ◎-15 社会福祉施設等の被害状況を把握するシステム等のデジタル技術等を効果的に活用し、市町が被災者の救出や受入れの調整が迅速に行えるよう、体制の整備に努める。【事業者・行政】
- ◎-16 社会福祉施設等において、災害時における県、市町、関係機関、ボランティア団体等との連携協力体制を整備するほか、施設利用者の生活維持に必要な食料、飲料水等の備蓄や防災資機材、非常用自家発電機等の整備に努める。【県民・事業者・行政】
- ◎-5 災害派遣医療チーム（DMAT）などが被災地に円滑に到達できるよう、また、医薬品や医療資機材が被災地に円滑に供給できるよう、緊急輸送路等の道路施設や港湾施設、海岸堤防等を耐震補強するとともに、障害物の除去などの道路啓開や航路啓開を円滑に実施するための応急復旧資機材の確保などを進め、戦略的に、災害時における、医師、医薬品や医療資機材等の輸送・供給体制を確

保する。【事業者・行政】

- ㉔-6 医師会が組織する災害派遣チーム（JMAT）等が避難所・救護所等において、円滑に医療・保健衛生等の活動ができるよう、必要な体制整備を進める。【事業者・行政】
- ㉔-13 災害派遣医療チーム（DMAT）などが被災地に円滑に到達できるよう、道路啓開作業等の主体となる建設業者等のBCPの策定を促進し、発災時の作業体制の確保に努める。【事業者・行政】<再掲>
- ㉔-18 交通安全施設等について、耐震性の向上を図るとともに、停電等にも対処できるよう信号機電源付加装置等の整備を推進する。【行政】<再掲>
- ㉔-10 耐震点検結果に基づき、落橋、変形等の被害が予想される道路施設のうち、緊急度の高いところから速やかに耐震補強工事等を実施するとともに、新たな道路、橋梁等を建設するときは、耐震性を考慮した整備を行う。また、都市防災対策として、電線共同溝事業を推進し、道路機能の確保を図る。【事業者・行政】<再掲>
- ㉔-1 河川や海岸堤防等について、「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、優先度の高い箇所から、堤防の嵩上げや液状化対策など地震・津波対策を行うとともに、新設に当たっては、耐震性に配慮して整備する。また、発災時における背後地への浸水被害を防ぐため、施設の老朽化対策として、長寿命化計画等に基づく整備を行うよう努める。【行政】<再掲>
- ㉔-16 港湾施設について、発災時における緊急物資や人員の輸送、最低限の経済・物流活動の維持等を図るため、施設の整備を促進するとともに、施設の老朽化対策として、長寿命化計画に基づく整備を行うよう努める。【行政】<再掲>
- ㉔-29 停電や燃料不足により災害対応に支障をきたすことがないように、電力事業者と電力の優先供給先の調整を行うなど供給体制の構築を図る。【事業者・行政】<再掲>

2-6：被災地における疫病・感染症等の大規模発生

- ㉔-17 情報収集を迅速かつ的確に行い、感染症等の発生・まん延を防ぐため、必要に応じ、臨時の予防接種を行う体制や病原体に汚染された場所の消毒、昆虫等の駆除などの体制を整備するとともに、早期治療を行うことができるよう、医療提供体制を整備する。なお、県内において、対応が困難な場合は、国による技術的援助又は近隣府県等による協力・支援を要請するなどの体制整備を図る。【事業者・行政】
- ㉔-18 避難所等のマスク、消毒液や、パーティション、テントなど感染症対策に必要な物資について、備蓄や協定締結事業者等との連携により、適切に確保する。【事業者・行政】
- ㉔-19 感染症拡大防止のため、検査、救急、消毒等にかかる関係機関との連携強化を図る。【事業者・行政】
- ㉔-15 指定避難所の収容人数等を考慮し、民間事業者等との連携による指定避難所以外の避難所の確保を検討する。【事業者・行政】
- ㉔-7 災害時には防災関係機関相互の連携が重要となるため、各機関において応急活動及び復旧活動に関し、相互応援の協定を締結するなど、平常時から連携を強化しておく。特に、大規模災害の発生において、市町間の応援・協力活動等が迅速かつ円滑に行われるよう、応援協定を締結するなどにより、全県的な相互応援体制を整備する。【行政】<再掲>
- ㉔-8 大規模な災害等において、他の都道府県との間で、広域的な連携に関する協定を締結するなど、迅速に被災地域への支援や避難ができる体制の整備を図る。【行政】<再掲>
- ㉔-9 災害の規模や被災地のニーズに応じて、四国地方や中国地方の各県等と円滑に応援・受援ができ

るよう、連絡・要請の手順、応援機関の活動拠点など体制整備を図る。【事業者・行政】〈再掲〉

- ㊦-6 南海トラフ地震等に備え、四国内の被災状況や他県からの支援状況など情報収集を行うとともに、救助、救急、医療活動や物資の供給などの災害応急対策を迅速に実施できるよう、高松地方合同庁舎の災害関係官署と連携して、四国の防災拠点としての体制整備を図る。【行政】〈再掲〉

2-7：劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による、多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生

- ㊦-4 避難者数の増加に備え、避難所やトイレ、簡易ベッドなどの資機材等の確保を図るほか、救護所の設置など医療救護体制を強化する。【事業者・行政】〈再掲〉

- ㊦-16 県の「避難所管理運営指針」等を踏まえ、避難所における良好な生活環境及び感染症対策を確保するため、避難所運営マニュアルの作成を促進するとともに、要配慮者のための福祉避難所を確保するなど、避難所の運営体制づくりを進める。【行政】

- ㊦-41 地域の災害対応力を向上させるため、防災関係機関との連携のもと、県民等の自発的な防災活動に関する地区防災計画の策定を促進する。【県民・行政】〈再掲〉

- ㊦-32 食料や飲料水等について、島しょ部等の孤立が想定されるなど地域の地理的条件等も踏まえて、食料等の確保目標を設定し、あらかじめ備蓄倉庫を確保して備蓄に努めるとともに、関係業界等と協定を締結するなどして、調達の確保を図る。【事業者・行政】〈再掲〉

- ㊦-30 防災の基本である「自らの身は自らで守る」という原則に基づき、最低3日分（望ましくは1週間分）の食料、飲料水等や携帯トイレ等を準備しておくよう努める。【県民・事業者・行政】〈再掲〉

- ㊦-13 災害の危険が切迫した緊急時に避難するための指定緊急避難場所及び被災者が避難生活を送るための指定避難所を指定するとともに、必要に応じて施設の補強、補修等を行うとともに、食料、飲料水等の物資等の備蓄、仮設トイレ、非常用電源、ラジオ等資機材の確保などに努め、避難場所等の機能強化を図る。【行政】〈再掲〉

- ㊦-5 災害派遣医療チーム（DMAT）などが被災地に円滑に到達できるよう、また、医薬品や医療資機材が被災地に円滑に供給できるよう、緊急輸送路等の道路施設や港湾施設、海岸堤防等を耐震補強するとともに、障害物の除去などの道路啓開を円滑に実施するための応急復旧資機材の確保などを進め、戦略的に、災害時における、医師、医薬品や医療資機材等の輸送・供給体制を確保する。
【事業者・行政】〈再掲〉

- ㊦-6 医師会が組織する災害派遣チーム（JMAT）等が避難所・救護所等において、円滑に医療・保健衛生等の活動ができるよう、必要な体制整備を進める。【事業者・行政】〈再掲〉

- ㊦-7 災害対策本部内に設置する保健医療調整本部や保健所の指揮調整機能の支援のための訓練を受けた災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）を養成すること等により、被災各地区の保健医療ニーズに応じて、各保健医療活動チーム等が適切に連携して効率的に活動できる体制の構築を図る。
【行政】

- ㊦-8 避難所における高齢者、障害者、子ども等の要配慮者の福祉の向上等を図るため、関係機関と連携して、災害派遣福祉チーム（DWA T）を派遣するなど、災害時に対応できる体制を整備する。
【事業者・行政】

- ㊦-9 災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備や災害拠点精神病院の整備により、災害時における精神医療体制の構築を図る。【事業者・行政】

- ㊦-25 応急給水・応急復旧体制の整備、他事業者との広域的な応援体制の強化などの体制整備を行う。また、机上及び実地訓練における震災対策などの訓練や研修等を通じて、ノウハウの強化を図る。

【事業者・行政】＜再掲＞

㊦-23 地下水の適正かつ合理的な利用を促進するため、関係団体と連携して、自主規制などを行い、地下水の保全を図る。【事業者・行政】＜再掲＞

㊦-24 災害時に活用可能な井戸の確保に努めるとともに、普段活用されていない飲用井戸を水道水の代用水源として活用するための体制整備を図る。【県民・事業者・行政】＜再掲＞

3. 必要不可欠な行政機能は確保する

3-1：被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱

- ㊤-27 避難地域における空き巣や暴行・傷害行為が発生する等、被災地全体の治安が悪化する可能性があるため、大規模な地震災害等が発生した場合の、避難所等における防犯や安全確保が速やかに行えるよう体制整備を図る。【行政】
- ㊤-7 災害時には、防災関係機関相互の連携が重要となるため、各機関において応急活動及び復旧活動に関し、相互応援の協定を締結するなど、平常時から連携の強化を図る。【事業者・行政】〈再掲〉
- ㊤-18 交通安全施設等について、耐震性の向上を図るとともに、停電等にも対処できるよう信号機電源付加装置等の整備を推進する。【行政】〈再掲〉

3-2：自治体職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

- ㊤-3 いかなる災害においても、発災後、早期に実施すべき応急業務や、継続する必要性が高い通常業務といった非常時優先業務を、適切に実施し、また継続するため、その業務の特定や必要な人員・資源の確保・配分等を定めたBCPを策定するとともに、毎年度見直しを図る。【行政】〈再掲〉
- ㊤-7 災害時には、防災関係機関相互の連携が重要となるため、各機関において応急活動及び復旧活動に関し、相互応援の協定を締結するなど、平常時から連携の強化を図る。特に、大規模災害の発生において、市町間の応援・協力活動等が迅速かつ円滑に行われるよう、応援協定を締結するなどにより、全県的な相互応援体制の整備を図る。【事業者・行政】〈再掲〉
- ㊤-8 大規模な災害等において、他の都道府県との間で、広域的な連携に関する協定を締結するなど、迅速に被災地域への支援や避難ができる体制の整備を図る。【行政】〈再掲〉
- ㊤-9 災害の規模や被災地のニーズに応じて、四国地方や中国地方の各県等と円滑に応援・受援ができるよう、連絡・要請の手順、応援機関の活動拠点など体制整備を図る。【事業者・行政】〈再掲〉
- ㊤-6 南海トラフ地震等に備え、四国内の被災状況や他県からの支援状況など情報収集を行うとともに、救助、救急、医療活動や物資の供給などの災害応急対策を迅速に実施できるよう、高松地方合同庁舎の災害関係官署と連携して、四国の防災拠点としての体制整備を図る。【行政】〈再掲〉
- ㊤-10 市町が大規模な被災により災害対応能力を喪失等した場合においても迅速かつ適切な支援ができるよう、情報収集のための県職員の市町への派遣など必要な体制を整備する。【行政】
- ㊤-1 発災時において応急対策活動の拠点となる県庁本館及び東館をはじめとする県有施設等を防災上重要建築物として指定し、耐震性の確保等を図る。【行政】〈再掲〉
- ㊤-1 学校、社会福祉施設、病院、保育所等の公共的施設については、避難所等としての利用も勘案し、耐震診断・耐震補強工事等に関する情報提供による啓発、相談体制の整備等を通じて、施設の耐震化の促進を図る。なお、学校施設等においては、吊り天井等の非構造部材の落下防止対策や防災機能強化等を推進する。【事業者・行政】〈再掲〉
- ㊤-2 多数の者が利用する公共施設等について、利用の状況等を勘案し、計画的な耐震診断、耐震補強工事等の耐震化を図る。【事業者・行政】〈再掲〉
- ㊤-16 災害時に地域の災害警備活動の拠点となる警察署、交番等の施設について、計画的な整備に努め、耐震化の促進など耐震性の確保を図る。また、消防本部等についても、耐震化を進めるとともに、津波対策の観点から移転が必要な施設については移転を着実に進める。【行政】〈再掲〉
- ㊤-1 耐震化や老朽化対策等に関する国の新たな技術基準及び調査・施工技術について、情報収集を行

い、これらの新技術を積極的に活用していく。【事業者・行政】〈再掲〉

㊤-2 防災拠点施設などにおいて、非常用電源・自家発電設備や太陽光発電設備と蓄電池を組み合わせた設備などの整備等に努めるとともに、停電や燃料不足により災害対応に支障を来たすことがないよう、非常用電源の運転等に必要な燃料供給等について、民間事業者等と協定を締結するなど調達の確保を図る。【事業者・行政】

㊤-13 災害の危険が切迫した緊急時に避難するための指定緊急避難場所及び被災者が避難生活を送るための指定避難所を指定し、必要に応じて施設の補強、補修等を行うとともに、食料、飲料水等の物資等の備蓄、仮設トイレ、非常用電源、ラジオ等資機材の確保などに努め、避難場所等の機能強化を図る。【行政】〈再掲〉

㊤-10 耐震点検結果に基づき、落橋、変形等の被害が予想される道路施設のうち、緊急度の高いところから速やかに耐震補強工事等を実施するとともに、新たな道路、橋梁等を建設するときは、耐震性を考慮した整備を行う。また、都市防災対策として、電線共同溝事業を推進し、道路機能の確保を図る。【事業者・行政】〈再掲〉

㊤-1 河川や海岸堤防等について、「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、優先度の高い箇所から、堤防の嵩上げや液状化対策など地震・津波対策を行うとともに、新設に当たっては耐震性に配慮して整備する。また、発災時における背後地への浸水被害を防ぐため、施設の老朽化対策として、長寿命化計画等に基づく整備を行うよう努める。【行政】〈再掲〉

㊤-2 浸水等河川流域の災害による被害の軽減を図るため、維持・修繕等を行うとともに、河積の確保や、上流ダムの建設等による整備を行う。【行政】〈再掲〉

㊤-16 土石流危険渓流について、災害を未然に防止するため、危険度の高いところから砂防指定地に指定し、砂防工事を行う。【行政】〈再掲〉

㊤-17 急傾斜地崩壊危険箇所について、災害を未然に防止するため、危険度の高いところから急傾斜地崩壊危険区域に指定し、急傾斜地崩壊防止工事を行う。【行政】〈再掲〉

㊤-18 地すべり危険箇所について、災害を未然に防止するため、危険度の高いところから地すべり防止区域に指定し、地すべり防止工事を行う。【行政】〈再掲〉

㊤-9 大規模災害発生時に停電等により燃料供給が滞ることがないように、災害対処に当たる車両等に優先供給を行う中核給油所などにおける燃料の備蓄を促進する。【事業者・行政】

4. 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

4-1：防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止

㊤-3 防災に関する情報の収集、伝達等の迅速化を図るため、香川県防災行政無線、香川県防災情報システムやLアラート（公共情報コモンズ）などを活用した情報通信体制の整備の推進、情報通信施設の耐震性の強化、防災行政無線のデジタル化の促進等を行うとともに、緊急地震速報等の災害情報等を瞬時に伝達するシステムの構築に努める。また、商用電源停電時も通信設備に支障のないよう、自動起動の非常用発電設備等の整備を図る。【行政】〈再掲〉

㊤-5 発災時においても重要通信を確保するため、設備を強固にし、地震に強い信頼性の高い通信設備の設計・設置を図るとともに、主要伝送路のループ構成などバックアップ体制の整備を図る。また、復旧要員及び復旧資材等の確保を図るなど応急復旧体制を整備する。【事業者・行政】

㊤-27 発災時においても電力供給を確保するため、水力発電設備、火力発電設備、原子力発電設備、送

電設備など各設備毎に耐震化対策や制御システムのセキュリティ確保のための評価認証制度の活用を図るとともに、重要な送電線の2回線化などバックアップ体制の整備も図る。また、応急復旧体制の整備や応急復旧用資機材等の確保を図る。【事業者】

㊦-28 発災時においてもガス供給を確保するため、設備の耐災害性の強化充実を図る。また、地震発生時の情報連絡体制及び職員の動員体制を確立するとともに、速やかに、設備を復旧できるように、平時から応急復旧用資機材を備え、停電対策の整備を図る。【事業者】

㊦-17 消防（局）本部の指令センターや消防救急無線等の情報通信施設等について高機能化及び耐災害性を強化するとともに、警察関係の通信施設等の耐災害性の強化のほか、小型無人機などの新技術活用等を図る。【行政】〈再掲〉

4-2：テレビ・ラジオ放送の中断等、長期停止により災害情報が必要な者に伝達できない事態

㊦-3 防災に関する情報の収集、伝達等の迅速化を図るため、香川県防災行政無線、香川県防災情報システムやLアラート（公共情報コモンズ）などを活用した情報通信体制の整備の推進、情報通信施設の耐震性の強化、防災行政無線のデジタル化の促進等を図るとともに、緊急地震速報等の災害情報等を瞬時に伝達するシステムの構築に努める。また、商用電源停電時も通信設備に支障のないよう、自動起動の非常用発電設備等の整備を図る。【行政】〈再掲〉

㊦-1 避難に関する情報伝達方法について、防災行政無線をはじめ、防災アプリや防災情報メールなど多様な手段の活用にも努めるとともに、情報収集・提供業務の担い手となる職員の確保・育成や体制整備に努める。【行政】〈再掲〉

㊦-2 情報の伝わりにくい高齢者、障害者、外国人等の要配慮者に対しては、その特性に応じた手段で伝達を行うなど、自主防災組織等の多様な主体の協力を得ながら、情報伝達体制の整備等に努める。【県民・行政】〈再掲〉

㊦-11 高齢者、障害者等の要配慮者のうち避難行動要支援者について、避難行動要支援者名簿を作成するとともに、消防機関や自主防災組織などに対し、名簿を提供するほか、要支援者毎の個別避難計画を策定するなど避難を支援する体制の整備を図る。【県民・事業者・行政】

㊦-3 住宅をはじめとした民間建築物について、耐震診断・耐震改修の補助制度の活用や情報提供による啓発、相談体制の整備等を通じて、建築物の耐震化を促進するとともに、家庭における家具類の転倒防止対策を促進するなど、地域の防災対策の推進を図るほか、万が一の被災に備え、被災者の住宅再建にとって有効な手段である地震保険の普及促進に努める。【県民・事業者・行政】〈再掲〉

㊦-6 発災時等における情報通信、放送の送出及び受信を確保するため、施設等の耐震性の強化、放送機材等の落下・転倒防止、非常電源設備の充実、応急復旧体制の整備など防災対策を推進する。【事業者】

4-3：災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

㊦-3 防災に関する情報の収集、伝達等の迅速化を図るため、香川県防災行政無線、香川県防災情報システムやLアラート（公共情報コモンズ）などを活用した情報通信体制の整備の推進、情報通信施設の耐震性の強化、防災行政無線のデジタル化の促進等を図るとともに、緊急地震速報等の災害情報等を瞬時に伝達するシステムの構築に努める。また、商用電源停電時も通信設備に支障のないよう、自動起動の非常用発電設備等の整備を図る。また、住民への情報伝達に有効な同報系無線、戸

別受信機等の整備に努め、住民による情報伝達体制も確立する。【県民・行政】<再掲>

㊦-2 大規模災害時等における、発災前のリスク低減、災害発生時の早期避難の実現、迅速な復旧・復興等に向け、AIやビッグデータなど進化し続けるデジタル技術を積極的に利活用していく仕組みの構築に努める。【事業者・行政】<再掲>

㊦-38 災害時における観光客等への帰宅支援が円滑に実施できるよう、安全な場所への避難誘導方法や公共交通機関の運行状況等の情報を迅速に提供する体制を整備する。【事業者・行政】

㊦-7 ラジオ放送局等において、FM補完中継局の整備など、難聴・災害対策を推進するよう努める。
【事業者】

㊦-17 消防（局）本部の指令センターや消防救急無線等の情報通信施設等について高機能化及び耐災害性を強化するとともに、警察関係の通信施設等の耐災害性の強化のほか、小型無人機などの新技術活用等を図る。【行政】<再掲>

㊦-1 避難に関する情報の伝達方法について、防災行政無線をはじめ、防災アプリや防災情報メールなど多様な手段の活用に努めるとともに、情報収集・提供業務の担い手となる職員の確保・育成や体制整備に努める。【行政】<再掲>

㊦-2 情報の伝わりにくい高齢者、障害者、外国人等の要配慮者に対しては、その特性に応じた手段で伝達を行うなど、自主防災組織等の多様な主体の協力を得ながら、情報伝達体制の整備等に努める。
【県民・行政】<再掲>

㊦-11 高齢者、障害者等の要配慮者のうち避難行動要支援者について、避難行動要支援者名簿を作成するとともに、消防機関や自主防災組織などに対し、名簿を提供するほか、要支援者毎の個別避難計画を策定するなど避難を支援する体制の整備を図る。【県民・事業者・行政】<再掲>

㊦-18 交通安全施設等について、耐震性の向上を図るとともに、停電等にも対処できるよう信号機電源付加装置等の整備を推進する。【行政】<再掲>

5. 経済活動を機能不全に陥らせない

5-1：エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響

㊦-10 耐震点検結果に基づき、落橋、変形等の被害が予想される道路施設のうち緊急度の高いところについて、耐震補強工事を、道路法面の崩壊、路面の損傷等が予想される箇所について、防災工事をそれぞれ行うとともに、新たな道路、橋梁等を建設するときは、耐震性等を考慮した整備を行う。
【行政】<再掲>

㊦-1 河川や海岸堤防等について、「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、優先度の高い箇所から、堤防の嵩上げや液状化対策など地震・津波対策を行うとともに、新設に当たっては耐震性に配慮して整備する。また、発災時における背後地への浸水被害を防ぐため、施設の老朽化対策として、長寿命化計画等に基づく整備を行うよう努める。【行政】<再掲>

㊦-16 港湾施設について、発災時における緊急物資や人員の輸送、最低限の経済・物流活動の維持等を図るため、施設の整備を促進するとともに、施設の老朽化対策として、長寿命化計画に基づく整備を行うよう努める。【行政】<再掲>

㊦-11 関係機関・団体等と連携し、障害物の除去などの道路啓開や航路啓開を含めた応急復旧体制を確立し、燃料供給ルートの確保を図る。【事業者・行政】

㊦-13 災害時の燃料供給が円滑に行えるよう、道路啓開作業等の主体となる建設業者等のBCPの策

定を促進し、発災時の作業体制の確保に努める。【事業者・行政】〈再掲〉

㊦-1 商工会・商工会議所が中小企業のBCP策定の相談・指導窓口として機能するよう支援するとともに、中小企業向けのBCP策定セミナーの開催等を行い、早期のBCP策定を促進する。【事業者・行政】

㊦-9 大規模災害発生時に停電等により燃料供給が滞ることがないように、国と連携し、災害対処に当たる車両等に優先供給を行う中核給油所などにおける燃料の備蓄を促進する。【事業者・行政】〈再掲〉

㊦-3 大規模災害において、サプライチェーンを一貫して途絶させないため、道路施設や海岸堤防等の耐震化など地震・津波への対策を進めるとともに、輸送体制等の確保を図る。【事業者・行政】

㊦-2 事業者が、地域の具体的な被害想定情報を共有し、事業継続の取組みを行えるよう、ハザードマップ等の普及・啓発を促進する。【事業者・行政】

5-2：コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等

㊦-2 番の州地区石油コンビナート等特別防災区域は、災害時に、四国のエネルギー拠点として重要な役割を果たすことになり、一方、発災時には、周辺の住民等の生命などに大きな影響を及ぼす恐れがあることから、各事業者において、BCPを策定するとともに、石油タンク等の耐震性の確保や当該施設の液状化等の状況に応じた対策など地震・津波対策を行うよう努める。【事業者・行政】

㊦-8 番の州地区石油コンビナート等特別防災区域内の緊急輸送道路に指定されている県道等について、地震により緊急通行車両等の走行に支障が生じないように、道路下の地盤の状況などの把握に努める。【行政】

㊦-4 番の州地区石油コンビナート等特別防災区域周辺の企業に対し、相互応援防災組織を組織するよう働きかけを行い、企業間の連携を図るよう努める。【事業者・行政】

㊦-5 番の州地区石油コンビナート等特別防災区域内の災害を想定し、事業所における研修等を通じて、自衛防災組織の充実・強化を図る。【事業者・行政】

㊦-6 番の州地区石油コンビナート等特別防災区域内の災害を想定し、周辺の企業や住民も含め、自衛防災組織や防災機関が一体となった合同訓練を実施するとともに、石油コンビナート等防災計画に基づき、災害発生の予防対策と災害発生時の応急対策の推進等、災害の防止と被害の軽減を図る。【事業者・行政】

㊦-3 石油コンビナート等防災計画を踏まえ、関係機関の一層の連携により防災体制の強化を図る。特に、地震時などによる危険物タンク等における火災等の危険性などについては、災害時の情報伝達を含めた避難誘導計画の見直しなど、石油コンビナート等防災計画を適宜改定する。【事業者・行政】

㊦-1 耐震化や老朽化対策等に関する国の新たな技術基準及び調査・施工技術について、情報収集を行い、これらの新技术を積極的に活用していく。【事業者・行政】〈再掲〉

㊦-1 河川や海岸堤防等について、「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、優先度の高い箇所から、堤防の嵩上げや液状化対策など地震・津波対策を行うとともに、新設に当たっては耐震性に配慮して整備する。また、発災時における背後地への浸水被害を防ぐため、施設の老朽化対策として、長寿命化計画等に基づく整備を行うよう努める。【行政】〈再掲〉

㊦-5 有害物資の漏洩による環境汚染を防止するため、有害物質を取扱っている事業者において、有害物質の飛散及び流出の防止、周辺環境の汚染防止等の措置を講じるなど体制整備を図る。【事業者・行政】

5-3 : 食料等の安定供給の停滞

- ㊦-31 食料（食物アレルギーへの対応を含む。）や飲料水等について、災害時に提供可能な在庫状況の確認を行うとともに、関係業界等と協定を締結するなどして、調達の確保を図る。【事業者・行政】
＜再掲＞
- ㊦-2 物資の緊急輸送が円滑に実施されるよう、あらかじめ運送事業者等と協定を締結するとともに、物資輸送訓練を実施し、緊急輸送体制の構築を図る。【事業者・行政】＜再掲＞
- ㊦-8 津波・高潮等の発災後、優良な農地における農業生産活動が回復できるよう、罹災農地における塩分濃度を低下させるための指導を行うなど必要な塩害対策を促進する。【事業者・行政】
- ㊦-7 農業に係る生産基盤等について、災害に対応するため、水源であるため池や基幹的農業水利施設、農道等の改修・整備を推進する。【事業者・行政】
- ㊦-5 農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮させるため、耕作放棄、鳥獣対策など農地の保全を図るとともに、施設管理者と非農業者を含めた地域住民が連携して、農道、水路、ため池等の地域資源の適切な保全管理を推進する。【県民・事業者・行政】
- ㊦-9 防波堤等の漁港施設の機能の保全を行うため、老朽化・利用状況に合わせた機能保全計画の見直しを適時行うとともに、計画に基づく整備に努める。【行政】
- ㊦-3 大規模災害において、サプライチェーンを一貫して途絶させないため、道路施設や港湾施設、海岸堤防等の耐震化など地震・津波への対策を進めるとともに、輸送体制等の確保を図る。【事業者・行政】＜再掲＞
- ㊦-10 漁港管理者や漁協等に対してBCPガイドラインの普及を行い、水産物の一連の生産・流通過程に係る個別地域BCPの策定の促進を図る。【事業者・行政】

6. ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

6-1：電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止

⑩-27 発災時においても電力供給を確保するため、水力発電設備、火力発電設備、原子力発電設備、送電設備など各設備毎に耐震化対策や制御システムのセキュリティ確保のための評価認証制度の活用を図るとともに、重要な送電線の2回線化などバックアップ体制の整備も図る。また、応急復旧体制の整備や応急復旧用資機材等の確保を図る。【事業者】〈再掲〉

⑩-28 発災時においてもガス供給を確保するため、設備の耐震性の強化充実を図る。また、地震発生時の情報連絡体制及び職員の動員体制を確立するとともに、速やかに、設備を復旧できるように、平時から応急復旧用資機材を備え、停電対策の整備を図る。【事業者】〈再掲〉

④-2 番の州地区石油コンビナート等特別防災区域は、災害時に、四国のエネルギー拠点として重要な役割を果たすことになり、一方、発災時には、周辺の住民等の生命などに大きな影響を及ぼす恐れがあることから、各事業者において、BCPを策定するとともに、石油タンク等の耐震性の確保や当該施設の液状化等の状況に応じた対策など地震・津波対策を行うよう努める。【事業者・行政】〈再掲〉

⑩-1 耐震化や老朽化対策等に関する国の新たな技術基準及び調査・施工技術について、情報収集を行い、これらの新技术を積極的に活用していく。【事業者・行政】〈再掲〉

④-6 番の州地区石油コンビナート等特別防災区域内の災害を想定し、周辺の企業や住民も含め、自衛防災組織や防災機関が一体となった合同訓練を実施するとともに、石油コンビナート等防災計画に基づき、災害発生の予防対策と災害発生時の応急対策の推進等、災害の防止と被害の軽減を図る。【事業者・行政】〈再掲〉

④-5 番の州地区石油コンビナート等特別防災区域内の災害を想定し、事業所における研修等を通じて、自衛防災組織の充実・強化を図る。【事業者・行政】〈再掲〉

④-1 再生可能エネルギーの導入促進は、地球温暖化対策の観点やエネルギー源の分散化や地域経済への波及効果の観点から重要であるため、「住宅用太陽光発電設備設置への補助」や「県有施設への太陽光発電システムや蓄電池の整備」など、地域と共生した再生可能エネルギーの導入促進に取り組む。【県民・事業者・行政】

⑩-13 物資の緊急輸送が円滑に行えるよう、道路啓開作業等の主体となる建設業者等のBCP策定を促進し、発災時の作業体制の確保に努める。【事業者・行政】〈再掲〉

⑩-1 緊急輸送路や港湾区域内等について、障害物の除去などの道路啓開や航路啓開を円滑に実施するため、関係機関が連携し、応急復旧用資機材の確保など体制整備を図る。【事業者・行政】〈再掲〉

⑩-8 物資の緊急輸送体制や救急・救命・消防活動体制を強化するため、高速道路株式会社等防災関係機関と連携した「四国8の字ネットワーク」の早期完成及び緊急輸送道路の指定などにより安定的な輸送を確保するための道路施設の整備を積極的に推進する。【事業者・行政】〈再掲〉

6-2：上水道等の長期間にわたる供給停止

⑩-25 水道施設について、地震による施設損傷や漏水に伴う断水を最小限にとどめるため、水道事業者における水道施設の耐震化計画の策定と、その着実な実施を推進するとともに、応急給水・応急復旧体制の整備、他事業者との広域的な応援体制の強化などの体制整備を行う。また、机上及び実

地訓練における震災対策などの訓練や研修等を通じて、ノウハウの強化を図る。【事業者・行政】<再掲>

- ⑩-23 地下水の適正かつ合理的な利用を促進するため、関係団体と連携して、自主規制などを行い、地下水の保全を図る。また、雨水や下水道処理水の再利用を促進するため、再生水等の供給環境を整備するとともに、住民への普及啓発を図る。【県民・事業者・行政】<再掲>

6-3：汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

- ⑩-26 下水道施設の耐震診断を実施し、計画的に耐震対策を実施するとともに、下水道BCPの策定の推進や応急復旧等の体制整備を図る。また、持続可能な下水道事業の実施を図るため、ストックマネジメント計画を策定し、適切な施設管理に努める。【行政】

- ⑩-7 農業集落排水施設の機能保全を維持・推進するため、施設の老朽化や耐震化について、機能診断調査等を行うとともに、調査結果に基づき計画の策定等の支援を行う。【事業者・行政】<再掲>

- ⑩-1 耐震化や老朽化対策等に関する国の新たな技術基準及び調査・施工技術について、情報収集を行い、これらの新技术を積極的に活用していく。【事業者・行政】<再掲>

- ⑩-6 老朽化した単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進する。【県民・行政】

6-4：陸・海・空の交通インフラの長期間にわたる機能停止

- ⑨-10 耐震点検結果に基づき、落橋、変形等の被害が予想される道路施設のうち、緊急度の高いところから速やかに耐震補強工事等を実施するとともに、新たな道路、橋梁等を建設するときは、耐震性を考慮した整備を行う。また、都市防災対策として、電線共同溝事業を推進し、道路機能の確保を図る。【事業者・行政】<再掲>

- ⑨-11 道路ネットワークの安全性、信頼性を確保するために、道路施設の老朽化対策として、長寿命化計画を策定し、予防的な修繕及び計画的な架け替えの実施を行うとともに、主要な道路について代替路を確保するための道路整備など複数ルート確保を図る。【行政】<再掲>

- ⑨-12 道路法面の崩壊、路面の損傷等が予想される危険箇所について防災工事を行うなど道路施設の整備を図る。【行政】

- ⑨-13 道路の路面下の空洞化による陥没等を防ぐため、空洞化状況の効果的かつ効率的な調査方法についても検討を行う。【事業者・行政】

- ⑨-8 物資の緊急輸送体制や救急・救命・消防活動体制を強化するため、高速道路株式会社等防災関係機関と連携した「四国8の字ネットワーク」の早期完成を促進するとともに、緊急輸送道路の指定などにより安定的な輸送を確保するほか、高松空港や高速道路のICなどの拠点間のアクセス性向上に向けた災害時ネットワークを確保するための道路施設の整備を積極的に推進する。【事業者・行政】<再掲>

- ⑨-9 災害時に輸送ルートの迂回路として利用可能な農道、林道等の情報について、代替路の確保等の観点から、関係者間で緊密に情報共有を図る。【事業者・行政】<再掲>

- ⑨-1 緊急輸送路や港湾区域内等について、障害物の除去などの道路啓開や航路啓開を円滑に実施するため、関係機関が連携し、応急復旧用資機材の確保など体制整備を図る。【事業者・行政】<再掲>

- ⑨-13 物資の緊急輸送が円滑に行えるよう、道路啓開作業等の主体となる建設業者等のBCP策定を促進し、発災時の作業体制の確保に努める。【事業者・行政】<再掲>

- ㊦-14 地震による被害を軽減するため、橋梁、土構造物等の鉄道施設を主体に、必要により補強対策等を推進し、耐震性の向上を図るとともに、地震発生後の早期の復旧を期するため、関係機関との応援協力体制の確立など応急復旧体制の整備に努める。【事業者・行政】〈再掲〉
- ㊦-15 線路の盛土、法面の改良工事等の補強対策を推進するなど安全施設の整備を図る。【事業者】〈再掲〉
- ㊦-5 大規模な災害の発生に備え、高松港や坂出港など防災機能強化港について、迅速な航路啓開の体制を確立し、高松港を拠点とした緊急物資輸送や坂出港を拠点としたエネルギー輸送など、四国の防災拠点としての体制整備を図る。【行政】
- ㊦-7 大規模災害時に、緊急物資の輸送等の優先業務を継続させ、低下した物流機能をできる限り早期に回復できるようにするため、港湾BCPが策定された重要港湾を対象に関係機関と連携した訓練を実施するなど、継続的に評価・改善を行っていく。【行政】
- ㊦-16 港湾施設について、発災時における緊急物資や人員の輸送、最低限の経済・物流活動の維持等を図るため、施設の整備を促進するとともに、施設の老朽化対策として、長寿命化計画に基づく整備を行うよう努める。【行政】〈再掲〉
- ㊦-19 島しょ部や孤立集落において、迅速な復旧活動や物資支援が行えるよう、道路・港湾・海岸堤防等の耐震補強等必要な安全性を確保するとともに、障害物の除去等を円滑に実施するため、応急対策資機材の確保や関係機関との連携強化などに努める。【事業者・行政】
- ㊦-17 国の空港防災拠点計画において、四国で唯一「航空輸送上重要な空港」として位置付けられている高松空港は、四国の防災拠点として、大規模災害時の復旧、復興において重要な役割を担うことから、地震等による被害を最小限にとどめ、災害時においても空港機能を維持するため、各種基準等に基づき、施設・設備の耐震性の向上のほか、就航率改善などの機能強化に努める。また、災害発生時に迅速かつ的確な応急対策が行えるよう、BCP等に基づき、必要な資機材の整備・備蓄を行うとともに、救急救助等に従事する航空機や救援物資輸送機の運航を確保するため、デジタル技術の積極的な利活用も含め航空会社など関係機関との情報共有や応援協力体制の充実強化を図る。【事業者・行政】
- ㊦-18 四国の防災拠点としての役割を果たすため、災害に対する交通インフラの強靱化が図られる新幹線の導入を促進するほか、船舶輸送体制を確保するため、事業者と連携することにより、陸路が遮断された場合の代替輸送手段の確保を図る。【事業者・行政】
- ㊦-14 災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、災害時の被害を最小化し、四国の防災拠点としての機能を果たす観点から、被害の迅速な回復を図る「減災」の理念を基本とし、国、県、市町など関係機関が協力し、ハード・ソフトの施策を柔軟に組み合わせ、防災対策を効率的かつ効果的に推進する。【県民・事業者・行政】〈再掲〉

6-5： 防災インフラの長期間にわたる機能不全

- ㊦-1 河川や海岸堤防等について、「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、優先度の高い箇所から、堤防の嵩上げや液状化対策など地震・津波対策を行うとともに、新設に当たっては耐震性に配慮して整備する。また、発災時における背後地への浸水被害を防ぐため、施設の老朽化対策として、長寿命化計画等に基づく整備を行うよう努める。【行政】〈再掲〉
- ㊦-8 津波への迅速な対応が可能になるよう、水門等の自動化、遠隔操作化等について、検討を進める。【行政】〈再掲〉
- ㊦-2 浸水等河川流域の災害による被害の軽減を図るため、維持・修繕等を行うとともに、河積の確保

や、上流ダムの建設等による整備を行う。【行政】〈再掲〉

7. 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

7-1 : 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生

- ㊦-4 大規模な災害が発生した場合における救助活動能力を高めるため、県、警察、消防等が協力して、消防ポンプ自動車、高性能救助車等の資機材を確保するなど体制整備を進めるとともに、訓練環境の更なる充実強化・整備を図る。【事業者・行政】〈再掲〉
- ㊦-17 消防（局）本部の指令センターや消防救急無線等の情報通信施設等について高機能化及び耐災害性を強化するとともに、警察関係の通信施設等の耐災害性の強化のほか、小型無人機などの新技術活用等を図る。【行政】〈再掲〉
- ㊦-16 災害時に地域の災害警備活動の拠点となる警察署、交番等の施設について、計画的な整備に努め、耐震化の促進など耐震性の確保を図る。また、消防本部等について、耐震化を進めるとともに、津波対策の観点から移転が必要な施設については移転を着実に進める。【行政】〈再掲〉
- ㊦-23 同時多発、交通障害、水利の破損等困難な特徴をもつ地震火災に対して、適切かつ効果的な消防活動を行うため、活動体制、消防職員・団員の非常招集方法などの体制をあらかじめ定めておく。【行政】〈再掲〉
- ㊦-1 耐震化や老朽化対策等に関する国の新たな技術基準及び調査・施工技術について、情報収集を行い、これらの新技術を積極的に活用していく。【事業者・行政】〈再掲〉
- ㊦-2 訓練の実施等を通じて、災害派遣医療チーム（DMAT）の養成をはじめ体制の整備を図る。【事業者・行政】〈再掲〉
- ㊦-39 地域における防災対策を円滑に行うため、自主防災組織を結成するとともに、その活動に積極的に参加するよう努める。【県民】〈再掲〉
- ㊦-40 自主防災組織の育成を推進するとともに、自主防災組織による様々な地域活動団体との連携強化、実践的で男女を問わず多様な世代が参加できる防災訓練の充実、必要な資機材等の整備促進、防災士の養成、自主防災組織のリーダーの研修に努める。【県民・事業者・行政】〈再掲〉
- ㊦-18 各家庭に消火器、消火バケツ等の初期消火用具が常備されるよう普及に努めるとともに、自主防災組織等地域住民による初期消火活動が積極的に行われるよう指導育成に努める。【県民・事業者・行政】〈再掲〉
- ㊦-19 地域住民の防災行動力の強化、防災意識の向上、防災関係機関等との連携を図るため、市町や消防機関の指導の下に、自主防災組織と地域の事業者等との連携により、初期消火、応急救護、避難、避難誘導等の訓練を行う。【県民・事業者・行政】〈再掲〉
- ㊦-24 女性の入団促進を含めた団員の確保対策などにより、消防団の活性化を図る。【県民・事業者・行政】
- ㊦-20 市街地における火災の危険を防除するため、市街地の中心部で土地利用度、建築密度が高く、防災上特に重要な地区を指定し、建築材料、構造等の制限を行うとともに、市街地にある不良住宅地の改良促進を行い、住宅の不燃化、住環境の整備を図る。【県民・行政】〈再掲〉
- ㊦-21 街路、公園緑地等の適正な整備により、火災の延焼を防止するとともに、災害時における避難場所等としての機能の確保を図る。【行政】〈再掲〉
- ㊦-18 交通安全施設等について、耐震性の向上を図るとともに、停電等にも対処できるよう信号機電源付加装置等の整備を推進する。【行政】〈再掲〉

㊦-25 水道施設について、地震による施設損傷や漏水に伴う断水を最小限にとどめるため、水道事業者における水道施設の耐震化計画の策定と、その着実な実施を推進するとともに、応急給水・応急復旧体制の整備、他事業者との広域的な応援体制の強化などの体制整備を行う。また、机上及び実地訓練における震災対策などの訓練や研修等を通じて、ノウハウの強化を図る。【事業者・行政】<再掲>

㊦-22 住宅用火災警報器の設置を促進し、火災の早期発見や逃げ遅れの防止に努めるほか、感震ブレーカーの設置推進のための啓発を行うとともに、電力事業者と連携し、通電再開前の広報や漏電の確認を行うなどにより、通電火災の防止に努める。【県民・事業者・行政】<再掲>

7-2：沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞等による交通麻痺

㊦-17 消防（局）本部の指令センターや消防救急無線等の情報通信施設等について高機能化及び耐災害性を強化するとともに、警察関係の通信施設等の耐災害性の強化のほか、小型無人機などの新技術活用等を図る。【行政】<再掲>

㊦-1 学校、社会福祉施設、病院、保育所等の公共的施設管理者については、避難所等としての利用も勘案し、耐震診断・耐震補強工事等に関する情報提供による啓発、相談体制の整備等を通じて、施設の耐震化の促進を図る。【事業者・行政】<再掲>

㊦-3 香川県防災行政無線、香川県防災情報システムやLアラート（公共情報コモンズ）などを活用した情報通信体制の整備の推進、情報通信施設の耐震性の強化、防災行政無線のデジタル化の促進等を図るとともに、緊急地震速報等の災害情報等を瞬時に伝達するシステムの構築に努める。また、商用電源停電時も通信設備に支障のないよう、自動起動の非常用発電設備等の整備を図る。【行政】<再掲>

㊦-3 住宅をはじめとした民間建築物について、耐震診断・耐震改修の補助制度の活用などを通じて、建築物の耐震化の促進を図る。特に、災害応急対策活動に必要な人員や物資等の輸送経路となる緊急輸送道路沿いの民間建築物については、重点的な耐震化の促進に努める。また、家庭における家具類の転倒防止対策の促進を図るほか、万が一の被災に備え、被災者の住宅再建にとって有効な手段である地震保険の普及促進に努める。【県民・事業者・行政】<再掲>

㊦-1 耐震化や老朽化対策等に関する国の新たな技術基準及び調査・施工技術について、情報収集を行い、これらの新技術を積極的に活用していく。【事業者・行政】<再掲>

㊦-18 交通安全施設等について、耐震性の向上を図るとともに、停電等にも対処できるよう信号機電源付加装置等の整備を推進する。【行政】<再掲>

7-3: ため池、防災施設インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生

- ⑥-1 決壊による水害その他の災害によりその周辺の区域に被害を及ぼすおそれのある防災重点農業用ため池を対象に、市町が作成する浸水想定区域図やハザードマップの普及啓発を促進し、住民の避難体制を確立する。【県民・事業者・行政】〈再掲〉
- ⑥-2 地震等に伴うため池の決壊等を未然に防止するため、老朽化ため池の整備を行い、農業用水を確保する。【事業者・行政】〈再掲〉
- ⑥-3 地震等により決壊した場合に甚大な被害が想定される防災上重要な中小規模ため池を対象に、国の防災対策を踏まえ、必要な耐震化整備を行うなど、地域の安全性の確保を図る。【事業者、行政】〈再掲〉
- ⑥-4 豪雨や台風等による被害を未然に防止するため、防災上危険で放置することのできない中小規模ため池を対象に、保全または機能廃止を含めた防災のための整備を促進する。【行政】〈再掲〉
- ⑩-1 耐震化や老朽化対策等に関する国の新たな技術基準及び調査・施工技術について、情報収集を行い、これらの新技术を積極的に活用していく。【事業者・行政】〈再掲〉
- ①-1 河川や海岸堤防等について、「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、優先度の高い箇所から、堤防の嵩上げや液状化対策など地震・津波対策を行うとともに、新設に当たっては耐震性に配慮して整備する。また、発災時における背後地への浸水被害を防ぐため、施設の老朽化対策として、長寿命化計画等に基づく整備を行うよう努める。【行政】〈再掲〉
- ①-2 浸水等河川流域の災害による被害の軽減を図るため、維持・修繕等を行うとともに、河積の確保や、上流ダムの建設等による整備を行う。【行政】〈再掲〉
- ①-9 河川や海岸堤防等について、「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、優先度の高い箇所から、堤防の嵩上げや液状化対策など地震・津波対策を行うとともに、地震発生時に適切な避難が行えるよう、避難方法等について、あらかじめ十分な広報・啓発を行う。【県民・行政】〈再掲〉
- ④-14 災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、災害時の被害を最小化し、四国の防災拠点としての機能を果たす観点から、被害の迅速な回復を図る「減災」の理念を基本とし、国、県、市町など関係機関が協力し、ハード・ソフトの施策を柔軟に組み合わせ、防災対策を効率的かつ効果的に推進する。【県民・事業者・行政】〈再掲〉
- ⑩-13 山地災害のおそれがある箇所の調査・把握結果に基づき、間伐等の森林整備とこれに必要な路網整備、治山ダム工等の治山対策の効果的・効率的な実施による災害に強い森林づくりを推進するとともに、強靱で災害に強く、災害時においては代替路としての機能が確保できる林道の整備を推進する。【県民・行政】〈再掲〉

7-4: 農地・森林等の被害による県土の荒廃

- ⑩-6 防災・減災力の強化を含めた農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮の観点から、地域住民による共同活動に対する支援を行い、農道、水路、ため池等の地域資源の適切な保管理等を推進するとともに、これらを通じて、地域防災力の強化を図る。【県民・事業者・行政】
- ①-14 山地災害の危険性を住民に周知するとともに、山地災害危険地区付近の住民に対して、異常な状況の早期発見に留意するよう啓発するとともに、避難場所、避難経路、避難方法などをあらかじめ定めるなど山地災害危険地区に対する警戒避難体制を強化する。【県民・行政】〈再掲〉

- ①-19 山地災害危険地について、災害を未然に防止するため、危険度の高いところから優先的に治山事業を行う。【行政】 <再掲>
- ①-13 山地災害のおそれがある箇所の調査・把握結果に基づき、間伐等の森林整備とこれに必要な路網整備、治山ダム工等の治山対策の効果的・効率的な実施による災害に強い森林づくりを推進するとともに、強靱で災害に強く、災害時には代替路としての機能が確保できる林道の整備を推進する。【県民・行政】 <再掲>
- ①-12 森林が有する多面的機能を発揮するため、地域コミュニティと連携した森林の整備・保全活動を推進する。【県民・行政】 <再掲>
- ①-11 森林の整備に当たっては、山地災害防止等の各機能の高度発揮を図るため、機能に応じた望ましい森林の姿に向けて、多様な森林づくりを推進する。また、自然公園等の防災対策として、利用者の緊急避難路や避難所となりうる施設の老朽化対策を推進する。【県民・行政】 <再掲>

8. 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

8-1：大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態

- ①-3 廃棄物処理施設について、地震による施設の被害を抑えるとともに、迅速な応急復旧を図るため、施設の安全強化、応急復旧体制、広域応援体制の整備、十分な大きさの仮集積場・処分場の候補地の選定等を行うとともに、広域処理を行う地域単位で、一定程度の余裕を持った処理施設の能力を維持し、災害廃棄物処理機能の多重化や代替性の確保を図るよう努める。【事業者・行政】
- ①-4 津波等により大量のごみや流木等が海に発生した場合に備え、情報を的確に把握し、迅速に対応ができるよう、新技術の積極的な利活用も含めた連携体制や回収・処理体制の整備を図る。【行政】
- ②-6 港湾区域内の航路等について、漂流物等により船舶の運航に支障が生じないように、国と連携するとともに、関係企業や団体の協力も求め、速やかな障害物の除去等に努める。【事業者・行政】
- ①-1 有害物質の漏洩等により、有害物質が災害廃棄物に混入した場合、災害廃棄物の処理に支障が生じることから、有害物質に係る情報を事前に把握するよう努める。【事業者・行政】
- ①-2 災害廃棄物処理計画の実行性を高めるため、廃棄物処理の実務経験者や専門的な技術に関する知識・経験を有する者をリストアップするとともに、研修会や計画に基づく訓練の開催などにより、人材の育成を図る。【行政】

8-2：地域コミュニティの崩壊、復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態

- ②-12 応急対策全般への対応力を高めるため、緊急時に外部の専門家等の意見・支援を活用できるような仕組みを平常時から構築するよう努めるとともに、発災後の円滑な応急対応、復旧・復興のため、退職者の活用や民間の人材の任期付き雇用等の人材確保方をあらかじめ整えるよう努める。【県民・事業者・行政】
- ②-13 発災時の道路啓開を行う人材など、地域において、災害時における対応を含む社会資本の維持管理が適切に行えるよう、担い手確保を図る。【事業者・行政】 <再掲>
- ③-3 いかなる災害においても、発災後、早期に実施すべき応急業務や、継続する必要性が高い通常業務といった非常時優先業務を、適切に実施し、また継続するため、その業務の特定や必要な人員・資源の確保・配分等を定めたBCPを策定するとともに、毎年度見直しを図る。【行政】 <再掲>

㊦-39 地域における防災対策を円滑に行うため、自主防災組織を結成するとともに、その活動に積極的に参加するよう努める。【県民】〈再掲〉

㊦-40 自主防災組織の育成を推進するとともに、自主防災組織による様々な地域活動団体との連携強化、実践的で男女を問わず多様な世代が参加できる防災訓練の充実、必要な資機材等の整備促進や、防災士の養成、自主防災組織のリーダーの研修に努める。【県民・事業者・行政】〈再掲〉

㊦-1 「自らの命は自らが守る」という意識を徹底し、地域の災害リスクととるべき避難行動について理解を深めるよう、地域住民に対する防災知識の普及啓発、学校における防災教育の推進、大学や関係団体等と連携した防災・危機管理に関するリーダーなどの人材育成等を通じて、地域防災力の強化を図る。また、AIやビッグデータなど進化し続けるデジタル技術に的確に対応し、本県のデジタル化の推進を支える「デジタル人材の育成」を推進する。【県民・事業者・行政】

8-3：広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態

㊦-5 洪水・内水・高潮からの円滑な避難を確保するため、想定し得る最大規模の浸水想定を行い公表して、各種ハザードマップの作成を促進し、住民の避難体制を確立するとともに、排水機場や雨水貯留管等の排水施設の整備を行う。【県民・行政】〈再掲〉

㊦-1 河川や海岸堤防等について、「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、優先度の高い箇所から、堤防の嵩上げや液状化対策など地震・津波対策を行うとともに、新設に当たっては耐震性に配慮して整備する。また、発災時における背後地への浸水被害を防ぐため、施設の老朽化対策として、長寿命化計画等に基づく整備を行うよう努める。【行政】〈再掲〉

㊦-13 復旧作業の長期化や作業人員の不足等に備え、あらかじめ民間事業者等との間で協定を締結しておくとともに、道路啓開作業等の主体となる建設業者等のBCPの策定を促進し、発災時の作業体制の確保に努める。【事業者・行政】

㊦-1 災害発生後の円滑な復旧・復興のためには、土地の権利関係を明確にした現地復元能力のある地籍図等を整備しておくことが必要不可欠であることから、地籍調査事業の実施を促進する。【県民・行政】

㊦-2 長期的な視点で災害に強いまちづくりを進めるため、地域防災計画との有機的な連携を図るとともに、事前復興計画策定に向けた取組みを検討しつつ、関係機関が連携して都市の防災機能の強化を図る。【県民・行政】

8-4：貴重な文化財や環境的資産の喪失、有形・無形の文化の衰退・喪失

㊦-6 発災後の文化財の保全や保護、修復に向けた体制の整備に努める。【県民・行政】

8-5：事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

㊦-12 応急対策全般への対応力を高めるため、緊急時に外部の専門家等の意見・支援を活用できるような仕組みを平常時から構築するよう努めるとともに、発災後の円滑な応急対応、復旧・復興のため、退職者の活用や民間の人材の任期付き雇用等の人材確保方をあらかじめ整えるよう努める。【県民・事業者・行政】〈再掲〉

㊦-1 災害発生後の円滑な復旧・復興のためには、土地の権利関係を明確にした現地復元能力のある地籍図等を整備しておくことが必要不可欠であることから、地籍調査事業の実施を促進する。【県民・行政】〈再掲〉

㊦-2 長期的な視点で災害に強いまちづくりを進めるため、地域防災計画との有機的な連携を図るとともに、事前復興計画策定に向けた取組みを検討しつつ、関係機関が連携して都市の防災機能の強化を図る。【県民・行政】〈再掲〉

用語の解説

※ (p.XX) は用語が最初に出てくるページを示す。

あ 行

アセットマネジメント

アセットマネジメント（資産管理）とは、より良い公共サービスを持続的に提供するために、現在ある資産を適正に評価し、中長期的な視点に立ち、公共施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に公共施設を管理運営する体系化された実践活動である。

(p.54)

アンブレラ計画

県の他の計画等の指針となる計画をいう。

(p.2)

医師会が組織する災害派遣チーム（JMAT）

医師会が被災地に派遣する医療チームであり、避難所等における医療・健康管理活動等を担う。

(p.19)

Lアラート（公共情報 commons）

地方公共団体が発信する避難指示等の災害情報を集約し、テレビ、ラジオ、インターネット等の多様なメディアを通じて地域住民に一括配信するシステムである。ローカル（Local）な緊急警報（アラート）を意味する。

(p.22)

か 行

かがわ医療情報ネットワーク（K-MIX R）

かがわ医療情報ネットワークの略称で、患者のカルテなどの診療情報を、病院・診療所・薬局の間で共有し、がんなどの遠隔読影診断などの治療に役立てるもので、紹介等を通じた円滑な連携の促進、アレルギー等の情報の共有、検査等の重複実施、薬剤の重複投与の抑制などを実現し、地域全体の診療の質の向上を図るもの。

(p.19)

香川県防災情報システム

高松地方気象台が発表する警報等、市町が発令する避難指示等、県が観測している雨量情報等を収集し、ホームページ、携帯メール、ツイッター、Lアラートにより、多様な手段で県民に防災情報を伝達するシステムである。

(p.8)

合併処理浄化槽

便所と連結してし尿及びこれと併せて雑排水（工場排水、雨水その他の特殊な排水を除く。）を処理する設備又は施設である。ただし、公共下水道、流域下水道、市町村が一般廃棄物処理計画に従い設置したし尿処理施設以外のものである。

(p.29)

基幹的農業水利施設

農業用排水のための利用に供される施設であって、その受益面積が100ヘクタール以上のものをいう。

(p.26)

緊急消防援助隊

大規模な災害等に対処するために、消防庁長官の求めに応じ又は指示に基づき、消防の応援等を行うことを任務として、都道府県または市町村に属する消防に関する人員及び施設により構成される部隊である。

(p.14)

高性能救助車

高性能救助車(通称ウニモグ)。大規模災害現場において、被災者の迅速、的確な救出救助や情報収集等の活動を行う車両である。性能は、浸水約1mの悪路や登坂角最大40度の走行が可能である。装備として、牽引力4.5tのウインチ、投光器等が装備されている。

(p.12)

戸別受信機

各住戸内に設置される同報系無線子局である。住戸内に設置することにより、屋外スピーカ型同報系無線の欠点であった、天候等の影響を受けなくなる利点がある。

(p.22)

さ 行

災害関係官署

災害に対処する官庁やその補助機関をいう。

例えば、四国管区警察局、自衛隊香川地方協力本部、中国四国防衛局高松防衛事務所、四国財務局、中国四国農政局香川支局、四国地方整備局、四国運輸局、国土地理院四国地方測量部、高松地方気象台、中国四国地方環境事務所高松事務所な

どが該当する。

(p.9)

災害派遣医療チーム (DMAT)

医師、看護師、業務調整員で構成される機動性を持った専門的な訓練を受けた医療チームであり、大規模災害が発生した現場等において、災害急性期（おおむね 48 時間以内）の活動を担う。

(p.19)

災害時健康危機管理支援チーム (DHEAT)

災害が発生した際に、被災都道府県の指揮調整機能が混乱し、健康危機管理対応が困難となることを避けるために、被災都道府県の本庁や保健所の指揮調整機能（情報収集・分析や全体調整のマネジメント業務）を支援するために派遣されるチーム。

(p.19)

災害派遣福祉チーム (DWAT)

災害時において、高齢者や障害者、子どもといった配慮を必要とする者の福祉ニーズに的確に対応し、避難生活中における生活機能の低下等の防止を図るため、一般避難所で福祉支援を行うチーム。

(p.19)

災害派遣精神医療チーム (DPAT)

専門的な研修・訓練を受けた精神科医師、看護師等の数名で編成し、被災地域に入り精神科医療及び精神保健活動の支援を行う。

(p.19)

最大クラスの地震・津波

科学的知見に基づき想定される最大の地震・津波で、千年に一度あるいはそれよりもっと低い頻度で発生するが、発生すれば、甚大な被害をもたらすものをいう。

(p.2)

サプライチェーン

原材料の供給、部品の供給、輸送、生産、販売など製品の全体的な流れに携わる複数の企業間の連携を、一つの連続したシステムとして捉えた場合の名称である。

(p.7)

四国 8 の字ネットワーク

四国縦貫自動車道、四国横断自動車道（うち鳴門 IC～川之江 JCT 間が高松自動車道）、高知東部自動車道、阿南安芸自動車道で構成される全長約 810 km の高速道路ネットワークである。四国 4 県を 8 の字で結ぶことから、「四国 8 の字ネットワーク」と呼ばれている。

(p.7)

指定緊急避難場所

地震、津波等の切迫した災害より住民等の安全を確保する観点から、当該災害の種類ごとに危険が及ばない安全な場所として、あらかじめ指定された政令等の基準に適合する公園、学校、河川敷、津波避難タワー等の場所又は施設等である。

(p.16)

指定避難所

被災者の円滑な救援活動を実施し、一定の生活環境を確保する観点から、被災者が一定期間生活する場所として、あらかじめ指定された政令等の基準に適合する学校や公民館等の公共施設等である。

(p.16)

冗長性

余分な部分が付加されていること。また、それにより機能の安定化が図られていることをいう。

(p.8)

消防団

消防署と共に火災や災害への対応、予防啓発活動等を行う、消防組織法に基づいた消防組織である。

(p.13)

信号機電源付加装置

地震等の災害により、電源の供給が遮断された信号機が消灯した場合、自動的に発電して信号機を点灯させる機能を有する電源装置である。

(p.13)

水源かん養機能維持増進森林

土壌に雨水を貯留し、ゆっくりと流出させることで、河川に流れる水量を安定させる機能のほか、雨水が土壌に浸透・通過することにより水質を浄

化する機能を発揮する森林である。
(p.58)

スロッシング現象

スロッシング（液面揺動）とは、地震波と容器内の液体が共振して液面が大きく揺れる現象である。これにより、特に浮屋根式の危険物タンクでは、浮屋根の損傷、内容物の溢流、屋根での火災といった被害を受ける危険性がある。
(p.53)

脆弱性

脆くて弱い性質または性格のことである。
(p.4)

全国瞬時警報システム（J-ALERT）

通信衛星を利用し、国が発する緊急情報を都道府県及び全国の市町村へ瞬時に伝達するシステムである。
(p.44)

た 行

大規模盛土造成地

谷を埋めた造成宅地で盛土の面積が 3,000 m² 以上のもの、又は傾斜地に盛土した造成宅地で盛土をする前の地盤の傾斜が 20 度以上かつ盛土の高さが 5m 以上のものをいう。
(p.18)

単独処理浄化槽

便所と連結してし尿のみを処理する設備又は施設である。ただし、公共下水道、流域下水道、市町村が一般廃棄物処理計画に従い設置したし尿処理施設以外のものである。
(p.29)

地区防災計画

地区居住者等が、「自助」・「共助」の精神に基づき、市町村等と連携して行う、自発的な防災活動を促進し、ボトムアップ型で地域における防災力を高めるため、各地区の特性に応じて、コミュニティレベルでの防災活動を内容とする計画。
(p.18)

治山事業

森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から国民の生命・財産を保全し、また、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図る国土保全政策の一つであり、森林法に規定する保安林の指定目的を達成するために行う保安施設事業と、地すべり等防止法に規定する保安林等の存する地域で行う地すべり防止工事等の事業をあわせたものである。
(p.28)

津波避難対象地区

地震が発生した場合において、津波からの避難が必要となることが想定される地域であり、市町が指定する。
(p.15)

同報系無線

屋外スピーカーや戸別受信機を介して、市町村役場から住民等に対して直接・同時に防災情報や行政情報を伝えるシステムである。
(p.22)

道路啓開

災害時に、人命救助や緊急物資の輸送のため緊急車両等が通行できるよう、早急に最低限の瓦礫処理を行い、簡易な段差修正により救援ルートを開けることである。
(p.13)

ドクターヘリ

救急医療に必要な機器及び医薬品を装備し、救急医療に従事している医師及び看護師等が同乗して、救急現場等に向かい、現場等から医療機関に搬送するまでの間、傷病者に救命医療を行うことのできる専用のヘリコプターのことである。
(p.19)

な 行

内水

一般的に、河川の水を外水と呼ぶのに対し、堤防で守られた内側の土地（人が住んでいる場所）にある水を「内水（ないすい）」と呼ぶ。内水ハザードマップにおける内水の意味は、公共下水道により雨水を排除できる区域において、一時的に大量の降雨が生じた場合に、下水道や水路、河川

などに雨水を排除できないことにより地表面に溜まった水のことである。

(p.27)

は 行

ハザードマップ

地域や都市の状況に合わせ、危険情報を公開・掲載した被害予測図。土砂災害や浸水の危険区域、地震時の避難場所、避難経路などを記載している。

(p.4)

BCP

BCP (Business Continuity Plan) は、企業においては事業継続計画、行政組織においては業務継続計画と呼ばれる。これは、組織が自然災害などの緊急事態の発生により、組織自らも被災し、利用できる資源に制約がある状況下であっても、中核となる事業の継続あるいは重要業務の早期着手・復旧を可能とするため、優先的に実施すべき業務を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等をあらかじめ定める計画のことである。

(p.12)

避難行動要支援者

高齢者や障害者等のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難であり、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るために特に支援を要する者である。

(p.15)

プッシュ型支援

支援物資のニーズ情報が十分に得られない被災地へ、ニーズ予測に基づき緊急に物資を供給する場合の支援方法である。

(p.23)

プル型支援

支援物資のニーズ情報が十分に得られる被災地へ、ニーズに応じて物資を供給する通常の物資支援の場合の支援方法である。

(p.23)

防災士

防災士とは、自助、共助、協働を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動が期待さ

れ、そのための十分な意識と一定の知識・技能を習得していることを、日本防災士機構が認証する資格である。

(p.18)

ま 行

や 行

ら 行

流域治水プロジェクト

近年の気候変動による災害の激甚化、頻発化を踏まえ、上流、下流、本川、支川の流域全体を俯瞰し、河川整備、雨水貯留浸透施設、土地利用規制、利水ダムの事前放流など、あらゆる関係者の協働による治水対策の全体像をとりまとめた取組みである。

(p.27)

ループ構成

伝送ルートをリング状にすることで、障害による影響を少なくした構成である。

(p.22)

わ 行